

情報セキュリティ大学院大学
自己点検・評価報告書

2022 年度版

2023 年(令和 5 年)3 月

目次

序章	1
本章	
第1章 理念・目的	6
第2章 内部質保証	12
第3章 教育研究組織	22
第4章 教育課程・学習成果	26
第5章 学生の受け入れ	39
第6章 教員・教員組織	48
第7章 学生支援	60
第8章 教育研究等環境	67
第9章 社会連携・社会貢献	75
第10章 大学運営・財務	80
第1節 大学運営	80
第2節 財務	92
終章	98

序章

1. 情報セキュリティ大学院大学における自己点検・評価の目的

情報セキュリティ大学院大学は、日本初の情報セキュリティに特化した高等教育研究機関として、2004年4月1日、学校法人岩崎学園によって横浜駅前に開学した。

本学の設置目的は、「情報セキュリティ分野における学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与すること」であり、人材育成目標としては「情報セキュリティシステム、情報セキュリティマネジメント等の研究開発及び設計・構築・運用に携わる人材を組織的に養成すること」を掲げている。

本学における自己点検・評価の第一義的な目的は、本学学則第3条第1項に「本学は、教育研究水準の向上を図り、本学の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自ら点検および評価を行い、その結果を公表する」と規定しているとおり、教育研究活動の実態について不断の検証を行い、本学の設置目的および制度的高等教育研究機関としての社会的使命を達成するための推進エンジンの役割を担うものと位置付けている。

この推進エンジンを錆びつかせることなく円滑に機能させるため、本学は原則として3年毎に行う全学的な大学点検・評価に加え、内部質保証システムにおけるPDCAサイクルのC(Check)の一環として、開学以来毎年25名前後の学外有識者による「アドバイザリーボード」会合を実施している。この会合においては、大学側より、教育・研究等大学の活動の現状と実績、内部評価結果に基づく課題及び今後の計画についての説明を行い、さまざまな観点から教育・研究活動全般についての助言を受け、本学の研究並びに教育の成果を評価し、大学として進むべき方向性を確認している。また、3年毎に実施する大学点検・評価の際には、在学学生・修了生(卒業生)・企業等へのアンケートの他、自己点検・評価結果についてアドバイザリーボードとは別メンバーの学外評価者による外部評価を実施し、より多角的な視点による教育研究活動の検証による内部質保証の実質化を目指している。

2. 自己点検・評価の経緯と体制

本学は、情報セキュリティ大学院大学内部質保証に関する方針において、内部質保証のための全学的な方針及び手続を定めている。2004年の開学時より情報セキュリティ大学院大学点検・評価委員会規程を定め、これに基づき大学点検・評価委員会を設置し、自己点検・評価を行ってきており、2014年度から2015年度にかけては、本学における内部質保証システムの概念を整理するとともに規程を整備し、点検・評価委員会の点検・評価・内部質保証委員会への改組を実施した。

前項に記載のとおり、本学は開学以来、内部質保証において、アドバイザリーボード、外部評価等、学外からの点検を受けることを重視しており、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会と事務局が緊密に連携して組織的な自己点検・評価活動を行ってきた。内部質保証を掌る組織の整備については、本学は、1研究科のみからなる小規模な大学院大学であり、内部質保証に係る専従の組織を設置することは困難であるが、点検・評価・内部質保証委員会の下で教員3名(研究科長1名、教授1名、准教授1名)及び事務

局次長の 4 名からなるワーキング・グループを設け、教員と事務組織との連携のもとに質保証に係る取組を中心的に担っている。なお、本学は学内に複数部局が存在しないため、全学レベルと部局レベルは同一となっている。これら、点検・評価・内部質保証委員会及びワーキング・グループの検討結果が教室会議、教授会や各種の委員会において報告されるほか、夏会議、冬会議と称する集中的な討議の機会において、自己点検・内部質保証に関する対応の方法について重点的に討論して計画を定め、実行すべき事項について決定している。

また、内部質保証に関する方針において、第三者機関（認証評価機関）による大学評価を受審し、この結果に適切に対処することによって、内部質保証サイクルを機能させることについて明記しており、本学は、いずれも適合の認定を受けた 2009 年度、2016 年度の大学基準協会による大学評価受審の際に頂戴した指摘事項（改善勧告、努力課題等）を踏まえて、大学運営にかかる課題の改善に継続的に取り組んでいる。

本自己点検・評価報告書は、大学基準協会による第 3 サイクル目の大学評価（認証評価）を受審するにあたり、2021 年度に実施した自己点検・評価結果とそれに対する学外評価者による外部評価、在学生・修了生（卒業生）・企業等へのアンケートを踏まえ、2022 年度の実態に即し、同協会の定める「点検・評価報告書」の構成に準拠して作成されたものである。

3. 前回の認証評価を踏まえた改善・改革活動等

本学は、2016 年度に大学基準協会へ第 2 サイクル目の大学評価（認証評価）申請を行い、同協会の大学基準に適合していると認定された。認定期間は 2017 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日である。

評価結果においては、社会連携・社会貢献の項目で、ISS スクエアや enPiT 等の多機関連携教育プログラムが実践的セキュリティ人材の育成に向けた積極的な取組みであると長所として評価された一方、2 項目の改善勧告と、5 項目の努力課題が付された。

2016 年度を受審時、努力課題として指摘された事項は、以下の 5 項目である。

①シラバスの記載に精粗が見られることについて改善が望まれること

②博士前期課程 1 年制プログラムで課している特定の課題についての研究成果の審査基準が示されていないことについて改善が望まれること

③専門的な知識を有する図書管理専任職員を配置することが望まれること

④教員を対象とする研究倫理教育の実施等の組織的な取組みが望まれること

⑤研究科長の権限・役割等について明文化した規程を整備することが望まれること

2017 年 3 月の正式な評価結果受領に先立ち、実地調査時に指摘いただいたコメントについて、当該年度内より点検・評価・内部質保証ワーキング・グループ、教室会議を中心に検討を開始し、努力課題として指摘された①、②、⑤の事項については、必要な規程類の改訂等を行ったうえ、2017 年度当初より大学運営に改善策を反映している。

まず、⑤の事項について、2016 年 10 月より点検・評価・内部質保証委員会を中心に検討を開始し、その後、2017 年 1 月 18 日の教室会議での報告、情報共有を経て、2017 年 2 月 1 日の教授会において、情報セキュリティ大学院大学研究科長選考規程の改訂案、情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科長の司る事項に関する内規案が承認された。これをもって、「研究科長は、学長の命を受けて研究科に関する校務をつかさどり、教授会の議に基づいて学生の課程修了の認定を行い、その他教授会の議決に関しその執行に当た

ることを任務とする。」ことが明文化された規程を整備し、改善が図られた。

①、②の事項については、点検・評価・内部質保証委員会の下部組織であるワーキング・グループより、2017年1月18日の教室会議で報告を行い、2017年3月10日の冬会議より、検討を開始した。同冬会議での議論と教室会議への報告、検討を経て、まず、修士論文、特定課題研究報告書それぞれの評定表について精査し、2017年度より改訂後の評定表の適用を開始した。シラバスについても改めて項目、記入要領を精査し、2018年度分のシラバス作成より改訂後の要領の適用を開始した。

④の事項については、2017年3月より教室会議で検討を開始し、学務分担における研究倫理教育担当者、研究倫理教育の受講対象者、更新周期等を決定し、2017年度より、教員に対しても情報セキュリティ輪講Ⅰにおける倫理教育の受講や、e-Learningの受講を課すこととした。

③の事項については、本学の規模を考慮すると、司書資格を有する専任職員の新規の採用や配置は困難な状況にある。現状、研究のための主たるリソースとしては、4つの有料のオンラインジャーナルサイト（CiNii、IEEE、ACM、LexisNexis）を利用可能としており、国内文献については国立情報学研究所による学術コンテンツポータル CiNii から論文等入手でき、国外文献については、IEEE、ACM、LexisNexis が利用可能である。オンラインジャーナルサイトを利用するための管理や運用は、ネットワーク・情報システム等の知識・技術を有する職員が対応している。他の業務についても、技術職員・事務職員が様々な学内業務を兼務していることから、学生や教員の研究の遂行上、司書資格を有する職員がいないことによる特段の支障は生じてないため、敢えて司書資格をキーにした人員配置の優先度を上げることは困難である。一方、今後の代替案として、一定期間、業務委託等で図書館司書サービスを利用し、費用対効果を検討することは考えられるため、検討を継続したい。

一方、改善勧告として指摘された事項は、以下の2項目である。

①博士前期課程において、授与する学位が同一であるにも関わらず、1年制プログラムと2年制プログラムにおいて、修了要件が異なることについては、改善が求められること

②博士前期課程及び博士後期課程において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、0.64、0.30と低い。また、両課程において、収容定員に対する在籍学生数比率について、0.80、0.50と低いので、是正が求められること

改善勧告として指摘を受けた事項については、本学の内部質保証システムにおける最上位課題として、評価結果受領後の定時自己点検・評価を経て、外部評価委員会に報告して助言を得、課題の性質により、学生募集小委員会、夏会議、冬会議等で更なる検討を重ねたうえで、改善の方向性や具体的な方策、適用時期等を決定している。

2020年の改善報告書提出時点までの改善状況として、まず、①の事項については、2018年度の自己点検・評価を経て、外部評価委員会に報告し、助言を求め、改善の方向性の精査に向けて考慮すべきポイントを改めて確認することができた。その後、2019年度夏会議、同年度冬会議で議論を重ね、博士前期課程の1年制プログラムと2年制プログラムの修了要件については、修了所要単位数が同一となるようカリキュラムを精査し、学則変更を経て、2022年度の入学者より適用できるよう準備を進めた。

②の事項については、高専との連携協定締結の成果としての推薦入学者の獲得、コースフレームリニューアル後の志願者増、企業・官公庁等からの新規の派遣社会人学生獲得等によ

り、2016年からの2020年4月入学までの5か年について、博士前期課程及び博士後期課程の入学定員に対する入学者数比率の平均は、それぞれ0.89、0.58となり、徐々に学生募集小委員会を中心とした近年の学生獲得活動の成果が現れていた。また、本学における2020年5月1日付けの収容定員に対する在籍学生数比率は、博士前期(修士)課程0.86、博士後期課程0.71となっていた。

これらの取り組み状況を記載した改善報告書を2020年8月に大学基準協会へ提出し、同年度末(2021年3月)には同協会より改善報告書に対する検討結果通知を受け取った。この通知において、「研究科において改善活動に取り組んできたものの、改善の認められない項目がみられ、その中には改善勧告も含まれているため」「改善が不十分な事項については、更なる対応を求める」とのご指摘をいただいた。

具体的には、学生の受け入れ(改善勧告No.2)については改善が図られたと評価いただいた一方、教育成果(改善勧告No.1)について、2022年度入学者から適用予定で準備を進めている学則変更が改善報告書提出時点では未実施であることについては是正が必要であること、教育研究環境(努力課題No.3)について、図書館に配属する専門的知識を有する専任職員の配置について引き続き改善が望まれることとのご指摘をいただき、教育成果(改善勧告No.1)については、今回の大学評価申請時において改善状況を再度報告するようご指導を頂戴した。

今回の評価申請にあたり、当該勧告事項(改善勧告No.1)については、本文第2章、第4章中で詳細を記載のとおり、検討結果通知中にご指摘いただいた研究指導関連科目に関する助言も踏まえて、カリキュラム改訂、学則変更を行い、予定どおり2022年度4月入学者より新学則、新カリキュラムを適用している。

一方、学生の受け入れについて、さまざまな対策を講じているものの、2022年時点で、未だ収容定員を充足できていないことは依然として大きな課題である。コロナ禍での遠隔授業の実績をベースに、2022年度より博士前期課程の特定曜日の選択科目については、対面授業と同等の教育効果を維持することを前提に、原則としてオンラインで開講する取り組みに着手している。有職の社会人学生の通学負担軽減を企図したもので、新型コロナウイルスの感染収束如何にかかわらず継続する予定であり、オンライン受講拡充への取り組みについては、最新の大学案内パンフレットや大学院説明会資料にも反映しており、2022年10月期において、これまで出願のなかった通勤・通学圏外からの入学者も獲得でき、学生数確保の面でもプラスの効果が確認できている。

以上、本学は認証評価受審による指摘事項を、教育研究水準を継続的に精査・改善・向上するための重要な示唆と捉え、大学点検・評価・内部質保証委員会および同委員会の下位組織であるワーキング・グループを中心に、小規模大学院ならではの機動力と一体感も活かしながら、改善に取り組んできた。今後も、開学以来培ってきた、産学連携を意識した多様な視点を取り入れた内部質保証システムによるPDCAサイクルを誠実に実行し、大学運営についての継続的な改善・改革を迅速に進めることにより、情報セキュリティに特化した独立大学院として当該分野の梁山泊を目指し、教育研究、人材育成、社会連携、情報発信、啓発にわたって広く社会的使命を果たしていく所存である。

2023（令和5）年3月
情報セキュリティ大学院大学学長
同 点検・評価・内部質保証委員会委員長
後藤 厚宏

本章

第1章 理念・目的

1. 現状の説明

点検評価項目①：大学の理念・目的を適切に設定しているか。また、それを踏まえ、学部・研究科の目的を適切に設定しているか。

評価の視点1：単一研究科単一専攻の独立大学院として設定する人材育成その他の教育研究上の目的の設定とその内容

評価の視点2：大学の理念・目的と研究科の目的の連関性

本学の設置者である学校法人岩崎学園は、本学のほか、専門学校教育を基盤に幼稚園から生涯学習まで幅広く教育事業に携わっている（根拠資料 1-1【ウェブ】）。本学園の母体となる「横浜洋裁専門女学院」が1927年に創立されて以来、同学院の建学の精神である「高度な知識と技術、豊かな人間性を兼ね備えた職業人の育成」を法人の理念として引継ぎ、時代の要請に的確・迅速に応える専門職業教育という一貫した方針のもとで、個人の自立支援と社会への貢献をめざしてきた（根拠資料 1-2【ウェブ】）。

過去数十年余に及ぶ教育機関としての実績を踏まえ、本学園が日本初の情報セキュリティに特化した独立大学院として2004年4月に開学した本学「情報セキュリティ大学院大学」の設置目的は、学則第1条に以下のように規定されている（根拠資料 1-3【ウェブ】 第1条）。なお、学則は本学ウェブサイトの情報公開ページ上に掲載し、社会一般に公表している。

（目的）

第1条 情報セキュリティ大学院大学（以下「本学」という。）は、情報セキュリティ分野に係る学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与することを目的とする。

インターネットに代表される情報科学技術の発展によって、「情報」は21世紀の重要なキーワードのひとつとなり、種々の情報が世界を行き交い、それを使った様々なビジネスや活動が行われている一方、特定の企業・組織を狙った標的型攻撃や、フィッシング、情報の漏えい、国境を越えたサイバー攻撃など、様々な情報セキュリティ問題が社会を賑わしており、国家的課題にもなっているこれらの解決無しに情報社会の発展は困難である。

これに対処するには、情報セキュリティ技術者・管理者、対応実務専門家、研究者など多くの優れた専門人材が必要にもかかわらず、本学開学当時、我が国の既存の大学・大学院においては、情報セキュリティに関する教育、研究が体系的になされているとはいえない状況にあった。

こうした背景と問題意識から、情報セキュリティという新しい学問の体系化と現実の課題解決にあたる専門家の育成を理念として掲げ、上述のとおり、2004年4月に情報セキュ

リティに特化した独立大学院として開学した本学は、以来、教育と研究を推進し、約 20 年にわたり、暗号、ネットワーク、システム技術、それを使いこなす管理、そして法制や倫理などを包含する総合的な情報セキュリティの教育・研究体系を構築してきた。この「新しい学問の体系化と現実の課題解決にあたる専門家の育成」という建学の理念は、学長メッセージに盛り込み、本学ウェブサイトに掲載し公表している（根拠資料 1-4【ウェブ】）。

「情報セキュリティ」を学際的総合科学と捉える本学は、大学院における教育研究組織として、区分制の博士課程（前期 2 年、後期 3 年）とした情報セキュリティ研究科の一研究科のみを設置し、資源を集約している。情報セキュリティ研究科および各課程の目的は、学則第 5 条および第 6 条に以下のとおり規定されている（根拠資料 1-3【ウェブ】 第 5 条、第 6 条）。

（研究科）

第 5 条 大学院に、次に掲げる研究科を置く。

情報セキュリティ研究科 情報セキュリティの高度な基礎研究を推進するとともに、情報セキュリティシステム、情報セキュリティマネジメント等の研究開発および設計・構築・運用に携わる人材を組織的に養成する。

（課程及びその目的）

第 6 条 研究科の課程は、博士課程とする。

- 2 前項の博士課程は、これを前期 2 年の課程（以下「博士前期課程」という。）及び後期 3 年の課程（以下「博士後期課程」という。）に区分し、博士前期課程は、これを修士課程として取り扱うものとする。
- 3 第 2 項の博士前期課程においては、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。
- 4 第 2 項の博士後期課程においては、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

上記の目的を踏まえ、各課程における育成人材像については以下のように設定している（根拠資料 1-5 p9, p10,p18、根拠資料 1-6【ウェブ】）。

【博士前期課程において育成する人材像】

○エンジニア、システムコンサルタント（技術系）

情報セキュリティに関する確かな専門知識と広い視野を備え、セキュアなシステム・プロダクトの設計、開発、構築、提案ができる技術者や、技術面のコンサルティングを担う専門家

○セキュリティマネージャー、ビジネスコンサルタント（マネジメント系）

情報セキュリティに関する総合的な知識を持ち、社会の変動要因や制約条件を踏ま

えて適正なリスク分析・評価を行い、企業・組織における実効性のある政策提言や人間系セキュリティ対策を担うリーダー

【博士後期課程において育成する人材像】

○情報セキュリティの将来方向をリードする研究者

情報セキュリティに関する高度な研究・分析能力と専門的知見を生かし、社会の多様な領域でそれぞれの中核的人材として活躍する研究者、研究指導者等

点検・評価項目②：大学の理念・目的及び学部・研究科の目的を学則又はこれに準ずる規則等に適切に明示し、教職員及び学生に周知し、社会に対して公表しているか。

評価の視点1：単一研究科単一専攻の独立大学院として設定する人材育成その他の教育研究上の目的の適切な明示

評価の視点2：教職員、学生、社会に対する刊行物、ウェブサイト等による大学の理念・目的、研究科の目的等の周知及び公表

前項で記載のとおり、本学の目的は学則第1条に、また、本学が設置する単一研究科である情報セキュリティ研究科、および大学院課程の目的は、それぞれ同第5条、第6条に規定している。なお、学則は本学ウェブサイトに掲載しており誰でも閲覧可能としている。これらの規定を踏まえて設定した育成人材像については、ウェブサイトおよびパンフレットに掲載し、学生募集の際の広報活動の際にも必ず説明を行うとともに、教員が外部講演を行う際にも紹介するなど、日常的な教育研究活動を通じて、周知浸透を図っている。なお、本学の理念については、重み付けと発信力の強化を企図して学長メッセージにも織り込み（根拠資料 1-4【ウェブ】）、2012年度からはグローバルな情報発信の一環としてウェブサイト上でその英語版も公開している（根拠資料 1-7【ウェブ】）。新入生に対しては、オリエンテーション時に学長訓示として本学の理念・目的を改めて伝達している。併せて、各人が入学したそれぞれの課程の目的に到達するための心構えを、研究科長より説明している（根拠資料 1-8）。なお、4月の新入生オリエンテーションは原則として全教員の出席を義務付けており、大学理念の共有と再認識の場としても機能している。

点検・評価項目③：大学の理念・目的、各学部・研究科における目的等を実現していくため、大学として将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策を設定しているか。

評価の視点：将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策の設定

本学では、毎年、全教員と事務局代表者が出席して開催する「夏会議」および「冬会議」にて、理念・目的を含めた大学、研究科の課題、将来計画等について議論している。

例えば、2016年3月25日に開催した冬会議では、学長から「大学院の方向性」とした将来計画に関する資料が提示され（根拠資料 1-9）、大学院の拡充計画等の将来計画の具体

化に向け、企画委員会（学長、研究科長（1名））で検討を継続している。

また、本学における内部質保証システムの機能の一つとして学外の有識者 25 名前後から成るアドバイザリーボードを開学年度より設置しており、年 1 回開催される会合にて本学の教育研究活動全般について報告を行い、ご助言・ご示唆をいただき、大学として進むべき方向性について精査している（根拠資料 1-5,p26）。このアドバイザリーボードの主な役割は、第 2 章「内部質保証」で述べるとおり、教室会議の諮問機関に相当する。上述の方向性については、2017 年度以降のアドバイザリーボード会合において、「大学院の現状認識と展開構想」（根拠資料 1-10、1-11、1-12）、「人材育成の取組みと今後」（根拠資料 1-13）として学長より報告を継続している。後述の中期計画策定に先立ち、他大学、企業、公的機関、地方自体等多様な組織のメンバーからなるこのアドバイザリーボード会合を毎年継続していた意義は大きく、現実社会における情報セキュリティ人材育成に関する課題や要望を、各組織の責任ある当事者から直接お伺いすることにより、大学院正規課程やその他の人材育成プログラムの内容の精査や計画が説得力のあるものとする事ができている。特に、中期計画の重点施策である「産官学連携による教育・研究活動の推進」「幅広い人材育成ニーズへの対応と開拓」については、これまでのアドバイザリーボード会合において報告を継続し、意見を伺ってきた内容を踏まえたものである。

一方、同じく内部質保証システムの一環として、本学では原則として 3 年毎に全学的な自己点検・評価に合わせて、外部評価委員会を開催している。2019 年度に実施した外部評価委員会においては、開学から 15 年を経過したことを踏まえての設立の理念の精査や、専門職大学・専門職大学院との差別化、他大学や研究機関の教員や研究者と連携して、情報セキュリティ分野の認知度を上げる努力を継続すること等の助言を受け、教室会議で報告、意識の共有を図った（根拠資料 1-14、1-15、1-16）。2022 年度に実施した外部評価委員会においては、情報学や情報セキュリティが社会に浸透してきた現状を踏まえ、本学の発展の方向性をどのように位置付けるか、また、本学の理念をより社会に広め浸透させるための活動の必要性等について指摘があり、教室会議、夏会議等で検討を進めている（根拠資料 1-17、1-18）。

なお、本学は、2022 年 9 月 1 日より一般財団法人オープンバッジ・ネットワークの会員となり、大学院正規課程のオプションプログラムや短期教育プログラム等の修了者に対し、デジタル証明の発行を段階的に進めていく予定である（根拠資料 1-19、1-20【ウェブ】）。このオープンバッジについては、2021 年のアドバイザリーボードにおいてボードメンバーから紹介があり、調査、検討を進めていたもので、学修者自身の学習歴のアピールに資することはもちろん、本学の理念、学修成果をより社会に浸透させる取り組みとしても、直近の外部評価委員会での助言に沿った有効なものと認識している。

本学の理念・目的を実現するための計画その他の諸施策の設定にあたっての、これらアドバイザリーボードや外部評価委員会からの意見聴取は、開学以来行ってきたものであり、以下に述べる本学設置法人の 2020 年策定の中期事業計画『OneIWASAKI2027』における本学中期計画の実質化にも寄与している。

2019 年の私立学校法一部改正（2020 年 4 月施行）に伴い、より一層の学校法人のガバナンス強化、中期計画の作成及び情報公開等が求められることとなり、本学の運営母体である学校法人岩崎学園においては、学園創立 100 周年を迎える 2027 年に向け、社会の変化が激

しい現代において、岩崎学園グループが“学生の幅広いニーズに即応できる”“最大限の教育価値を提供する機動力のある”グループへと成長すべく、成長戦略や具体的指標・取り組みをまとめた中期事業計画『OneIWASAKI2027』を2020年に策定した（根拠資料 1-21、1-22）。この中期計画において示されている2027年の岩崎学園グループ経営数値目標を実現する手段として、既存教育事業の学生数20%UP、グループ経営基盤強化と業務改革等実施、不動産賃貸収入維持、新規事業の立ち上げが示されており、各部門の事業計画もこれを踏まえて進められる。

岩崎学園グループ内唯一の大学部門である本学の2020-2022年度の中期計画においては、高度な専門人材を育成する制度的教育機関として、改めて本学の使命である「情報セキュリティ分野における高度な専門技術者、実務家と創造性豊かな研究者を育成する」ことを目標に、重点施策として、(1)産官学連携による教育・研究活動の推進、(2)幅広い人材育成ニーズへの対応と開拓、(3)教育研究環境の充実と再点検・整備、(4)内部質保証システムを活用した大学改革の継続、を掲げている（根拠資料 1-23）。2020年度から2021年度にかけての(1)、(2)、(3)に関連する具体的なアクションとしては、企業や行政機関からのアクセスや利便性を踏まえ東京・丸の内に東京オフィスを開設して社会人向け短期講座等の研修機能の強化に取り組んだこと、9章にて詳述するISSスクエアやenPiT等の大学間連携・産学連携による教育プログラム事業を引き続き中核校として推進してきたこと等が挙げられる。また、(4)に関しては、第2サイクル目の認証評価結果を踏まえて、修了所要単位の見直し等を含むカリキュラム改革の推進や、学修成果の可視化のための指標の開発へ着手したこと等がある（根拠資料 1-24【ウェブ】）。

『OneIWASAKI2027』で示されている基本方針、成長戦略を踏まえ、大学部門である本学としては、点検・評価・内部質保証ワーキング・グループ、企画委員会が中心となり、開学20周年を迎える2024年度までの2022年度からの3年間の中期計画の具体的な目標値について設定した。教育活動においては、正規課程志願者数、有料単科履修生等数、企業研修等受注額、競争的公的事業補助金等の金額を、研究活動においては、科学研究費補助金、競争的公的研究補助金(科研費除く)等、受託研究・奨学寄附金等の獲得・受入金額等について、年度ごとに目標値を定めている。重点施策としては、上述の(1)(2)(3)(4)に、2021年度に(5)アドミッションポリシーに適合した学生の確保、を加えており、2022年度は9つの事業計画（研究指導体制・評価体制の見直しを伴う新カリキュラムへの移行、学習成果指標の開発、学生獲得のための企業・官公庁等のルート開拓、回復他）について、それぞれアクションプランを策定し、進めている（根拠資料 1-25）。これらの重点施策のうち、(4)内部質保証システムを活用した大学改革の継続、(5)アドミッションポリシーに適合した学生の確保は、私立学校法第45条の2第3項に従い、第2サイクル目の認証評価結果で付された2つの改善勧告「同一学位を授与する2つの博士前期課程プログラムにおいて修了要件（修了所要単位数）が異なることへの是正」「入学者数比率および在籍学生数比率の低いことの是正」等へ、中期計画として取り組むことを明確にしたものである。

2. 長所・特色

情報セキュリティ研究科一研究科のみで構成されている本学の理念・目的、人材育成目標については、従来より、ウェブサイト、パンフレット等にて公表し周知浸透に努めているほ

か、ユニバーシティアイデンティティ(UD)活動の一環としてVIマニュアルを作成し、教職員および学生が名刺やパワーポイントスライドに大学ロゴマークを使用する際のルールを設定しており、大学構成員の情報発信イメージの統一と大学に対するロイヤルティの醸成に努めている。なお、現在、本学のロゴマークの一部としてデザインに組み入れているスローガン「明日の信頼を創ろう。」は、UI活動の一環として2009年に学生・教職員・OBOGを対象に募集し決定したものであり、本学の理念と人材育成目標を端的に表すものであるとともに、本学教職員のビヘイビアアイデンティティ(BI)、行動規範の一つとしての性質も有しており、間接的ではあるものの、本学の理念・目的の実現のための重要な要素として機能していると考えられる。

3. 問題点

本学の設立の理念・目的等は、ウェブサイトやパンフレット等を通じて周知し、また、学内行事や外部講演等で教職員が意識して取り上げることにより浸透を図っているものの、開学から18年余りを経過した現在、情報・IT系以外のいわゆるユーザ系一般企業等に対する知名度はまだ十分に浸透しているとは言えない。また、情報/サイバーセキュリティを横串とし、文理にまたがる幅広い教育・研究を取り扱っているにも関わらず、特定のセキュリティ技術に偏った印象を与えているケースもあり、本学の実態を伝えきれていない点は、改善を要する。企業や行政機関からのアクセスや利便性を踏まえ開設した東京オフィスの活用による研修機能や情報発信力の強化、オープンバッジの導入によるマイクロクレデンシャルへの取り組み等、幅広い人材育成ニーズへの対応と開拓を図ることで、改善につなげていくこととする。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したように、本学は、設立の理念に基づき、人材育成の目的、その他の教育研究上の目的を適切に設定し、従来より、ウェブサイト、パンフレット等で公表している。また、将来を見据えた中・長期の計画その他の諸施策についても、学外の視点も取り入れ、組織的・恒常的に議論、検証する仕組みを整備しており、適切である。

また、情報セキュリティに特化した、学部を持たない単一研究科の独立大学院という特色から、大学の理念・目的が研究科のそれと一体化しており、少人数で構成された風通しのよい教職員組織において、在学生やOBOGも巻き込んだUI活動等、理念を含む大学のアイデンティティを共有・浸透させる仕組みを作りやすいことは強みである。

一方、社会人学生の派遣実績が開学以来多い情報・IT系企業以外の、ユーザ系一般企業等への知名度がまだ十分に浸透しているとは言えず、本学設立の理念・目的が広く社会に浸透しているとは言い難いことが課題である。大学院正規課程である情報セキュリティ研究科そのもののPRに加え、近年取り組みを強化している一般社会人向けの短期の学びなおし教育プログラムや、オープンバッジの導入等を通じ、本学の知名度向上を図り、併せて大学の理念・目的の浸透に寄与することを目指すこととする。

第2章 内部質保証

1. 現状説明

点検・評価項目①：内部質保証のための全学的な方針及び手続を明示しているか。

評価の視点：

下記の要件を備えた内部質保証のための全学的な方針及び手続の設定とその明示

- ・内部質保証に関する大学の基本的な考え方
- ・内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の権限と役割、当該組織と内部質保証に関わる学部・研究科その他の組織との役割分担
- ・現状の点検結果に基づき、大学自らが適切性を評価した結果

本学における内部質保証に関する方針は、情報セキュリティ大学院大学内部質保証に関する方針に示されている（根拠資料 2-1【ウェブ】、2-2）。同方針においては、次のように内部質保証のための全学的な方針を定めている。本方針は大学ウェブサイト上で学内外に公開している。

1 自己点検および評価を定期的実施すること

原則として3年毎に、全学的な自己点検・評価を行います。さらにその妥当性を客観的に担保するため、第三者機関（認証評価機関）による大学評価を受審し、この結果に適切に対処することによって、内部質保証サイクルを機能させます。

2 外部評価を実施すること

自己点検・評価の妥当性を客観的に担保するため、定期的に学外評価者による外部評価を実施します。

3 自己点検・評価、外部評価に基づいて点検・評価報告書を作成・公表すること

自己点検・評価、外部評価の結果に基づいて点検・評価報告書を作成し、これを公表します。

4 学内各組織の対応

学内各組織は、自己点検・評価結果や外部評価結果ならびに第三者機関による評価の結果を踏まえて、教育研究活動等または管理運営の改善に努めます。

また、手続については、「情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会規程」において、内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織の設置することを定め、組織の権限と役割を定義している。（根拠資料 2-3）。この手続については、規程集として学内の共有フォルダに置きいつでも構成員が参照できるようにしている。

なお本学は学内に複数部局が存在せず、全学レベルと部局レベルは同一となっている。このため、部局レベルの取組がそのまま全学レベルとなっており、特段に連携を図るべき状況はない。

点検・評価項目②： 内部質保証の推進に責任を負う全学的な体制を整備しているか。

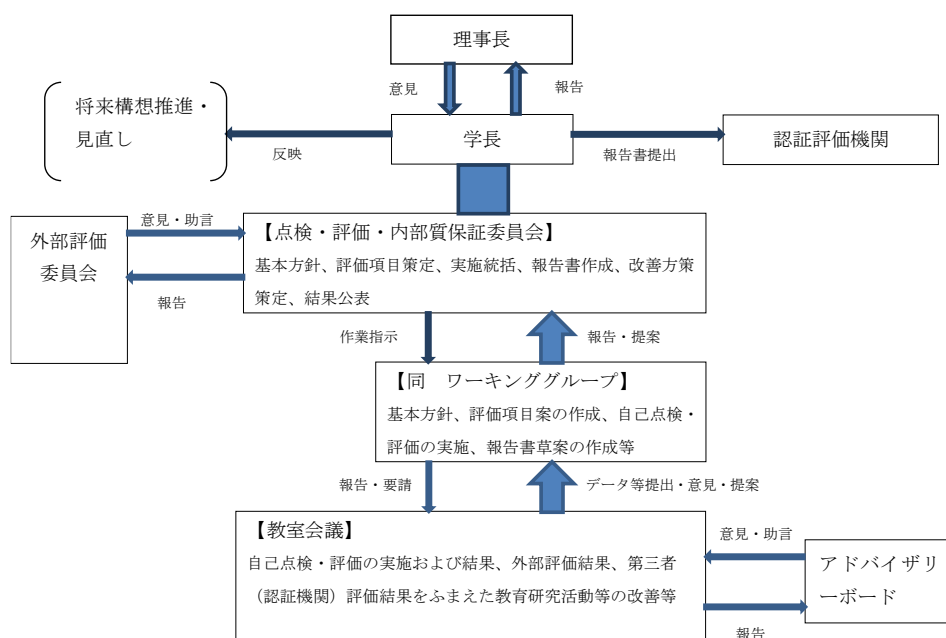
評価の視点：

- ・内部質保証体制の構築・整備の実態
- ・全学内部質保証推進組織の構成員、権限・所管事項およびその他の会議体等との役割分担
- ・その他の会議体等との連携、内部質保証のプロセスなどの手続

本学は、開学当初から本学の一連の活動に関する質の監視と向上に用いられる大学内部の仕組みの整備に努力してきた。内部質保証の方針として、本学は開学以来、学外からの点検を受けることを重視しており、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会と事務局が緊密に連携して組織的な自己点検・評価活動を行ってきた。その実績を活かして、内部質保証に取り組むこととしており、その方針と手続は、点検・評価・内部質保証委員会において明確化されている

内部質保証を掌る組織の整備については、本学は、1研究科のみからなる小規模な大学院大学であり、内部質保証に係る専従の組織を設置することは困難であるが、点検・評価・内部質保証委員会の下で教員3名（研究科長1名、教授1名、准教授1名）及び事務局次長の4名からなるワーキング・グループ(以下WG)を設け、教員と事務組織との連携のもとに質保証に係る取組を中心的に担っている。

本学における内部質保証に係る組織の構成及び役割、手続のプロセスは、次の図の通りである(根拠資料 2-4)。



点検・評価・内部質保証委員会は下記の事項を所管し、同WGに作業を指示する。

- (1) 点検・評価の基本方針および点検・評価項目の設定ならびに変更に関すること。

- (2)自己点検および自己評価の実施に関すること。
- (3)外部評価の実施に関すること。
- (4)第三者評価の実施に関すること。
- (5)点検・評価報告書の作成に関すること。
- (6)点検・評価結果の公表に関すること。

同 WG は、指示を受け基本方針、評価項目等の作成、点検、評価報告書の作成や自己点検・評価の実施、報告書草案の作成の作業を行う。また、報告書作成に際しデータが必要になった場合、協議が必要になった場合は教室会議に対し要請を行う。また全教員で共有すべき内容についても、教室会議に対し報告の形で行う。

教室会議は、原則として毎月 2 回以上開催され、教授会の審議事項に関連する事項、本学の運営に必要な事項について、構成員の提案に基づき協議を行うとしている(根拠資料 2-5)。内部質保証に関しては、自己点検・評価・内部質保証 WG からの提案で、全教員で共有、協議すべき事項(自己点検・評価の実施および結果、外部評価結果、第三者評価結果の共有および教育研究活動の改善等についての協議)について協議を行う。協議の結果、改善事項等あれば WG に対し意見、提案、データ等の提出を行う。

外部評価は、「情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会規程」に基づき、原則として 3 年毎に実施している自己点検・評価における「学外評価者による評価」として、大学点検・評価・内部質保証委員会が直接扱う事項に位置づけられる。このためのメンバーは、主として民間企業、大学、公的研究機関等の有識者 4 名程度で構成されており、主に情報セキュリティ分野における学術的な観点から、本学の作成した点検・評価報告書の項目をベースに、本学の研究・教育に関する評価を行う役割を担う。本学は、従前から自己点検・評価において当該外部評価の実施を義務づけており、現行の内部質保証システムにおいては、第三者評価(認証評価)に準ずるものと認識している。

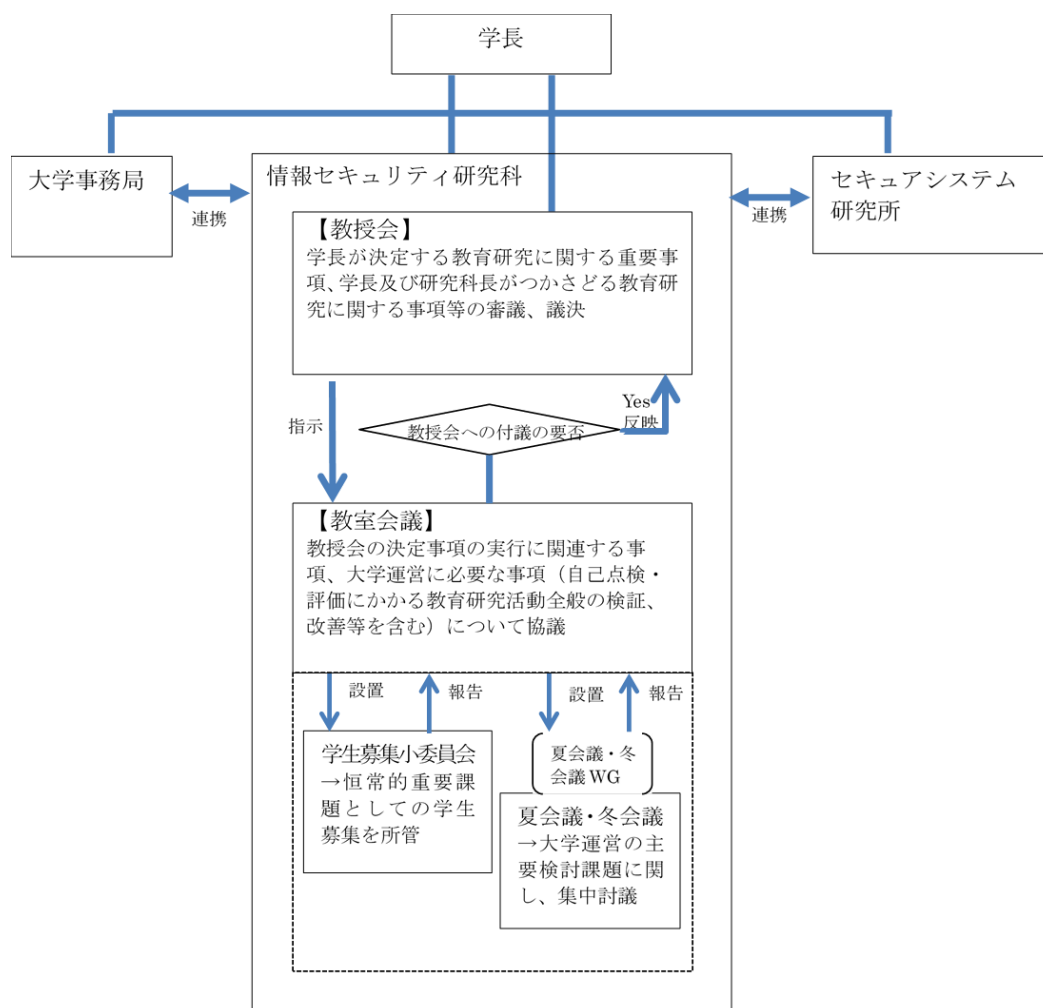
これに対して、アドバイザリーボードは、研究教育活動全般についてのご支援と、研究動向並びに教育効果に対するご助言・ご示唆をいただき、本学のポテンシャルの向上と活性化を図るため設置されている。毎年の会合において、教育・研究のみならず社会連携・社会貢献等も含めて本学の活動状況や認識している重点課題等をご報告し、広く産業界や官公庁等の有識者も含めた外部の有識者から意見・助言をいただき、大学として進むべき方向性について精査するというものである。このため、アドバイザリーボードは、情報系企業の役員、情報分野の公的機関の長、他大学教員、地元自治体幹部、ジャーナリスト等 25 名前後の有識者により構成されている(根拠資料 2-6【ウェブ】、2-7)。会合での意見交換は、必ずしも点検・評価報告書の項目に則ったものではないが、個別の要望も含めた自由な意見、助言を頂戴することで、大学運営における具体的な新しいアイデアにつながることもある。

例えば、2011 年度に開催した第 8 回アドバイザリーボード会合で「いわゆるアカデミックな内容としては充実しているようだが、即使える実践的な要素をカリキュラムにもう少し取り入れていただくと良い」といった意見を頂戴し、これを踏まえ、翌 2012 年度にセキュリティ分野の幹事校として文科省事業に申請・採択された全国 15 大学連携プロジェクト「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」において提示した育成人材像「社会・経済活動の根幹にかかわる情報資産および情報流通のセキュリティ対策を、技術面・管

理面で牽引できる実践リーダー」は、プロジェクトの育成人材像であると同時に、本学における育成人材像の強化の方向性を象徴的に示すものとなった(根拠資料 2-8)。また、第 1 章で述べたオープンバッジへの取り組みも、2021 年度の第 18 回アドバイザーリーボード会合での委員からの紹介がきっかけとなったものである。

アドバイザーリーボードの位置づけは、学長の意向を踏まえた教室会議の諮問機関となっており、役割という意味で共通する部分もあるものの、自己点検・評価における外部評価とは性質が異なっている。

なお、本学の教育研究活動や大学運営に関する年間を通じた点検・評価の仕組みに関し、最高議決機関である教授会と教室会議、教室会議に設置されている小委員会、教室会議の拡大会議である「夏会議」、「冬会議」の関係については、次の図のとおりである(根拠資料 2-9)。



教授会の構成や審議事項については第 10 章で詳述するが、教授会は、教室会議に協議の指示を行い、また教室会議の協議において、教授会に付議を要すると判断された事項については教室会議の要請により審議を行う。

また、「情報セキュリティ大学院大学教室会議小委員会設置内規」(根拠資料 2-5)に基づき、

学生募集小委員会は、本学の恒常的重要課題である学生募集への対応を所管する組織として設置されている。学生募集小委員会は教室会議が設置し、必要に応じて教室会議に対し活動結果を報告する。

一方、「夏会議」「冬会議」は、本学の運営にかかる主要検討課題について集中的に議論し、ファカルティ・ディベロップメントの一環としても位置付けられており、教室会議の拡大会議として開催している。開催にあたり、「情報セキュリティ大学院大学教室会議ワーキンググループ設置内規」(根拠資料 2-5)に基づき、企画、調整のためのワーキンググループを教室会議に設置して。会議の結果については、ワーキンググループが取り纏め、教室会議に報告される。

本学が年度ごとに作成している大学運営にかかる共通学務等役割分担 (根拠資料 2-10) においては、内部質保証の推進に関して主要な役割を担うこれらの各委員会、WG 等との対応についても示した上で、これを教職員で共有している。

点検・評価項目③：方針及び手続に基づき、内部質保証システムは有効に機能しているか。

評価の視点：

- ・学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方の設定
- ・大学の現状を点検しその適切性を評価するための仕組み・プロセス
- ・特長や課題見出しと改善・向上
- ・行政機関、認証評価機関等からの指摘事項 (設置計画履行状況等調査等) に対する適切な対応
- ・点検・評価における客観性、妥当性の確保
- ・上記項目における全学内部質保証推進組織の関与、マネジメント

学位授与方針、教育課程の編成・実施方針及び学生の受け入れ方針の策定のための全学としての基本的な考え方については、情報セキュリティ大学院大学 学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)、情報セキュリティ大学院大学 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)、及びアドミッション・ポリシーに定められており、ウェブサイトにおいて公開している (根拠資料 2-11,2-12,2-13,2-14【ウェブ】)。これらのポリシー類の策定、改訂は、点検・評価・内部質保証 WG、夏会議・冬会議等において検討し、教室会議が行う。

内部質保証の推進に責任を負う全学的な組織による教育の P D C A サイクルを機能させる取り組みとして、点検・評価・内部質保証委員会及び同ワーキンググループの検討結果が教室会議、教授会や各種の委員会において報告されるほか、夏会議、冬会議において、自己点検・内部質保証に関する対応の方法について重点的に討論して計画を定め、実行すべき事項について決定する。その結果を受けて、すみやかに対応策を実行に移している。実行結果については、随時、教室会議、教授会において報告され、修正すべき点や再検討すべき点について議論し、その結果を実行に移すこととしている。また、外部評価委員会の指摘を受け、改善点を改善報告書にまとめるための取り組みを行った。取り組みを行った内容について

以下に示す。

本学は、2016年度に大学基準協会へ第2サイクル目の大学評価（認証評価）申請を行い、同協会の大学基準に適合していると認定された。認定期間は2017年4月1日～2024年3月31日である。評価結果においては、社会連携・社会貢献の項目で、ISSスクエアやenPiT等の多機関連携教育プログラムが実践的セキュリティ人材の育成に向けた積極的な取り組みであると長所として評価された。

この大学評価（認証評価）の結果について「情報セキュリティ大学院大学に対する大学評価（認証評価）結果」をウェブサイト上で公開している（根拠資料2-15【ウェブ】）。受審に際して、目的及び育成する人材像の適切性の検証において、責任主体・組織はどこで、権限、手続（プロセス）はどのようになっているのか、アドバイザーボードの役割、夏会議・冬会議の設置根拠、セキュアシステム研究所のプロジェクトの研究教育上の役割、夏会議、冬会議及びアドバイザーボードで指摘があったことについて改善や見直しに繋がった具体的な事例等についての質問事項があり、これらについて回答したほか、指摘された努力課題、改善勧告に係る事項については継続的に改善に取り組んでいる。

改善勧告として指摘された事項は、以下の2項目である。

①博士前期課程において、授与する学位が同一であるにも関わらず、1年制プログラムと2年制プログラムにおいて、修了要件が異なることについては、改善が求められること

②博士前期課程及び博士後期課程において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、0.64、0.30と低い。また、両課程において、収容定員に対する在籍学生数比率について、0.80、0.50と低いので、是正が求められること

改善勧告として指摘を受けた事項については、本学の内部質保証システムにおける最上位課題として、評価結果受領後の定時自己点検・評価を経て、外部評価委員会に報告して助言を得、課題の性質により、学生募集小委員会、夏会議、冬会議等で更なる検討を重ねたうえで、改善の方向性や具体的な方策、適用時期等を決定している。2020年の改善報告書提出時点までの改善状況として、まず、①の事項については、2018年度の自己点検・評価を経て、2019年に開催した外部評価委員会において外部評価委員会に報告し、助言を求め、改善の方向性の精査に向けて考慮すべきポイントを改めて確認することができた。外部委員からは、「修士論文に関する単位数の変更」「実態を変更することなく形式を合わせる」「早急に解決すべき」との助言をいただき（根拠資料1-15）、2019年度冬会議で議論を重ね（根拠資料2-16）、博士前期課程の1年制プログラムと2年制プログラムの修了要件については、修了所要単位数が同一となるようカリキュラムを精査し、学則変更を経て、2022年度の入学者より適用できるよう準備を進めた。両プログラムの修了所要単位数を同一とするにあたり、カリキュラム・ポリシーに基づき、横断的分野での深い学識を授けるため、専攻科目には38科目（必修2科目を含む）を配置し、研究指導関連科目として、2年制プログラムには研究指導Ⅰ、情報セキュリティ演習、研究指導Ⅱの3科目を、1年制プログラムにはプロジェクト研究指導として1科目を設けることとした（根拠資料2-17【ウェブ】）。2年制プログラムに、研究指導Ⅰ、情報セキュリティ演習、研究指導Ⅱの3科目を設けるのは、2020年に提出した改善報告書に対して受領した検討結果通知において、2022年度入学者から適用予定で準備を進めている学則変更（新カリキュラムを反映したもの）が改善報告書提出時点では未実施であることについて是正が必要であるとのこと指摘とともに、「学位論文

の作成に向けた「中間発表」及び「M2 研究発表+外部発表(推奨)」を単位化する方向で検討しているが、この 2 つの科目と、「研究指導」の差異を明確にしたうえで学則変更を行う必要があり、検討が望まれる」とのコメントもいただいております、それに対応すべく学則変更を行った結果である。

②の事項については、高専との連携協定締結の成果としての推薦入学者の獲得、コースフレームリニューアル後の志願者増、企業・官公庁等からの新規の派遣社会人学生獲得等により、2016 年からの 2020 年 4 月入学までの 5 か年について、博士前期課程及び博士後期課程の入学定員に対する入学者数比率の平均は、それぞれ 0.89、0.58 となり、徐々に学生募集小委員会を中心とした近年の学生獲得活動の成果が現れていた。また、本学における 2020 年 5 月 1 日付けの収容定員に対する在籍学生数比率は、博士前期(修士)課程 0.86、博士後期課程 0.71 となっていた。

これらの取り組み状況を記載した改善報告書を 2020 年 8 月に大学基準協会へ提出し、同年度末(2021 年 3 月)には同協会より改善報告書に対する検討結果通知を受け取った。この通知において、「研究科において改善活動に取り組んできたものの、改善の認められない項目がみられ、その中には改善勧告も含まれているため」「改善が不十分な事項については、更なる対応を求める」とのご指摘をいただいた。

具体的には、学生の受け入れ(改善勧告 No.2)については「高等専門学校との連携や官公庁・企業への広報活動に積極的に取り組み、過去 5 年間の入学定員に対する入学者比率及び 2020(令和 2)年度の収容定員に対する在籍学生比率は、情報セキュリティ研究科博士前期課程及び同後期課程で大幅に上昇し、改善が図られたと認められる」との結果を頂戴した(根拠資料 2-18)。改善が図られたと評価いただいた一方、教育成果(改善勧告 No.1)について、2022 年度入学者から適用予定で準備を進めている学則変更が改善報告書提出時点では未実施であることについて是正が必要であること、教育研究環境(努力課題 No.3)について、図書館に配属する専門的知識を有する専任職員の配置について引き続き改善が望まれることとのご指摘をいただき、教育成果(改善勧告 No.1)については、今回の大学評価申請時において改善状況を再度報告するようご指導を頂戴した。

今回の評価申請にあたり、当該勧告事項(改善勧告 No.1)については、検討結果通知中にご指摘いただいた研究指導関連科目に関する助言も踏まえて、カリキュラム改訂、学則変更を行い、予定どおり 2022 年度 4 月入学者より新学則、新カリキュラムを適用している。

点検・評価における客観性、妥当性の確保の方策として、各授業科目についてのアンケート調査のほか、ワーキンググループが中心となって学修や学生生活全般についての満足度についての学生・卒業生アンケートを実施し、資料とすることとしている(根拠資料 2-19-1、2-19-2)。

点検・評価項目④：教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等を適切に公表し、社会に対する説明責任を果たしているか。

評価の視点：

教育研究活動、自己点検・評価結果、財務、その他の諸活動の状況等の公表
公表する情報の得やすさ、理解しやすさ

本学の教育研究活動その他の情報については、本学ウェブサイト上に情報公開ページメニューを設け、自己点検・評価報告書を含め公開している（根拠資料 2-20【ウェブ】）。情報公開請求については 学校法人岩崎学園の規程に従い、公開を行っている。また財務内容等については、学校法人岩崎学園のウェブサイト上で公開を行っており、1.財産目録、2.貸借対照表、3.収支計算書、4.事業報告書、5.監事による監査報告書について、それぞれインターネットによる情報提供を積極的に行っている（根拠資料 2-21,2-22,2-23,1-24,2-24【ウェブ】）。また大学ポータルサイトにおいても情報公開を行っている（根拠資料 2-25【ウェブ】）。

ウェブサイト上で公表する情報の正確性、信頼性については、ウェブサイトに関する教員及び事務職員の担当者を置き、公開する手続を定めると共に内容の正確性のチェックを行うこととしている。

各教員の研究教育活動については、各研究室のウェブサイトにおいて公開するとともに教員の research map 等においても公開している。

なお、新型コロナウイルス感染への対策状況、入校制限の有無などについても、外部向けのウェブサイトと在校生向け「学生情報サービス」（Web 掲示板）で最新情報の提供している。

点検・評価項目⑤：内部質保証システムの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点：

体制、プロセスと観点

点検・評価結果に基づく改善・向上

内部質保証システムの適切性については、まず内部においては、定期的に行われる教室会議、教授会やファカルティ・ディベロップメント活動としての夏会議・冬会議において活動の検証を行っている。また、有効に機能しているかどうかを検証する場として、前述の情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会規程は、委員会が自己点検・評価を行う際に、外部評価を行うことを義務付けている（第8条）。

原則として 3 年毎に実施されている全学的な自己点検・評価と連動して開催されるこの外部評価は、前述のとおり、本学の作成した点検・評価報告書の項目をベースに行われており、外部評価委員からの評価・助言を受けて、改めて自己点検・評価内容の見直しや改善課題の精査を行い、最終的な自己点検・評価に関する報告書等を作成することとしている（根拠資料 2-26）。第 2 サイクル目に受審した認証評価との関連では、前述のとおり、2018 年度の自己点検・評価を経て、2019 年に開催した外部評価委員会において報告し、助言を求め、改善の方向性の精査に向けて考慮すべきポイントを改めて確認することができた。これらを含めた改善の経緯について改善報告書にまとめ、2020 年 8 月に大学基準協会に提出した（根拠資料 2-27）。

なお、この外部評価においては、項目として「内部質保証」の適切性についても評価を依頼しており、2019 年度、2022 年度にそれぞれ実施した外部評価の 4 名の評価委員の平均

は、5点満点でそれぞれ4.75、4.5を受領している。評価委員より、2019年度は「自己点検・評価、および外部評価を誠実に行って、点検・評価報告書を作成・公表し、これに基づいた、教育研究活動および管理運営の改善に努めている」「小規模である特質を生かして、教職員全員がコミットしている様子がうかがえる」、2022年度は「内部質保証の仕組みを構築し、効果的に運用されている」「外部評価のための資料は適切で十分な内容であり、過去の経緯などもわかりやすく記述されている」とのコメントで評価いただいている一方、2019年度の委員より「教員等、現場で対応する者とチェックする体制が概ね同一となっている点については、改善の余地がないか、検討してはどうか」との助言もいただいている（根拠資料1-15、1-17）。しかしながら、小規模大学ゆえ、内部質保証に関する独立した組織を学内に擁するのは難しい側面もあるため、一層、外部評価委員会やアドバイザーボード会合での率直な報告や全学的な参画が、本学の内部質保証システムにおいては重要な要素となっている。

外部評価委員会の他、前述のとおり本学は、開学以来「アドバイザーボード」を設け、学外有識者にアドバイザーボードのメンバーを委嘱して、開学以降、毎年会合を開いている。その目的は、さまざまな観点から研究教育活動全般についての助言を受け、本学の研究並びに教育の成果を評価し、大学として進むべき方向性を確認することであり、その際には点検・評価活動に係る事項も報告してメンバーからの指摘を受けている。指摘された事項については内容を取りまとめ、それを受けて見直しを実施している（根拠資料2-28）。2020年、2021年はコロナ禍によりオンサイトでの実施が困難となったが、アドバイザーボードからの意見聴取は本学の内部質保証への取り組みにおいて重要な要素であるため、オンラインでの開催に切り替えて例年通りご意見をいただくことができた。講義や演習、研究指導における新型コロナウイルス感染対策についても取り組み状況と課題を説明し、適切とのご意見を受けている。

一方、内部質保証システムの適切性や有効に機能しているかどうかを検証する学内の場として、学長、副学長（現在は空席）及び研究科長により構成される企画委員会があり、外部評価やアドバイザーボードにおける意見・指摘も参考としながら、内部質保証を含む大学改革への取り組み状況についても検証・検討している。

2 長所・特色

本学では、開学以来、第三者評価（認証機関評価）、外部評価やアドバイザーボードなどの外部による点検・評価を重視し、さまざまな改革方策を実施してきた。

情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会規程に基づき、着実に質保証及び自己点検・評価に関する活動が実施されている。

1 研究科より構成される小規模な大学院大学としての制約の中で、内部質保証制度の重要性を理解し、組織的に自己点検・評価とそれを実際に改革につなげる活動を行ってきた。また浮上した課題について、夏会議、冬会議を中心として重点的に対応が図られている。

自己点検・評価作業における第三者評価（認証機関評価）、外部評価やアドバイザーボードは、継続的に大学のあり方を外部の視点から助言する機会として、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために重要な位置づけを持っている。指摘された事項についてすみやかに検討し、教室会議や教授会において共有して、全学的に改善方策を実行している

ことは、本学の長所である。

3 問題点

本学は、1 研究科のみからなる小規模な大学院大学であり、内部質保証に係る専従・独立の組織を設置することは困難である。また、内部質保証に関する学内組織である情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会の活動状況等について点検・評価する上位組織は、現状では存在しない。内部質保証に関する活動について点検する独立した学内機関・組織あるいは仕組みをどう確立するかが課題である。

4 全体のまとめ

自己点検・評価は、本学の教育・研究を自主的に改革し、その一層の充実と発展を図ることを目的としているが、その目的を実現するため、本学では、開学以来、第三者評価（認証機関評価）、外部評価やアドバイザリーボードなどの改革方策を実施してきた。点検・評価については情報セキュリティ大学院大学自己点検・評価内部質保証委員会規程本規程に基づいて設置されている情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会および同ワーキンググループにより、自己点検・評価活動が行われてきた。さらに、質保証に関する取り組みについても、教室会議、教授会、夏会議・冬会議等を通じて課題を共有し、改善に関する方策の実行を全学的に行っている。

第3章 教育研究組織

1. 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に照らして、学部・研究科、附置研究所、センターその他の組織の設置状況は適切であるか。

評価の視点1：大学の理念・目的と研究科（研究科または専攻）構成との適合性

評価の視点2：大学の理念・目的と附置研究所、センター等の組織の適合性

評価の視点3：教育研究組織と学問の動向、社会的要請、大学を取り巻く国際的環境等への配慮

本学の理念・目的は、情報セキュリティ分野における学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与することにある。その教育については、特定分野に偏向しない横断的かつ高度な情報セキュリティに関する知識・技術を教授し、今後の我が国における情報化を推進し、安全で確実なネットワーク社会の構築・発展に積極的に貢献することを目的とする（根拠資料1-3【ウェブ】第1条）。

この教育目標を一貫して実現すべく、本学では、単一の情報セキュリティ研究科、情報セキュリティ専攻を設置している（根拠資料1-6【ウェブ】）。

本研究科では暗号、ネットワーク、システム技術、それを使いこなす管理、そして法制や倫理などを専門として、教育研究活動に当たっている（根拠資料3-1【ウェブ】）。

2022年4月時点で本研究科に属する専任教員は10名であり、それぞれ、専任教員ではカバーしきれない分野については、兼任教員のサポートを受け（根拠資料3-2【ウェブ】）、幅広い分野のカリキュラム構成を実現している。専任の事務職員は5名で構成されている（根拠資料3-3）他、必要に応じて、教育・研究プロジェクトごとに臨時職員を雇用するなど柔軟な体制をとっている。なお、理念・目的の達成にあたり、大学建物への入館者制限等の対策によって教員・職員間における新型コロナウイルス感染症(COVID-19)まん延防止に努めた。

また、本学は、開学から3年目の2006年5月にセキュアシステム研究所を設置した（根拠資料3-4【ウェブ】）。この研究所は、拡大・多様化するIT技術の恩恵を、多くの人々が安心して享受できるようなセキュアな社会を実現するため、様々な分野の専門家の協力を得て、セキュリティに関する研究活動を行うことを目的としている。研究スタッフには、学界、実業界から、情報セキュリティに関する技術、経営、法律、倫理等のスペシャリストを招聘し、産学連携を強く推進できる体制を整えている。2022年10月現在、所長(本学学長)、客員研究員12名で構成されている（根拠資料3-5【ウェブ】）。また、本研究所では以下のような5つの研究プロジェクトを研究科の教員と連携して進めている（根拠資料3-6【ウェブ】）。プロジェクトの名称と活動の概要はそれぞれの以下の通りであり、現在は特に3)に注力している。

1) サイバーセキュリティプロジェクト

新たな（未知の）セキュリティ脅威へ対応するために、サイバーセキュリティの様々な情報収集・分析・交換を通して信頼できる社会基盤作りに貢献する。

2) セキュリティ国際標準化プロジェクト

セキュリティ分野の国際標準化の推進戦略の立案と提言を進める。また、国際標準化を担う次世代人材を育成することによって、我が国のセキュリティ技術による国際標準化に貢献する

3) セキュリティ人材キャリア開発プロジェクト

セキュリティ人材のキャリア開発プロジェクトに関わる調査・提言を進める。そのために、日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）や情報セキュリティ教育事業者連絡会（ISEPA）など、セキュリティ人材育成の関係機関と連携を密にする。本プロジェクトの活動をベースに2015年度より企業向け短期人材育成プログラムを開講している（根拠資料3-7【ウェブ】）。

4) Internetと通信の秘密プロジェクト

ビッグデータ時代のプライバシー、通信の秘密の在り方と法制度、通信キャリアやクラウドプロバイダーの役割など、通信の秘密とプライバシーに関する調査・提言を進める。

5) 航空制御システムプロジェクト

航空業界の専門家と情報セキュリティの専門家が密に議論する研究会活動を通じて、航空制御のセキュリティ課題について調査研究と提言活動を進める。

以上の理念・目的、また、研究教育組織がこれを達成するものとなっているかについては、定期的に教授会・教室会議等で評価している。具体的には、社会的要請の観点からオンライン講義に特化した専攻増設を検討したが、評価の結果から現状の体制の方が理念・目的を達成するにあたって望ましいとの結論に至った例などがある（根拠資料3-8）。

点検・評価項目②：教育研究組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教育研究組織の構成に関する自己点検・評価については、全教員、ならびに、点検・評価・内部質保証委員会が定期的実施している。まず、教員によっては、隔週開催している教室会議、月1回開催している教授会（根拠資料3-9）において、さらに、年2回集中的に議論する会合（夏会議および冬会議と呼んでいる）を設け、随時方向性を見直すとともに、改善のための具体策を検討している（根拠資料3-8）。また、年1回開催されるアドバイザーボードには、大学より大学の理念や目的などとともに、その時点での社会的要請を受けて向上・強化する点を説明し、それを具体的にどのように構成に反映させるのかについて報告した上で、ご意見やご指摘を受けている（根拠資料2-28）。講義や演習、研究指導における新型コロナウイルス感染対策についても取り組み状況と課題を説明し、適切とのご意見を受

けている。さらに点検・評価・内部質保証委員会は、外部評価委員会のご意見・ご指摘を踏まえて、どのように大学の構成を改善するか方針を検討・判断している（根拠資料 2-3）。

このように自己点検・評価の結果を踏まえて組織の構成や取り組みに反映させた実例として、政府機関や重要インフラ企業向けの人材育成、実践的な能力も持ち合わせた講師の獲得に、これまで以上に力を入れている点がある（根拠資料 3-10）。外部評価委員会やアドバイザーボードからのご助言を踏まえ、セキュアシステム研究所の客員研究員としての本学の博士後期課程在学学生や博士後期課程修了者の任用、企業向け講義への講師登用等の取り組みを試行しているところである。

2. 長所・特色

本学はセキュアシステム研究所を併設していることを活かし、組織間の連携を図ることで、それぞれの機能を高めることができるという特色がある。例えば、社会的には既にセキュリティの専門家として活躍しているセキュアシステム研究所の研究員が情報セキュリティ専攻博士後期課程に学生として所属し、その経験を学術的知見として一般化したり、専門知識をさらに深めたりしている。このような活動により、研究員自身の技能が醸成されることが期待されるほか、セキュリティに関する有用な経験が広く共有されることを可能としている。

3. 問題点

上述の「2. 長所・特色」に述べたとおり、これまでも大学院情報セキュリティ研究科とセキュアシステム研究所との連携が図られてきたが、このことでシナジー効果を生み出すまでには至っていない。ただし、「1. 現状説明」で紹介したアドバイザーボードからご助言を受けた政府機関や重要インフラ企業向けの人材育成については、組織ごとの特殊事情を考慮する必要があり、セキュアシステム研究所にはこのような事情に造詣が深い研究員が揃っている。また、ポストドクレベルの人材育成に最適な高度なサイバー防御の実務に携わる研究員も多い。ここから、これらの人材育成は、情報セキュリティ研究科とセキュアシステム研究所とのこれまでの連携の範囲を超えることによって可能になると考えられる。具体的には、研究所研究員が最新のサイバーセキュリティ動向について講義の提供と、研究科の学位研究成果をさらに発展させる研究プロジェクトの立ち上げを研究所にて検討中である。このような連携強化策については、毎年度末の研究所プロジェクト見直しで重点的に実施予定である。また、研究所にて金融分野（銀行・保険業界）の有志メンバによるセキュリティ研究会を計画中である。このような活動を通して政府や重要インフラ業界のセキュリティ課題意識を更に高めることによって、社会人学生の増加へのシナジー効果につながる視点が重要と認識している。

4. まとめ

本学の教育研究組織は、理念・目的を達成するために、セキュリティ分野内の横断的な理論および応用に関する教育研究活動、また、社会要請に考慮した活動などを可能とする組織の構成を備えている。この点については、大学の全教員による会議を通じた点検・振り返りのほかに、アドバイザーボードに定期的に報告し、適切であることの評価を受けている。

また、教員らによる自己点検やアドバイザリーボードからのご助言・ご意見等を踏まえて点検・評価・内部質保証委員会が教育研究組織の構成の改善・向上についての具体的な方針・方策を検討している。

本学の特色としては、セキュアシステム研究所を併設しており、連携体制をとっていることがある。今後はこの連携体制を進展させることで、さらなる社会のニーズに応えていく必要がある。

第4章 教育課程・学習成果

1. 現状説明

点検・評価項目①：授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：

課程修了にあたって、学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果を明示した学位授与方針の適切な設定及び公表

本学は、学則第5条に掲げる「情報セキュリティの高度な基礎研究を推進するとともに、情報セキュリティシステム、情報セキュリティマネジメント等の研究開発および設計・構築・運用に携わる人材を組織的に養成する」を情報セキュリティ研究科の教育目的とし(根拠資料 1-3【ウェブ】)、これに基づき情報セキュリティ大学院大学、および情報セキュリティ研究科の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)(根拠資料 2-11【ウェブ】)を定め、学位規則(根拠資料 4-1【ウェブ】)とともに明示している。

博士前期課程の修了生には修士(情報学)の学位、博士後期課程の修了生には博士(情報学)の学位が授与される。これらの学位の授与方針・基準は、学位規則の中に明確に定められ、ディプロマ・ポリシーにおいても明示されている。

大学のディプロマ・ポリシーにおいて明示されている修士の学位授与の方針は、次のとおりである(根拠資料 2-11【ウェブ】)。

博士前期課程にあつては、当該研究科の定める期間以上在学し、所定の授業科目について所定の単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件です。専攻分野における確かな知識を備え、研究・開発能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な優れた能力を身につけているかどうか、課程修了の基準となります。

また、博士前期課程の修了の基準としての能力についても、以下のように適切に研究科のディプロマ・ポリシーにおいて明示されている(根拠資料 2-11【ウェブ】)。

- ・総合科学としての情報セキュリティの学際的な構造について理解している。
- ・情報セキュリティの現実的な課題について学修している。
- ・自身が扱う情報セキュリティに関する課題を、分析・評価するための基礎的な方法論を修得している。
- ・情報セキュリティに関する課題について、俯瞰的、多角的に捉えることができる。
- ・情報セキュリティに関する課題について、課題の発見・設定から、現実的な解決を導くまでのプロセスを理解し、実践的な研究・開発、あるいは、具体的な対策の提案や実践を担うことができる。

- ・情報セキュリティに関する現実的な問題の解決にあたり、公平性と倫理観、責任感を持って、求められている自身の役割を果たしつつ、さまざまな立場の意見を斟酌しながら、実践的な対応をすることができる。

本学は単一研究科単一専攻の独立大学院であるが、博士前期課程の特徴として2年制プログラムと1年制プログラムを有していることが挙げられる。

2年制プログラムの修士論文と1年制プログラムの特定課題研究報告書に関する評価基準等は適切に研究科のディプロマ・ポリシーに明示されており、以下のようにプログラムごとに異なっている(根拠資料2-11【ウェブ】)。

[2年制プログラムの修士論文]

各自の関心に基づく研究主題を主体的に設定し、先行研究のサーベイや関連する参考文献の渉猟等を行いながら研究内容を深め、当該研究分野への有用性の寄与として、相応の新規性・独自性や一般性を備えたものであることが期待されます。最終試験においては、授業科目の履修と修士論文の作成を通じ、情報セキュリティの総合性を適切に理解し、情報セキュリティに関する独自の専門性を身につけているかどうかの評価されます。

[1年制プログラムの特定課題研究報告書]

現場の要請に基づいた相応の実務経験を有する社会人学生による「『特定の』課題に対する研究成果」として、実務的な有用性を重視し、複眼的な視点による検証と客観的な妥当性に基づいた結論であることが期待されます。最終試験においては、授業科目の履修と特定課題研究報告書の作成を通じ、情報セキュリティに関する、実務上の課題について、その解決に必要な知識と方法を習得し、実際の解決案を提示する能力を身につけているかどうかの評価されます。

一方、大学のディプロマ・ポリシーにおいて明示されている博士の学位授与の方針は、次のとおりである(根拠資料2-11【ウェブ】)。

博士後期課程にあつては、当該研究科の定める期間以上在学し、所定の授業科目について所定の単位以上を修得し、かつ必要な研究指導を受けた上、博士論文の審査及び最終試験に合格し、課程を修了することが学位授与の要件です。専攻分野について、研究者として自立し研究活動、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を身につけているかどうか、課程修了の基準となります。

博士後期課程の修了の基準としての能力についても、適切に研究科のディプロマ・ポリシーにおいて以下のように明示されている(根拠資料2-11【ウェブ】)。

- ・広い視野から、学際的な総合科学としての情報セキュリティについて体系的に理解している。

- ・情報セキュリティに関する自身の専門領域を複眼的に捉え、自己の研究を客観的・批判的に検証することができる。
- ・情報セキュリティに関する高度な研究・分析能力と専門的知見を有し、特定領域における先鋭的な学問の構築を担うことができる。
- ・情報セキュリティに関する新たな研究領域を切り開き、自立した研究者、研究指導者として必要な研究能力、研究指導力を修得している。
- ・情報セキュリティの総合性を体系的・複眼的に理解し、情報セキュリティに関する独自の専門性を創造的に実現することによって、情報セキュリティに関わる、先鋭的な学問の構築を担えることができる。

大学構成員（教職員および学生等）、潜在的入学志願者は本学ウェブサイトに掲載されている学則、学位規則、ディプロマ・ポリシー等を閲覧することによって各内容について理解することができるようになっている。また、新入生ガイダンス等の機会においてもこれらの説明を行い、周知を図っている（根拠資料 4-2）。

点検・評価項目②：授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

評価の視点 1：

下記内容を備えた教育課程の編成・実施方針の設定及び公表

- ・教育課程の体系、教育内容
- ・教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等

評価の視点 2：

教育課程の編成・実施方針と学位授与方針との適切な関連性

本学は、実務と研究開発の融合及びそれに基づいた総合的な情報セキュリティ教育カリキュラムの確立を目指しており、実務出身者と研究者とのバランスに配慮した充実した教授陣により産学官連携にも配慮した教育を行うことを方針としている。具体的には、大学および研究科は以下のカリキュラム・ポリシー（教育課程の編成・実施方針）を踏まえて、授与する学位ごとに体系的に教育課程を編成することとしている。（根拠資料 2-12【ウェブ】）

まず、大学のカリキュラム・ポリシー（根拠資料 2-12【ウェブ】）は以下のように適切にウェブサイト上で明示されている。

[博士前期課程]

広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究・開発能力又は高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を養うことを目的とします。

[博士後期課程]

専攻分野について、研究者として自立した研究活動、又はその他の高度に専門的な業務に従事するに必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とします。

情報セキュリティ研究科のカリキュラム・ポリシーでは、情報セキュリティの高度な基礎研究を推進するとともに、情報セキュリティシステム、情報セキュリティマネジメント等の研究開発および設計・構築・運用に携わる人材を組織的に養成することを目的として掲げている。その上で、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、実務と研究開発の融合及びそれに基づいた総合的な情報セキュリティ教育カリキュラムの確立を目指し、実務出身者と研究者のバランスに配慮した充実した教授陣により、以下を踏まえて体系的に教育課程を編成し、産学官連携を意識した教育を行うことが明示されている。更に課程ごと（博士前期課程、博士後期課程）に詳細に明示されている（根拠資料 2-12【ウェブ】）。

博士前期課程については、以下のように明示されている

- ・多様なアカデミックバックグラウンドを持つ学生を受け入れることを前提に、博士前期課程においては、それぞれが自身の研究テーマや問題意識に応じて、情報セキュリティに関する高度な知識を学際的に学べるようにするとともに、基礎知識の習得と最新動向の把握にも配慮したカリキュラム編成を行います。より具体的には、暗号、インターネット、情報システム、ソフトウェアなどのセキュリティ関連技術、情報科学、リスク評価、マネジメント理論、組織のガバナンスのあり方、情報モラル、社会制度・法制度等にかかる科目群を情報セキュリティという観点から分野横断的に配置することとします。
- ・分野変化に対応して、各科目の内容を更新するとともに、新設科目・廃止科目の検討を継続します。
- ・情報セキュリティの全体像に関する共通イメージ把握と、幅広い視野を醸成するための課程必修科目を設置します。
- ・2年制プログラムにおいては、各人の研究推進に必要な知識をクリアにするため、履修のガイドライン的な役割を担う「数理学」、 「システムデザイン」、 「セキュリティ/リスクマネジメント」、 「サイバーセキュリティとガバナンス」の4つのコースを設定し、履修標準科目を設けます。
- ・現職の社会人学生に配慮し、大学院設置基準第14条特例に基づき、研究指導及び授業を夜間や土曜日にも実施します。
- ・必修科目や研究指導等を中心に、博士前期課程学生と博士後期課程学生が交流できるような機会に配慮します。
- ・学生の興味・関心・目的に応じて活用できる、大学間連携・産学連携によるオプションプログラム等を充実させ、主体的な学習・研究活動への動機づけを図り、より幅広い視野と協働精神の涵養を目指します。

一方、博士後期課程については、以下のように明示されている

- ・博士後期課程においては、情報セキュリティ分野の最新動向を踏まえ、将来のこの分野のあり方を先導する広い視野を醸成することを目指し、専門領域の多視点化と自己研究の客観化のため、専門外分野の教員からも研究指導を受けられるような演習科目の設置を行います。

- ・現職の社会人学生に配慮し、大学院設置基準第 14 条特例に基づき、研究指導及び授業を夜間や土曜日にも実施します。
- ・必修科目や研究指導等を中心に、博士前期課程学生と博士後期課程学生が交流できるような機会に配慮します。
- ・他大学および企業・機関等との連携プログラム、共同研究等の充実に努め、主体的な学習・研究活動への動機づけを図り、より幅広い視野と協働精神の涵養を目指します。

大学構成員（教職員および学生等）、潜在的入学志願者は本学ウェブサイトに掲載されているカリキュラム・ポリシー等を閲覧することによって各内容について理解することができるようになっている。

点検・評価項目③：教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

評価の視点 1：

研究科において適切に教育課程を編成するための措置

- ・教育課程の編成・実施方針と教育課程の整合性
- ・教育課程の編成にあたっての順次性及び体系性への配慮
- ・単位制度の趣旨に沿った単位の設定
- ・個々の授業科目の内容及び方法
- ・授業科目の位置づけ（必修、選択等）
- ・各学位課程にふさわしい教育内容の設定
- ・教育課程の編成における全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点 2：

学生の社会的及び職業的自立を図るために必要な能力を育成する教育の適切な実施

本学情報セキュリティ研究科博士前期課程の教育においては、学際的アプローチにより、情報科学・法制の基礎、情報セキュリティ専門技術、セキュリティ脅威の実例、社会制度の現状と課題等に関する専門講義、新技術やセキュリティ問題の調査とそれに関する議論を中心とした輪講、実験、実習などを組み合わせ、深い専門知識の獲得と、現場知識の涵養を目指している。具体的な教育課程の編成においては、カリキュラム・ポリシー（根拠資料 2-12【ウェブ】）に基づいている。

本学は単一研究科単一専攻の独立大学院であり、以下、博士前期課程、博士後期課程の例を示す。

博士前期課程では、カリキュラム・ポリシーに基づき、横断的分野での深い学識を受けるため、専攻科目には 38 科目（必修 2 科目を含む）を配置し、2 年制プログラムには研究指導 I、情報セキュリティ演習、研究指導 II の 3 科目を、1 年制プログラムにはプロジェクト研究指導として 1 科目を設けている。また、博士後期課程では博士専門科目としては、4 科

目を配置している（根拠資料 2-17【ウェブ】）。2年制プログラムに、研究指導 I、情報セキュリティ演習、研究指導 II の 3 科目を設けるのは、2016 年度に受審した認証評価（大学評価）において大学基準協会様より改善勧告をいただき、それに対応すべく学則変更を行った結果であり、それぞれの差異も明確化している。なお、本学則は、2022（令和 4）年度入学者から適用されている。

博士前期課程においては、情報セキュリティ輪講 I を必修科目とすることにより、多様な専門領域の研究室に所属する学生が一堂に会し、互いの研究内容を発表・聴講する機会を設けることで、学生が総合的な視点から情報セキュリティについて理解できるように配慮している。さらに情報セキュリティに関する技術進歩や周辺環境の変化に対応するために、情報セキュリティ特別講義の他に、特設実習や特設講義を複数設置し、最新の情報を学ぶことができる授業科目として提供している（根拠資料 2-17【ウェブ】）。また、2012 年度より開始した enPiT 関係科目を中心に、ハンズオン形式の講義も増やし、社会的及び職業的自立を図るために必要な能力の育成も実施している。

なお、博士前期課程に設けている 4 つのコースについては、情報セキュリティに関する技術進歩や周辺環境の変化への対応として、2016 年度に「数理科学コース」、「システムデザインコース」、「サイバーセキュリティとガバナンスコース」、「セキュリティ/リスクマネジメントコース」へと名称変更を含むリニューアルを行った。各コースにはコースリーダーの専任教員を置き、モデル履修プランを明確に示している（根拠資料 4-3【ウェブ】）。モデル履修プランはウェブサイトでも公開しており、定期的に見直している。

上記に加え、目的別カリキュラム活用パターンも公開している（根拠資料 4-4【ウェブ】）。具体的には

- ・修士学位取得専念型

修士論文に向けての知識の獲得と研究に重点を置く

- ・ISS スクエア併修型

研究室や大学を超えた活動を通じて幅広い視野を養い、研究を実務に生かす

- ・ISS スクエア+ enPiT-Security 併修型

ISS スクエアの活動に加えてできるだけ実践的な演習や実習に取り組む

の 3 つのパターンである。履修登録表作成の際に指導教員が指導することになるが、後者の 2 つ「ISS スクエア併修型」と「ISS スクエア+ enPiT-Security 併修型」については、各々のオプションプログラムの修了認定のための科目も明示されている（根拠資料 4-5、4-6）。

本学の授業科目は修士（情報学）の修了に必要なものとして設定されているが、その選択については、コース毎、およびモデル履修プランごとに例が示されている。

個々の授業科目の内容及び方法については、シラバスに明確に示されており（根拠資料 2-17【ウェブ】）、ウェブサイトでも公開されている。シラバスにおいては関連科目も明示しており、体系性等にも配慮している。

本学情報セキュリティ研究科博士後期課程の教育においては、カリキュラム・ポリシー（根拠資料 2-12【ウェブ】）に基づき、専門領域の多視点化と自己研究の客観化を達成するため、情報セキュリティ博士演習を必修科目としている。これにより、複数の教員から専門レベルの短期の集中的なセミナー指導を受けることができる機会を設けている（根拠資料 4-7, p. 51）。このようなセミナー指導を通じ、自身の研究テーマにおける課題や意義を客観

的に評価し説明する能力を身につけるとともに、それらの経験を自身の研究にフィードバックさせ研究の質の向上につなげていくことができる。

授業科目の開設や、教育課程の編成に関しては、第2章で説明したように、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会、点検・評価・内部質保証WG、教室会議、教授会、夏会議、冬会議などで議論がなされ決定されている。

点検・評価項目④：学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

評価の視点1：

研究科において授業内外の学生の学習を活性化し効果的に教育を行うための措置

- ・各学位課程の特性に応じた単位の実質化を図るための措置
- ・シラバスの内容（授業の目的、到達目標、授業内容及び方法、授業計画、授業準備のための指示、成績評価方法及び基準等の明示）及び実施（授業内容とシラバスとの整合性の確保等）
- ・授業の内容、方法等を変更する場合における適切なシラバス改訂と学生への周知
- ・学生の主体的参加を促す授業形態、授業内容及び授業方法
- ・学習の進捗と学生の理解度の確認
- ・授業の履修に関する指導、その他効果的な学習のための指導
- ・研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）の明示とそれに基づく研究指導の実施
- ・各研究科における教育の実施にあたっての全学内部質保証推進組織等の関わり

シラバスの記載項目は、授業のねらい、到達目標、授業計画・講義形態、教科書、参考書、関連科目、成績評価の方法と基準からなり、これらの項目について学生が明確に内容を把握できるようにしている（根拠資料2-17【ウェブ】）。また、本学では、学部から入学した学生と社会人学生が混在していることから、昼間の時限には学部から入学した学生を主な対象とした科目を配置する、社会人学生に需要の高い科目は夕方以降の時限に設置する、同一授業を前期・後期の別時限に設定する、夕方以降の同一時限に二つの科目を併設する等、科目配置について種々の工夫を凝らしている。特に、社会人学生については、平日の勤務終了後と土曜日に通学するのみでも必要単位数が十分取得できるよう科目を配置しているが、このような科目配置の趣旨はパンフレット等においても示されている（根拠資料4-8【ウェブ】）。また関連科目についての記載もあり、学生がそれぞれの専門に応じた科目を選択しやすくなっている。また、グループディスカッションを行うことが望ましい講義（情報セキュリティ心理学等）については、グループディスカッションを含む講義形態にしている。（根拠資料4-9【ウェブ】）

シラバスの作成と活用状況については、各教科目のシラバスを統一様式で呈示しておりすべて本学ウェブサイトのカリキュラムの特色・科目一覧で閲覧することができるので（根拠資料2-17【ウェブ】）、学生は履修科目の選択がしやすくなっている。なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）への対応にかかる感染拡大防止対策の一環として、2020年度以

降、必要に応じて遠隔講義への対応を行っている。演習を行う講義(実践的 IoT セキュリティ(根拠資料 4-10【ウェブ】))やグループディスカッションを含む講義(情報セキュリティ心理学等)のみならず、大多数の講義で遠隔への対応を行った。このような状況を考慮し、2021年度のシラバスから開講形態(教室での開講、もしくは遠隔などの情報)も示している。

シラバスに基づいて授業が展開されているかどうかについての検証は、授業アンケートを活用して行われている(根拠資料 4-11)。

博士前期課程 2 年制プログラムの情報セキュリティ演習、研究指導 I、研究指導 II の 3 科目について、および 1 年制プログラムにはプロジェクト研究指導の 1 科目についても、シラバスに記載されており(根拠資料 4-7, p. 46, pp. 48-49 2-17【ウェブ】)、博士後期課程の情報セキュリティ特別研究もシラバスに記載されている(根拠資料 4-7, p. 54)。また、各期開始時のオリエンテーションで課程ごとの年間スケジュールの説明を明示し(根拠資料 4-12、4-13、4-14)、研究指導の実施を行っている。履修登録を行う際には指導教員の承認を必要としており(根拠資料 4-15【ウェブ】、4-16)、その際履修登録単位数を含む学生への履修指導が行われている。

また、アセスメント・プランに関する議論を進めており、学習の進捗についての検証(直接評価や間接評価)に係る尺度について議論を進めている(根拠資料 4-17、4-18、4-19、4-20、4-21)。なお、これらの議論を経てアセスメント・プランを公開している(根拠資料 4-22【ウェブ】)。

このように、学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じており、変更・改善等については、第 2 章で記載したように、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会、点検・評価・内部質保証 WG、教室会議、夏会議、冬会議などで議論がなされ決定されている。

点検・評価項目⑤：成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

評価の視点 1：

成績評価及び単位認定を適切に行うための措置

- ・ 単位制度の趣旨に基づく単位認定
- ・ 既修得単位等の適切な認定
- ・ 成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置
- ・ 修了要件の明示
- ・ 成績評価及び単位認定に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

評価の視点 2：

学位授与を適切に行うための措置

- ・ 学位論文審査がある場合、学位論文審査基準の明示・公表
- ・ 学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を確保するための措置
- ・ 学位授与に係る責任体制及び手続の明示
- ・ 適切な学位授与
- ・ 学位授与に関わる全学的なルールの設定その他全学内部質保証推進組織等の関わり

本学は、原則として、前期（4～9月）、後期（10～3月）それぞれ15週を授業期間とするセメスター制を採用しており（根拠資料1-3【ウェブ】、4-7）、単位制度の趣旨に基づき、各授業科目の単位数は1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準としている。（根拠資料1-3【ウェブ】）。成績の評価は、科目ごとに定められた到達目標の達成状況を検証できるような形で行っている。セメスター制を採用している関係から、各授業科目は原則として半期2単位となっており、半期ごとに成績が評価される。評価は、授業への積極的な参加、日常の理解度テスト、数回のレポート、期末試験、期末レポートなどの方法により行われている。成績評価基準はシラバスに明確に示されており、評価は100点満点の点数をベースに、A、B、C、Dの評価（A：80点以上、B：70点～79点、C：60点～69点、D：59点以下）や合格(P)/不合格(NP)で行われる（根拠資料4-15【ウェブ】）。また教授会において各学生の単位認定状況について審議し、これによって、適切な単位認定が行われている。

修了要件は学則で明示されており、各期開始時のオリエンテーション時に課程ごとに説明がなされている（根拠資料1-3【ウェブ】、4-2）。

学位審査及び修了認定については、学位規則（根拠資料4-1【ウェブ】）に基づき教授会が審査委員会を設ける。なお、審査委員会は、学位論文を提出した当該生の指導教員及び関連する授業科目の教員2人以上で構成することで、学位審査及び修了認定の客観性及び厳格性を保っている。また、論文の審査と最終試験終了後に、審査委員会は学位を授与できるか否かの意見を教授会に文書で報告する。学位授与に係る責任体制及び手続については、学長が学位授与の決定を行うにあたり、教授会がその報告に基づいて審議、議決して学長に意見を述べるのが学位規則で明示されている。

また、博士前期課程の学位論文審査基準については、2年制プログラム、および1年制プログラム毎に定めている（根拠資料4-23【ウェブ】）。博士後期課程の学位論文審査基準についても定めており（根拠資料4-23【ウェブ】）、いずれも本学ウェブサイトで公開している。

2020年度に提出した改善報告に対して、大学基準協会より、再度報告を求める事項として、「授与する学位が同一であるにも関わらず、1年制プログラムと2年制プログラムにおいて、修了要件が異なる状況であったことに対し、2022(令和4)年度入学者から適用する学則変更の準備を進めているものの、実施には至っていないため、是正されたい」を頂いた。これについては、2019年度冬会議（根拠資料4-24、2-16）で修了要件（修了所要単位数）を同一にする方針（研究および学位論文作成に関する学内発表等に関連した単位化を行うこと）を定め、教室会議（根拠資料4-25、4-26）で議論を重ね、教授会で学則の変更を承認した（根拠資料4-27）。この学則は、2022(令和4)年度入学者から適用されている。

2年制プログラムの修士論文、1年制プログラムの特定課題研究報告書および博士論文の評価は、中間発表（修士論文、特定課題研究報告書）・予備審査（博士論文）と本審査の二段階で行われる。

修士、博士の学位の授与にあたっては、審査委員会を設け、論文の審査、最終試験及び学力の確認を行っている（根拠資料4-1、第7条【ウェブ】）。

中間発表や予備審査の基準は公表されている。修士論文(2年制プログラム)および特定課

題研究報告書(1年制プログラム)の中間発表毎に、現状に対して細かな指導ポイントを明示し、最終論文または報告書作成へのアドバイスを与えている(根拠資料 4-28、4-29)。一方、博士論文予備審査でも、細かな指導ポイントを明示し、最終論文作成へのアドバイスを与えている(根拠資料 4-30)。

修士論文および特定課題研究報告書の本審査では、発表部分を公開、審査を非公開とし、複数の審査員が主査・副査として評価を行う。評価は修士論文および特定課題研究報告書毎に定められた複数の項目(根拠資料 4-31、4-32)を評価し、最終的には点数ではなく合否のみの判定をしている。最終論文の発表は、毎年2月の土曜日に公開で行われ、学外者から適切に評価される機会を与えている。社会人の多い本学では、発表会に派遣元企業の上司や修了生を招く場合がある。なお、既修得単位の認定については、他大学の大学院において修得した単位を認定するが、学則第22条(根拠資料 1-3【ウェブ】)に基づき認定プロセスも定められている。既修得単位の認定においては、教室会議で申請内容に基づき説明がなされ、教授会で適切に既修得単位の認定を行っている(根拠資料 4-33、4-34、4-35)。

博士論文の本審査も、複数の審査員が主査・副査として定められた項目(根拠資料 4-36)の評価を行う、最終的には点数ではなく合否のみの判定をしている。なお、学会誌等における査読付論文の採録、国際会議での発表、書籍等による著作物の発行等の実績を有することを求めている(根拠資料 4-30)。

このように、成績評価、単位認定、修了要件について定められており、シラバス等にも記載されている。学位授与については、審査委員会からの報告に基づき、教授会で修了認定している。また、これらの全学的なルールの設定等に関しては、第2章で記載したように、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会、点検・評価・内部質保証 WG、教室会議、夏会議、冬会議などで議論がなされ定期的に見直されている。

点検・評価項目⑥：学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

評価の視点1：

各学位課程の分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定

評価の視点2：

学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握及び評価するための方法の開発

- ・アセスメント・プランの活用
- ・学習成果の測定を目的とした学生調査
- ・卒業生、就職先等への意見聴取

評価の視点3：

学習成果の把握及び評価の取り組みに対する全学内部質保証推進組織等の関わり

本学の博士前期課程については、学位授与方針で修了の基準を定めるとともに、修士論文または特定の課題についての研究の成果の審査及び最終試験に合格することを課している。

また、学位授与方針に基づきカリキュラムを設計しており、所定の授業科目について所定の単位以上を修得することが、情報セキュリティという分野の特性に応じた学習を達成することになる。なお、授業科目の追加などの場合は、ディプロマ・ポリシー(資料 2-11【ウェブ】)、カリキュラム・ポリシー(資料 2-12【ウェブ】)などを参照しながら行っている。

更に、点検・評価・内部質保証 WG より、アセスメント・プランの策定について検討を行い(根拠資料 4-17、4-18、4-21)、公開している(根拠資料 4-22【ウェブ】)。関連する、修士学位の授与にかかる学習成果を測定するため全学生に適用する指標の妥当性をどう担保すべきかという点についても、点検・評価・内部質保証 WG に下部委員会を設けて検討を始め、2021 年度冬会議などで議論の結果、達成項目と目安を設定し、試行を始めている(根拠資料 4-19、4-20)。

また、学習成果については、原則として 3 年毎に実施している在學生、修了生、派遣元企業(企業派遣の社会人学生の場合)による教育・研究(環境)に関するアンケートの結果を利用して把握している(根拠資料 2-19-1、2-19-2、4-37)。

点検・評価項目⑦：教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：

適切な根拠(資料、情報)に基づく定期的な点検・評価

評価の視点 2：

点検・評価結果に基づく改善・向上

教育課程及びその内容、方法の適切性については、点検・評価・内部質保証 WG による定期的な点検に加え、教室会議の拡大会議である夏会議・冬会議等でも定期的に専任教員全員による検討が行われ、定期的に検証する機会が確保されている。例えば、特設講義での開講を経て常設専攻科目講義として開講する例もあり、2017 年度に特設講義として開講した「実践的 IoT セキュリティ」は 2018 年度から常設科目としている。一方、講義「計算代数」を 2017 年度で終了し、2018 年度より新規に「AI と機械学習」、「情報セキュリティ心理学」を開講するなどの見直しが行われている。

また、前述したように学期毎に実施している授業アンケートの結果と、原則として 3 年毎に実施している在學生、修了生、派遣元企業(企業派遣の社会人学生の場合)による教育・研究(環境)に関するアンケートの結果を利用して教育課程に関する様々な検証を行っている(根拠資料 4-11、2-19-1)。これらの結果は集約して、教室会議において共有している。

このように、教育課程及びその内容、方法の適切性については、第 2 章で記載したように、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会、点検・評価・内部質保証 WG、教室会議、夏会議、冬会議などで定期的に点検がなされ、改善・向上がなされている。

2. 長所・特色

- 学生の興味・関心・目的に応じて活用できる、大学間連携・産学連携によるオプションプログラムである ISS スクエア（研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材プログラム）や enPiT-Security（実践セキュリティ人材の育成）に関しては、修了認定としてサーティフィケートを授与し、成績証明書にもサーティフィケート取得を記載することで、博士前期課程における学習成果として公式に位置付けている。
- 教育課程の編成についても、点検・評価項目⑦で述べたように、情報セキュリティ分野の発展や変化に応じて、「実践的 IoT セキュリティ」、「AI と機械学習」、「情報セキュリティ心理学」を新たに開講するなど、柔軟に見直している。

3. 問題点

アセスメント・プラン策定について検討を行い(根拠資料 4-17、4-18、4-21)、公開している(根拠資料 4-22【ウェブ】)。それに関連して、学習成果の測定方法等についても 2021 年度冬会議などで議論の結果、達成項目と目安を設定し、試行を始めている(根拠資料 4-19、4-20)。達成項目と目安については、試行の結果を評価しつつ議論を継続する必要があると考えている。

4. 全体のまとめ

教育課程・学習成果については、教育目的に基づきディプロマ・ポリシーを定めている。またディプロマ・ポリシーに基づきカリキュラム・ポリシーを定めている。また、学位論文審査基準も定めている。これらに基づき授業科目も設定し、修了の基準とその判定に関して、博士前期課程と博士後期課程毎に、特に博士前期課程においては 1 年制および 2 年制プログラムごとに、明確にして公開している。このようなことから、「現状説明」として記述したように、概ね適切な教育が実施されているといえる。

2016 年度に受審した認証評価（大学評価）において大学基準協会より「授与する学位が同一にも関わらず、1 年制プログラムと 2 年制プログラムにおいて、修了要件が異なることについて」の改善勧告を頂いた。これに対し改善を行い、2020 年度に提出した改善報告書において大学基準協会より、再度報告を求める事項として、「授与する学位が同一にも関わらず、1 年制プログラムと 2 年制プログラムにおいて、修了要件が異なる状況であったことに対し、2022(令和 4)年度入学者から適用する学則変更の準備を進めているものの、実施には至っていないため、是正されたい」を頂いた。なお、「学位論文の作成に向けた「中間発表」及び「M2 研究発表+外部発表(推奨)」を単位化する方向で検討しているが、この 2 つの科目と、「研究指導」の差異を明確にしたうえで学則変更を行う必要があり、検討が望まれる」とのコメントもいただいている。これについては、点検・評価項目③で述べたように、2022(令和 4)年度入学者から適用するために学則変更を行った。また、2 年制プログラムにおいては、研究指導 I、情報セキュリティ演習、研究指導 II を設け、これらの単位取得に関連する M2 研究発表、中間発表、および外部発表の位置づけもシラバス内で示している。

現在、アセスメント・プランについては、議論を経た後(根拠資料 4-17、4-18、4-21)、公開している(根拠資料 4-22【ウェブ】)。それに関連して、学習成果の測定方法等についても 2021 年度冬会議などで議論の結果、達成項目と目安を設定し、試行を始めている(根拠

資料 4-19、4-20)。達成項目と目安については、試行の結果を評価しつつ議論を継続する必要があると考えている。

第5章 学生の受け入れ

1. 現状説明

点検・評価項目①：学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

評価の視点1：学位授与方針及び教育課程の編成・実施方針を踏まえた学生の受け入れ方針の適切な設定及び公表

評価の視点2：下記内容を踏まえた学生の受け入れ方針の設定

- ・入学前の学習歴・職歴、学力水準、能力等の求める学生像
- ・入学希望者に求める水準等の判定方法

大学院として、情報セキュリティ研究科一研究科のみを擁する本学においては、現時点で、情報セキュリティ研究科の学生の受け入れ方針イコール大学全体のそれと位置付けられている。

大学院情報セキュリティ研究科の理念・目的、人材育成目標に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を設定し、これらを踏まえて学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、ウェブサイトに公表している。

また本学では、博士前期課程、博士後期課程とも第1期入学生の学生募集要項からアドミッション・ポリシーを掲載して求める学生像、能力を明示し、周知に努めている（根拠資料 5-1-1、5-1-2、【ウェブ】、5-2【ウェブ】、2-13【ウェブ】、2-14【ウェブ】）。

学生の受け入れにあたり、求める学生像としては、博士前期課程、博士後期課程いずれも「情報社会に対する倫理観と問題意識、そして、真摯な態度で研究に臨む積極性や主体性」を重視している。また、博士前期課程においては「入学後の研究を推進していくうえで必要な基礎学力」を、博士後期課程においては「入学後の研究を推進していくうえで必要な基礎学力・研究能力」を、入学前に求める能力として明示している。

また、入学希望者に求める水準等の判定方法については、各学生募集要項において選考方法として明記されており、2022年度の夏会議でアドミッション・ポリシーの精査を行った結果、判定方法についてもアドミッション・ポリシーに明示的に反映されることとなった（根拠資料 1-18-1、1-18-2）。

点検・評価項目②：学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

評価の視点1：学生の受け入れ方針に基づく学生募集方法及び入学者選抜制度の適切な設定

評価の視点2：入試委員会等、責任所在を明確にした入学者選抜実施のための体制の適切な整備

評価の視点3：公正な入学者選抜の実施

評価の視点4：入学を希望する者への合理的な配慮に基づく公平な入学者選抜の実施

本学では大学運営にとっての「恒常的な対応を必要とする重要課題」として教室会議の小委員会として例年 7 名ほどの教室会議メンバーで構成される学生募集小委員会を設置しており、学生募集活動に関する方針、戦略等について企画、立案し、教職員への協力を要請している。一方、入試執行については、入試委員会を中心に、実施方法、募集要項記載項目等を毎年度精査、改訂し、適切な実施を図っている。学生募集小委員会と入試委員会とは教室会議で情報共有を行い、学生募集活動の状況を踏まえて、入学者選抜方法や、学生募集要項、出願書類の内容等の改善の要否について協議し、速やかに反映できるようにしている（根拠資料 5-3、2-10、2-9）。

また本学では、学部学生を受け入れるための入試と、社会人を受け入れるための入試を、それぞれに適切な時期に行っている。主に学部学生を対象として、7 月と 9 月の 2 回にわたり入学試験を実施しており、主に社会人学生を対象として、12 月、2 月、3 月の 3 回にわたり入学試験を行っている。また、受験者利益の観点から、入学者数等の入試情報については、説明会等での情報提供に加え、2012 年より本学ウェブサイト上の教育情報公開ページにも掲載している（根拠資料 5-4【ウェブ】）。なお、7 月と 9 月には、主に社会人を対象として 10 月入学志願者向けの入学試験も実施している。

アドミッション・ポリシーに基づく入学者選抜を行うために、各課程の入学試験方式において適切な出願資格や試験科目を設定し、公正かつ適切な入試を執行している。

博士前期課程[2 年制]の入学者選抜方法は、一般入試と、社会人入試である。学生の受け入れ方針に基づき、一般入学試験では、志望理由書、小論文、最終学歴の成績証明書などの提出を求め、面接の場で議論しながら、学生の資質、積極性、修士論文作成の可能性、専門分野などを判断し、その結果を教員全員で討論して合格を決めている。小論文の課題では、情報セキュリティに関する論文を書かせ、本人の意識、基礎知識、論理的思考などをチェックしている。社会人入試では、提出書類として研究計画書、職務(研究)報告書、人物推薦書などを求めているが、人物推薦書は、その企業や団体から推薦を受けて派遣される者に対してのみ求めている。社会人の場合は、大学院に来る目的が明確であることが多いので、修士論文としての研究計画を求めており、それをベースに面接を行っている。一般入試と同様、面接で、ベースとなる基礎知識や、論理的思考をチェックするとともに、職務報告書で本人の経験を調べ、具体的な論文作成の計画を議論して能力を判断している。なお、原則として 3 年以上の実務経験を有する社会人を対象とした博士前期課程 1 年制プログラムの入学試験については、上記社会人入試と同様の方法で入学者選抜を行っている。

また、2008 年度からは、博士前期課程[2 年制]において特待生試験制度を導入した。この制度は、人物・学業成績が特に優秀であり、自立心と向上心が旺盛な本学博士前期課程への入学を志願する大学学部卒業見込みの者を対象に、学費の全額又は半額免除を実施するものである。特待生選抜の 1 次筆記試験の過去問題については、ウェブサイト上にて順次公開し、潜在的入学志願者への情報提供に努めている（根拠資料 5-5【ウェブ】）。

博士後期課程への入学者選抜は、口述試験および研究計画書、業績報告書等によって、研究能力などを総合的に判断して行っている。口述試験では、これまでの業務経歴、業務内容、研究業績などについて発表させるとともに、博士課程に入った後の研究計画と、提出された外部テストのスコアを参考に英語の使用状況を述べさせ、研究の基礎能力と今後の発展可

能性を判断している。研究業績としては、修士論文や、その後の研究活動成果を述べてもらっている。

なお、2020年度、2021年度の入学者選抜においては、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、感染症対策を施したうえで対面での入学者選抜を実施することに加え、博士前期課程の一般入試および社会人入試の面接選考については、受験生自身が現在の感染状況等を鑑みオンラインでの面接を希望する場合には、Zoomでのオンライン面接も可能とする措置を講じた。現在進行している2022年度入試(2022年10月入学/2023年4月入学)においては、原則として対面での面接選考とすることとしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により出入国が制限され、試験日当日の本学校舎での受験が不可能な海外在住の出願者は、出願時の申し出によりZoomによるオンライン面接も可能としている。

点検・評価項目③：適切な定員を設定して学生の受け入れを行うとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

評価の視点：入学定員及び収容定員の適切な設定と在籍学生数の管理

<大学院課程のみのため、大学全体として>

- ・入学定員に対する入学者数比率
- ・編入学定員に対する編入学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数比率
- ・収容定員に対する在籍学生数の過剰又は未充足に関する対応

社会情勢に応じ、定員の適正化を図るべく、2011年度より博士前期課程の入学定員を49名から40名に、収容定員を98名から80名に変更した。

本学大学院情報セキュリティ研究科における2022年5月1日付けの収容定員に対する在籍学生数比率は、博士前期(修士)課程0.70、博士後期課程0.88となっている(大学基礎データ表2)。

表5-1 収容定員と在籍学生数(各年度5月1日現在)

項目	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
博士前期	収容定員	80	80	80	80	80	80
	在籍学生	64	57	67	71	69	56
博士後期	収容定員	24	24	24	24	24	24
	在籍学生	16	18	20	21	17	21
全体	収容定員	104	104	104	104	104	104
	在籍学生	80	75	87	92	86	77

2016(平成28)年度に大学基準協会に対して第2サイクル目の認証評価申請を行った際、引き続き同協会より「適合」の判定を得たが、前回評価からの課題である学生の定員管理に

については「企業からの派遣による入学生が増えていることから、博士前期課程では回復がみられるものの」「博士前期課程及び博士後期課程において、過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均について、0.64、0.30と低い。また、両課程において、収容定員に対する在籍学生数比率について、0.80、0.50と低いので、是正されたい」との改善勧告を受けた。

点検・評価項目②の現状説明で記述したとおり、本学では大学運営にとっての「恒常的な対応を必要とする重要課題」として学生募集小委員会を設置しており、学生募集活動に関する方針、戦略等について企画、立案し、教職員への協力を要請している。

評価当時においても、リーマンショック以降急激に落ち込んだ正規課程学生確保のための各種方策を遂行中であり、いわゆるストレートマスターの新卒学生獲得に向け、高等専門学校専攻科学生をターゲットに、2015年度よりいくつかの高等専門学校と包括連携協定を結び、推薦入学制度の整備等に着手。また、社会人学生獲得については、2015年度の外部評価委員会で「技術系の学生に対するリーダーシップ教育等、総合力の涵養」「広い人材の育成と尖った人材の育成」等（根拠資料5-6）の指摘もあり、高度化・複雑化する企業・官公庁等の現場ニーズを踏まえ、技術系・マネジメント系とも幅広い人材育成需要、教育需要に応えるべく、2016年10月入学者を対象とする入試より、4つのコースフレームのリニューアルを行う等の対策を講じたところであった。

評価後の改善状況としては、まず、2015年度から着手している高専との連携協定締結の成果として、2018年度、2019年度に木更津工業高専との協定による推薦入学者をそれぞれ1名ずつ獲得している。また、2016年10月からのコースフレームのリニューアル後、特に「サイバーセキュリティとガバナンスコース」において、志願者の増加を確認できている（根拠資料5-7）。なお、昨今の数理・データサイエンス・AI分野の教育への期待の高まりを踏まえ、2023年度10月入学者の募集からをターゲットに、セキュリティ研究において、機械学習やAI分野を志向する学生を獲得するため、数理科学コースについては、「数理科学とAIコース」にリニューアルする計画である（根拠資料5-8）。

また、定常的な活動として進捗状況を確認している企業・官公庁等訪問を行っている成果として、開学以来のべ80弱の組織から300名に近い社会人学生を獲得しており、2017年度以降については、新規に10以上の組織より社会人学生として社員等従業員を派遣いただいている（根拠資料5-9）。

コロナ禍にあった2020年度、2021年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、WEBオープンキャンパス、オンライン説明会、オンラインオープンキャンパス、企業等へのオンライン訪問活動等を通じて、学生獲得のためのPR活動に努めた（根拠資料5-10【ウェブ】、根拠資料5-11-1、5-11-2【ウェブ】）。

前回評価以降、2016年からの改善報告書提出年度である2020年4月入学までの5か年について、博士前期課程及び博士後期課程の入学定員に対する入学者数比率の平均は、それぞれ0.89、0.58となり、徐々にではあるが、学生募集小委員会を中心とした近年の学生獲得活動の成果が現れてきていた（大学基礎データ表3）。

この結果、2021年3月に大学基準協会より通知いただいた改善報告書検討結果においては「高等専門学校との連携や官公庁・企業への広報活動に積極的に取り組み、過去5年間の入学定員に対する入学者比率及び2020（令和2）年度の収容定員に対する在籍学生比率は、

情報セキュリティ研究科博士前期課程及び同後期課程で大幅に上昇し、改善が図られたと認められる」との結果を頂戴した（根拠資料 2-18）。

最近 7 年間の各課程・属性毎の出願・入学実績は下表のとおり。

表 5-2 博士前期課程の入学学生数（入学定員：40 名）

項目	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
応募学生数	40	49	35	38	37	40	35
受け入れ学生総数	36	44	32	36	33	34	31
内フルタイム学生 ()内は特待生数	6(-)	7(-)	8(1)	6(1)	10(-)	14(-)	7(1)
内 社会人等パートタイム学生	30	37	24	30	23	20	24
平均年齢	32 歳	35 歳	33 歳	34 歳	33 歳	30 歳	36 歳

※10 月入学者数を含む。

表 5-3 博士後期課程の入学学生数（入学定員：8 名）

項目	16年度入学	17年度入学	18年度入学	19年度入学	20年度入学	21年度入学	22年度入学
受け入れ学生数	5	3	7	4	7	8	1
内 内部進学生	2	0	1	3	3	3	1
内 外部からの入学生	3	3	6	1	4	5	0

※10 月入学者数を含む。

なお、2018 年からの 2022 年までの直近 5 か年について、10 月入学を含む博士前期課程及び博士後期課程の入学定員に対する入学者数比率の平均は、それぞれ 0.83、0.68 となっている（大学基礎データ 表 2）。直近 3 か年については、博士前期課程においては、企業・官公庁等からの派遣が落ち込んだ影響もあって微減傾向が見られ、2021 年度まで増加傾向にあった入学者が博士後期課程においても 2022 年度は 1 名にとどまっている。依然として、学生獲得は本学が最優先で取り組むべき課題である。

点検・評価項目④：学生の受け入れの適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学生受け入れに関わる定期的な検証については、学生募集活動に関する方針、戦略等について企画、立案し、教職員への協力を要請する役割を担う学生募集小委員会を中心に、教室会議、教室会議の拡大会議である「夏会議」「冬会議」を通じて評価・改善を行う仕組みを構築している。これらの恒常的な点検・評価活動は、本学の内部質保証システムの一環として行われているものであり、自己点検・評価・内部質保証委員会および同ワーキング・グループによる原則として3年毎の全学的な自己点検・評価の際には、併せて実施されている在学生・修生（卒業生）・企業等へのアンケート結果や外部評価委員会からの指摘事項を順次教室会議等に報告するとともに、「夏会議」「冬会議」の議題として検討して欲しい優先事項をワーキング・グループから提案するなどしている。入試執行については、入試委員会を中心に、実施方法、募集要項記載項目等を毎年度精査、改訂し、適切な実施を図っている。改訂の一例としては、大学基準協会の初回認証評価での指摘を受け、入学志願者の英語力について把握するため、2013年度入学志願者から、博士前期課程においては英語資格またはスコアの記載を推奨し、博士後期課程においてはTOEICまたはTOEFLスコアの提出を求めることを決定し、学生募集要項等を改訂した。

なお、コロナ禍での授業やゼミを含む、オンラインを中心とした大学運営については、感染拡大防止や通学負担の軽減等のメリットに好感の声がある一方、各所で指摘されているとおり、学生同士や教員等との交流機会が限定されることについての懸念の声も上がっている。本学への進学への期待として、特に社会人については、他社等の、自身の所属組織以外の学生との交流による人的ネットワークが構築できる、ということも大きい。2020年度、2021年度と企業・官公庁等からの派遣が落ち込んだ理由の一つとして、コロナ禍での制約された人的交流機会減少への懸念、といった声が、各企業の関係者との公式、非公式なやり取りの中であったことも否定できない。

こうした2年間での取り組みや学内外からの声を、自己点検・評価活動の一環として実施した2021年度の冬会議で検証した結果、2022年度より、博士前期課程の特定曜日の選択科目については、対面授業と同等の教育効果を維持することを前提に、原則としてオンラインで開講する取り組みに着手することとした（根拠資料5-12）。有職の社会人学生の通学負担軽減を企図したもので、新型コロナウイルスの感染収束如何にかかわらず継続する予定である。

経団連が約500社を対象に実施した「大学等が実施するリカレント教育に関するアンケート調査」結果報告（2021年2月16日）においても、『大学等側への要望としては、「社会人に配慮した時間帯での授業の開講」「オンライン授業の拡充」が上位を占めるなど、社会人の時間的制約の克服を重視する声が多い』と記載されている（根拠資料5-13【ウェブ】）。本アンケート調査は、大学におけるリカレント教育全般を対象としたものではあるが、「仕事を続けながら通う」ことを前提にした場合、正規の大学院課程に対する要望についても概ね同様であることが推察される。本学は2004年の開学以来、有職の社会人学生の就学に配慮し、平日夜間および土曜日にも授業を開講してきており、これに加えて特定曜日のオンラ

イン授業の恒常化に取り組むことで、社会人の時間的制約の克服により資することとしている。さらに、対面授業として実施している必修科目についても、居住地や業務都合等特別の事情を有する社会人については、申請によりオンラインで受講できる制度を開始した。これらオンライン受講拡充への取り組みについては、最新の大学案内パンフレットや大学院説明会資料にも反映しており（根拠資料 4-8【ウェブ】、5-14）、2022年10月期において、これまで出願のなかった通勤・通学圏外からの入学者も獲得でき、学生数確保の面でもプラスの効果が確認できている。なお、自己点検・評価活動の一環として本学へ学生を派遣いただいた実績のある企業・官公庁等を対象に定期的に行っているアンケートにおいて、2022年度はオンライン受講拡充についての意見を求める質問項目を追加したところ、オンライン活用への取り組みについては、概ね肯定的な回答が寄せられており、人的な交流機会を確保しつつ、オンラインによる授業や研究指導への取り組みを進めて欲しいとの期待が寄せられている（根拠資料 4-37）。

一方、本学の大学院課程は通学型として認可されており、オンライン授業による選択科目を履修せずとも、対面型で開講する授業科目のみの履修でも修了に必要な単位数は確保できるよう時間割を設計している。

また、内部質保証システムの一環として2022年5月に実施した外部評価委員会において、学生の受け入れについて、定員を応募者数が上回っていない現状についてきちんと要因分析ができていないか、との指摘があり、2022年9月の夏会議において、大学としての中期計画および年間事業計画を踏まえつつ、学生募集におけるKSF、KPIについて改めて検討を開始した（根拠資料 1-18-1、1-18-2）。

なお、入学試験結果については、入学者数確定後に、教授会、法人理事会に報告し、入試実績を共有している。

2. 長所・特色

本学は在学生の約7-8割が社会人学生で構成され、その半数強は企業・官公庁等の国内留学制度等によるものである。官公庁等を中心に、派遣実績業界、組織等も年々広がりを見せ、開学以来のべ80弱の組織から300名近い社会人学生を獲得しており、セキュリティ実務の最前線で業務にあっている社会人学生も多いことから、この学生構成自体が本学の大きな強みとなっている（根拠資料 5-9）。具体的には、多様な業界から就学しているセキュリティ関連業務に携わる社会人学生との交流による刺激や、修了後も継続する人的ネットワークへの期待を本学での就学のメリットとして在学生在が挙げていること（根拠資料 1-5 p4-6、根拠資料 4-8【ウェブ】 pp4-6）や、派遣元組織が作成している職員採用案内に国内留学先として本学が取り上げられているケースがあり（根拠資料 5-15 p9）、同組織内での本学のプレゼンスの向上や派遣の継続に繋がっていると思われることなどがある。

3. 問題点

博士前期課程については、近年、官公庁等を中心に新規の派遣学生が獲得でき、リーマンショック以降減少傾向が続いていた企業等から学生派遣が持ち直しつつあることもあり、博士前期課程全体の定員充足率としても緩やかに回復しつつあったが、2020年度以降、企

業・官公庁等からの派遣が落ち込んだ影響もあり、入学者数が伸び悩んでおり、まだ定員充足までには至っていない。

博士後期課程については、一時期の減少傾向には歯止めがかかりつつあり、近年は収容定員の 8 割前後を満たすに至っているが十分ではない。一定以上の博士後期課程の学生を確保することは、大学としての研究レベル・質を維持するためにも極めて重要であるが、特に社会人学生が博士後期課程に入学・進学した場合、その研究への取り組み姿勢や意識については、前期課程以上に個人差が大きいことから、レベルを維持したうえで志願者数の増加を図るための対策を継続して講じる必要がある。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したように、単科大学院である本学は、大学院情報セキュリティ研究科の理念・目的、人材育成目標に基づき、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を設定し、これらを踏まえて学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、ウェブサイト公表している。

学生の受け入れにあたり、求める学生像としては、博士前期課程、博士後期課程いずれも「情報社会に対する倫理観と問題意識、そして、真摯な態度で研究に臨む積極性や主体性」を重視している。また、博士前期課程においては「入学後の研究を推進していくうえで必要な基礎学力」を、博士後期課程においては「入学後の研究を推進していくうえで必要な基礎学力・研究能力」を、入学前に求める能力として明示している。

また、学生受け入れに関わる定期的な検証については、学生募集活動に関する方針、戦略等について企画、立案し、教職員への協力を要請する役割を担う学生募集小委員会を中心に、教室会議、教室会議の拡大会議である「夏会議」「冬会議」を通じて評価・改善を行う仕組みを構築している。入学者選抜の方法、出願書類等についても第三者評価（認証評価）、外部評価等の助言を踏まえながら、定期的に検証しており、募集要項に従って公正な受け入れを行っており、適切である。

学生受け入れにかかる本学の特色としては、全教員および事務局責任者が担当ごとに企業・官公庁等訪問を行っている成果として、開学以来のべ 80 弱の組織から 300 名近い社会人学生を獲得しており、セキュリティ実務の最前線で業務にあたっている社会人学生も多いことから、この学生構成自体が本学の大きな強みとなっていることである。

一方、さまざまな対策を講じているものの、2022 年時点で、未だ収容定員を充足できていないことは大きな課題である。

博士前期課程の定員確保に向けては、IoT、AI、データ・サイエンス等をキーワードに、インフラ・金融・医療といった、開学時より社会人学生の派遣実績の多い情報・IT 系「以外の」企業・業界等に対しての PR を引き続き強化していく。正規課程への直接的な PR に加え、近年引き合いの多い企業向け短期研修コース受講者や科目等履修生等から正規課程へのトスアップ実績を向上させるため、該当者へのゼミ見学の推奨等、段階的なロイヤルティ（loyalty）の醸成にも努めることとする。

また、博士後期課程の規模、レベルの維持については、学外一般に向けた本学の研究活動、研究実績の PR に加え、出身研究室の客員研究員として研究活動を継続している本学博士前期課程修了者に対し、近年いくつかの事例が見られるようにしかるべきタイミングで後期

課程への進学を勧める等、誠実かつ積極的な指導を継続することとする。

なお、コロナ禍での大学運営の経験から、特に、通学負担の軽減という点で、潜在的社会人学生のオンライン授業への期待は小さくない。ウィズコロナ、ポストコロナにおける取組として、対面授業を前提とした科目、オンラインを主体とした授業へ切り替える科目、ハイブリット型を採用する科目等を効果的に配置し、学修者本位の教育を推進することは、学生獲得のための方向性に沿った施策といえる。

第6章 教員・教員組織

1. 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

評価の視点1：大学として求める教員像の設定

・各学位課程における専門分野に関する能力、教育に対する姿勢等

評価の視点2：研究科等の教員組織の編制に関する方針（分野構成、各教員の役割、連携のあり方、教育研究に係る責任所在の明確化等）の適切な明示

本学は、特定分野に偏向しない横断的かつ高度な情報セキュリティに関する知識・技術を教授し、安全で確実なネットワーク社会の構築・発展に貢献する実践的人材を育成できるよう、また、情報セキュリティ分野における学術の理論及び応用の研究を通じて、科学技術の進展に寄与できるよう、以下のように、求める教員像を明確にし、教員組織の編制方針を定めている（根拠資料6-1）。

情報セキュリティ大学院大学の求める教員像

1. 本学の理念・目的を十分に理解し、実践的人材育成のための産学連携を推進できること。
2. 教員自身の研究活動および学生の研究指導を通じて、国内外に通用する高度な研究成果を継続的に発信できること。

情報セキュリティ大学院大学の教員組織の編成方針

3. 教員組織は、情報セキュリティの主要分野である、暗号、情報システム、法制度、マネジメントにおいて、実践的人材を育成できる教育能力、および、高度な研究能力を継続的に有する専任教員で構成します。
4. 情報セキュリティの最新動向に適合した教育研究を遂行するため、広く他大学教員、実務家、外部有識者、若手技術者を求め、客員教員として積極的に活用します。
5. 教員の構成については、特定範囲の年齢に偏ることないように留意するとともに、男女比構成に配慮します。

さらに、上記の、求める教員像、教員組織の編成方針について、下記の到達目標を設定している（根拠資料6-1）。

<到達目標> ・暗号、情報システム、法制度、マネジメント、それぞれの分野において学生指導可能な専任教員を確保します。

- ・産学連携による実践的人材育成プロジェクトの企画・参画を推進します。
- ・学術的研究成果の発表件数を専任教員一人当たり平均4件／年以上とします。
- ・情報セキュリティの最新動向に詳しい第一線の技術者を客員教員等として招へいするとともに、優れた若手技術者を教育補助者として確保します。

なお、大学院設置基準第9条は、教員の資格を定めており、博士前期課程を担当する教員は、担当する専門分野に関し高度の教育研究上の指導能力があると認められる者であって、博士の学位を有し、研究上の業績を有する者等を要件に据えている。同じく、博士後期課程を担当する教員は、担当する専門分野に関し、極めて高度の教育研究上の指導能力があると認められる者であって、博士の学位を有し、研究上の顕著な業績を有する者等であることが求められる。これらを実現する教員像を、教員募集要項（根拠資料6-2）など任用時の関連書類に明示している。

次に、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在については、「情報セキュリティ大学院大学教授会規程」（根拠資料 6-3）、「情報セキュリティ大学院大学教務委員会規程」（根拠資料 6-4）、「情報セキュリティ大学院大学入試委員会規程」（根拠資料 6-5）、「情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会規程」（根拠資料 2-3）、「情報セキュリティ大学院大学企画委員会規程」（根拠資料 6-6）によって、明確化している。

「情報セキュリティ大学院大学教授会規程」に定められているとおり、教授会は、学長が本学運営上の意思決定を行うに当たり、審議、議決し、意見を述べる機関として、あるいは、学長または理事長の求めに応じ、意見を述べることができる機関として位置づけられ、教授会の開催によって研究科内の連携体制を整えるとともに、責任の所在を明確化している。教授会は原則として月1回召集・開催され、学長が議長を務め、その運営に当たっている。議案は、教授会メンバーが個別に提案することができる。専任教員を構成員とする教授会には、事務局代表者1名が毎回出席している。教授会は、3分の2の構成員の出席で開催され、議事は、原則として出席構成員の過半数をもって決する。このように、教授会の構成員が少人数であることから、本研究科では、教授総会その他の全学組織は設けず、教授会によって、教学に関わる全般的な事項の意思決定を行っている。

ただし、教授会における前述の各種審議を合理的に行うため、全教員参加型の教室会議や、各種委員会（教務委員会、入試委員会、点検・評価・内部質保証委員会、企画委員会等）において、あらかじめ実質的な審議を行い、問題点の整理、責任所在の明確化及び教授会に提案する最終素案の検討を行っている。

本学の教員像や編成方針、連携のあり方については、点検・評価・内部質保証委員会が点検し、概ね適切であると評価している（根拠資料 6-7）。また、教室会議や教授会、夏会議・冬会議等において教員間で共有し、これらの適切性について定期的に点検・評価している（根拠資料 6-8）。コース制新設などの大きな改編の必要性が認められたときは、夏会議・冬会議において集中的に検討している（根拠資料 3-10）。

点検・評価項目②：教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

評価の視点1：大学全体及び研究科等ごとの専任教員数

評価の視点2：適切な教員組織編制のための措置

- ・教員組織の編制に関する方針と教員組織の整合性
- ・各学位課程の目的に即した教員配置
- ・国際性、男女比
- ・特定の範囲の年齢に偏ることのないバランスのとれた年齢構成への配慮
- ・教育上主要と認められる授業科目における専任教員（教授、准教授又は助教）の適正な配置
- ・研究科担当教員の資格の明確化と適正な配置
- ・教員の授業担当負担への適切な配慮

評価の視点3：教養教育の運営体制

点検・評価項目①に記述した教員像および教員組織の編制方針に基づいて、本学の教育課程に相応しい教育組織を整備している。具体的には、教員選考の基準を示した「情報セキュリティ大学院大学専任教員選考規程」（根拠資料6-9）、「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する内規」（根拠資料6-10）、「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する覚書」（根拠資料6-11）において、職位に応じた能力・資質等を明示している。すなわち、教授となることのできる者は、（1）博士の学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、研究上の業績を有する者、（2）研究上の業績が前号の者に準ずると認められる者、（3）学位規則（昭和二十八年文部省令第九号）第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれに相当する学位を含む。）を有し、当該専門職学位の専攻分野に関する実務上の業績を有する者、（4）大学において教授、准教授又は専任の講師の経歴（外国におけるこれらに相当する教員としての経歴を含む。）のある者、（5）情報セキュリティ分野について、特に優れた知識及び経験を有すると認められる者、のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力及び研究を担当するにふさわしい能力を有すると認められる者であり、准教授となることのできる者は、（1）教授に対する条件を満足する者、（2）大学において助教又はこれに準ずる職員としての経歴（外国におけるこれらに相当する職員としての経歴を含む。）のある者、（3）修士の学位又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者、（4）研究所、試験所、調査所等に在職し、研究上の業績を有する者、（5）情報セキュリティ分野について、優れた知識及び経験を有すると認められる者、のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力及び研究を担当するにふさわしい能力を有すると認められる者である。また、講師となることのできる者は、（1）教授又は准教授となることのできる者、（2）その他情報セキュリティ分野について本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者、のいずれかに該当する者であり、助教となることのできる者は、（1）講師となるための条件のいずれかに該当する者、（2）修士の学位又は学位規則第五条の二に規定する専門職学位（外国において授与されたこれらに相当する学位を含む。）を有する者、（3）情報セキュリティ分野について、知識及び経験を有すると認められる者、のいずれかに該当し、かつ、本学における教育を担当するにふさわしい教育上の能力及び研究を担当するに

ふさわしい能力を有すると認められる者である。

次に、教員構成の活性化を図るために、任期制教員制度及び定年制度を導入し、「学校法人岩崎学園情報セキュリティ大学院大学任期を定めた専任教員の任用に関する規程」（根拠資料6-12）及び「情報セキュリティ大学院大学定年規程」（根拠資料6-13）を制定している。

なお、従来、本学専任教員の定年年齢については65歳としていたところ、若手研究者はもちろんのこと、女性研究者を含むシニア層の優秀な教員を安定的に確保し、教育・研究活動の一層の活性化に資するため、2021年6月1日より、教員の定年年齢を70歳に引き上げた。社会人学生を含む本学修了生の就業状況の傾向からも、情報セキュリティ分野の労働市場においては、相応の流動性が確保されており、定年年齢を引き上げることで、幅広い年代の優秀なセキュリティ人材に本学でのキャリアをアピールすることが可能になると考えられる。

また、入学定員に従った教員数については、「平成十一年文部省告示第百七十五号(大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数)」に従った適切な運用を行っている。まず、必要に応じて、全学の分野構成や年齢構成などの観点から具体的な募集の計画が立案される。それに応じた個別の募集は、教授会において企画され、公募等によって候補者選定が行われる。

本学における教員は専任と兼任に分類され、単一の情報セキュリティ研究科、情報セキュリティ専攻で構成される独立大学院である本学は、専任、兼任とも教員はすべてこれに属している。

専任、兼任教員数の推移を<表6-1>に示す。また、2022年4月現在における教員と学生数の対応は<表6-2>のとおりである。

表6-1 教員数

	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
専任	12	11	11	10	10	9	10
兼任	19	19	19	18	21	22	21

表6-2 博士前期課程/博士後期課程の在籍学生数および教員数

課程名	博士前期課程	博士後期課程
在籍学生数	56	21
専任教員数	10	10

大学院研究科における組織的な教育を実施するための、教員の適切な役割分担および連携体制確保の状況について、必修科目は全てを、選択科目についてもその多くを、専任教員が担当することが望ましいと考え、この目標を到達している<表6-3>。

表6-3 教員の配置状況（科目数）

	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
博士前期課程 必修担当科目数	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0	4	0
選択担当科目数	26.5	14.2	31.8	14.2	26	18	26.7	15.3	24.7	15.8	26.2	15.8
博士後期課程 必修担当科目数	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0
選択担当科目数	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0	2	0

教員組織の年齢構成は、＜表6-4＞の通りである（基礎データ表5参照）。全体的に40歳代から60歳代に跨っており、ほぼ満遍ない構成である。

表6-4 教員の年齢構成

	2017		2018		2019		2020		2021		2022	
	専任	専任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任	専任	兼任
30歳代	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0
40歳代	3	3	3	2	3	2	2	3	2	2	2	3
50歳代	4	13	4	14	5	10	6	9	5	12	6	8
60歳代	3	1	3	1	2	5	2	7	2	7	2	10
70歳代	1	2	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0
合計	11	19	11	19	10	18	10	21	9	22	10	21

専任教員の男女構成は、2022年4月現在、男性教員8名、女性教員2名（20%）、兼任教員については男性教員16名、女性教員5名（24%）である。男性数の方がいまだ多く、改善は引き続き必要ではある。ただし、日本全体の中の女性研究者の比率が低く（16.9%[根拠資料6-14【ウェブ】]）、母数が限られていることを鑑みると、女性教員の採用率は妥当な範囲であるとも考える。

教育研究の成果を上げるうえでの教員の構成については、本学では次のように定めている。「情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科における授業担当教員および課程担当教員に関する内規」（根拠資料 6-15）において、教員の資格を表す言葉として授業担当と課程担当を定義し、資格付与の条件について定めている。授業担当とは、本研究科において正規の授業科目を持つことのできる資格であり、課程担当とは、本研究科において学生の研究指導教員になることができる資格を指し、博士前期課程担当と、博士後期課程担当とがある。授業担当、課程担当の資格付与は、研究科長が各担当教員の適正配置を配慮した

上で上申し、当該資格を有する教員による教授会において決定することとなっている。「平成十一年文部省告示第百七十五号（大学院設置基準第九条の規定に基づく大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数）」では、工学関係の研究科各課程には研究指導教員を4名、研究指導教員数と研究指導補助教員数を合わせて7名以上を置くこととなっているが、2022年4月現在で、博士前期課程の研究指導教員10名、博士後期課程の研究指導教員4名、同研究指導補助教員6名が配置されており、適正数が配置されているといえる（大学基礎データ表1）。また、これらの職階ごとの内訳は表6-5のとおりである。

表6-5 職階ごとの研究指導教員数

		教授	准教授	合計数
博士前期課程	研究指導教員	8	2	10
	研究指導補助教員	0	0	0
博士後期課程	研究指導教員	4	0	4
	研究指導補助教員	4	2	6

同じく「平成十一年文部省告示第百七十五号」では、研究指導教員一人当たりの学生の収容定員を自然科学系博士前期課程で14名、自然科学系博士後期課程で9名と定めているが、<表6-6>に示すように、本学の研究指導教員一人当たりの学生数はこの数値内に収まっており、適正配置が行われているといえる。

表6-6 博士前期課程/博士後期課程の指導教員一人当たりの学生数

課程名	博士前期課程	博士後期課程
在席学生数	56	21
指導教員数	10	4
指導教員一人当たりの学生数	5.6	5.25

兼任教員については、編成方針の“情報セキュリティの最新動向に適合した教育研究を遂行するため、他大学教員、実務家、外部有識者、若手技術者を客員教員として積極的に活用します。”について、他大学教員を中心として21名の客員教員（兼任教員）に講義を担当いただいている。さらに、到達目標“情報セキュリティの最新動向に詳しい第一線の技術者を客員教員として招へいするとともに、優れた若手技術者を人材育成補助者として確保します。”を満たすよう努めている。2022年度に委嘱している兼任教員のうち4名は本学修了生である。本校を修了した後、セキュリティの第一線で活躍する実務家を積極的に登用している。さらに、本学を修了した若手技術者を集中講義などの演習支援にあたっての人材育成補助者（特任助手）として確保している。また、兼任教員の1名は米国出身で、英語によるビジネスプレゼンテーションスキル、コミュニケーションスキル向上のための授業を行っている。これによって、学生が国際性を習得する機会を提供している。

点検・評価項目③：教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

評価の視点1：教員の職位（教授、准教授、助教等）ごとの募集、採用、昇任等に関する基準及び手続の設定と規程の整備

評価の視点2：規程に沿った教員の募集、採用、昇任等の実施

大学院担当の専任教員の募集・採用・昇格に関する規程・基準はすべて整理され、これに従って手続きがとられている。まず、教員の募集・採用に関しては、「情報セキュリティ大学院大学専任教員選考規程」（根拠資料3-10）及び「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する内規」（根拠資料6-9）にその手続きが明記されている。また、「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する覚書」（根拠資料6-10）に採用にあたっての評価項目が明示されている。さらに、教育の活性化を促すために教員の任期制を定め、その任用方法を「学校法人岩崎学園情報セキュリティ大学院大学任期を定めた専任教員の任用に関する規程」（根拠資料6-11）に定めている。

昇格に関しては、「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する覚書」（根拠資料6-10）にキャリアパスイメージを示すとともに、審査手続きを明示している。個別の募集は、教授会において企画され、公募等によって候補者が選定されると、「情報セキュリティ大学院大学専任教員の選考方法に関する内規」（根拠資料6-9）に従い、学長を議長とする選考委員会が組織される。この選考においては複数候補者を挙げて評価が行われ、その結果が教授会に報告されて投票が行われ、教授会の決定を学長が理事長に推薦する。教授会の成立要件は、教授会メンバーの3分の2以上、可決要件は、出席者の4分の3以上である。昇格についても同様の手続きが行われる。

本学では開学以降12名の教員を新規に採用している<表6-7>。このうちの9名が公募による採用であり、7名が任期付きの採用である。任期付き教員の採用は「学校法人岩崎学園情報セキュリティ大学院大学任期を定めた専任教員の任用に関する規程」（根拠資料6-11）に則って行われている。

表6-7 新規採用専任教員

採用時の職位	人数
助手（助教）	3
助教授（准教授）	2
教授	7

昇格は、教授への昇格が2名、助教授（准教授）への昇格が2名、講師への昇格が2名の実績がある<表6-8>。

表6-8 専任教員の昇格

昇格の種類	人数
助手（助教）から講師へ	1

助教から助教授（准教授）へ	1
助教授（准教授）から教授へ	2

このように、各種人事規程に従った教員人事が行われているが、これは、根拠資料 6-1 に定めた本学の求める教員像、教員組織の編制方針および到達目標に沿ったものである。すなわち、本学の求める教員像、教員組織の編制方針および到達目標（根拠資料 6-1）のもとに教員の選考、採用、昇格に関する規程類が教授会等で整備・検証され、結果が教員人事に反映されている。

また、兼任教員についても、「情報セキュリティ大学院大学客員教員の選考に関する規程」（根拠資料 6-16）に基づいて行なわれ、本学の教育の充実発展に資することを評価している。

上述したすべての教員人事の適切性については、教授会や教室会議、ならびに人事委員会等が評価の責任を負い、点検・評価している。点検の結果として改善を行った事例に、公募文書の改訂がある（根拠資料 6-2）。専任教員公募の公正性を向上させることを目的として、公募文書への男女共同参画の姿勢を示した文言の追記や、年齢や教育・研究・社会活動経験などの制約を軽減した応募条件の改善を行った。

点検・評価項目④：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動を組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上及び教員組織の改善・向上につなげているか

<p>評価の視点 1：ファカルティ・ディベロップメント（FD）活動の組織的な実施 評価の視点 2：教員の教育活動、研究活動、社会活動等の評価とその結果の活用</p>

教員の各能力や資質は、その評価と振り返り、また、ワークショップ・プロジェクトへの参加・運営等を通して向上が図られている。

第一に、教員の教育能力の向上にあたっては、全授業科目について統一フォーマット（根拠資料6-17）を用い、授業への評価や要望に関する受講生対象のアンケート調査を実施している。また、全科目のアンケート結果を教室会議で開示し、各科目の内容および教員の資質向上について討議している。また、年2回のFD会議（夏会議と冬会議に含まれる）には原則として全専任教員が出席する。2022年度夏会議でのFD活動への参加率は91%（11名中10名参加）である（資料6-18, 6-19）。カリキュラムやコース内容の見直し等の中長期的な方針をたて、同方針を実践するために必要な教育・研究指導能力について議論している（根拠資料6-18）。さらに、必要に応じてFDミーティングが行われている。事例として、新型コロナウイルス感染症まん延防止のために遠隔での授業実施を導入・展開するにあたっては、遠隔およびハイブリッド形式の授業の実施方法について情報や技術を共有し、改善点を議論した。

第二に、教員の研究活動の資質向上にあたっては、学生の研究指導のほか自身の研究における基礎的能力の習得のため、学内で開催される研究倫理に関する研修、および、日本学術振興会が提供する研究倫理を学ぶ e-learning コースの定期的な受講を必須としている。また、この受講状況は教室会議で共有し、教員の未受講を防いでいる。

さらに、研究活動や社会貢献活動等の活性化や資質向上のため、本学教員は、実務家や外部有識者による授業科目“情報セキュリティ特別講義”（根拠資料6-20）およびISSスクエアワークショップ（水平ワークショップ）（根拠資料6-21）に参加したり実施に関与したりする。これらへの参加を情報セキュリティに関する社会的な動向について最新の情報をもとに研究を着想したり発展させたりする機会としている。また、このような外部機関と連携した講義やワークショップの実施に関与することで教員の社会性や管理能力といった資質の向上を図っている。

加えて、「enPiT 分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」のうち、社会人のリカレント教育向けのプロジェクト（enPiT-Pro）では受講生にアンケートへの回答を依頼し、社会人のセキュリティ教育に対するニーズの把握に活用している。また、同じenPiTの枠組みにおける学部生および高等専門学校生への授業提供は、教員が現在の大学・高等専門学校の教育レベルを把握し、大学院での連続的な教育の効果を高めるための認識を得る機会として活用している。

第三に、教育活動、研究活動、社会貢献活動等の評価とその結果の活用実態について述べる。本学では、“教員自身の研究活動および学生の研究指導を通じて、国内外に通用する高度な研究成果を継続的に発信できること”、および、その到達目標である“研究科としての学術的研究成果の発表件数を一人当たり平均4件／年以上とします。”を求める教員像として掲げている。教員の業績評価は、教員の資質を向上した上で教員像の実現と到達目標の充足を目的とし、現状を把握するための一つのプロセスと位置づけている。その上で、全ての教員は毎年、教育活動、研究活動、社会貢献活動等の業績を報告している。

この報告結果に基づき、「専任教員の教育研究・業績」（根拠資料6-22）をもとに発表件数を算出すると、<表6-9>のとおりとなる。同表より、研究科としての学術的研究成果の発表件数は例年一人当たり6、7件程度であり、概ね目標を達成しているといえる。ただし、新型コロナウイルス感染症拡大による影響により2020年度、2021年度と成果件数が大幅に落ち込み、改善が必須である。

なお、ここでの学術的研究成果とは、査読付き論文、著書、4頁以上の国内研究会および国際会議の予稿のことである。

表6-9 研究科としての学術的研究成果の発表件数（一人当たり）

2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
7.0	7.0	6.7	3.5	3.7

このように教室会議やFD会議においては教員の教育・研究の能力や資質の向上について継続的に議論しつつ、現時点ではその適切性を確認している。また、教員の実績報告から教員が教育研究・業績の到達目標を満たしていることを確認した。これらの活動を通して教員は各能力を高めていると解釈できる。

点検・評価項目⑤：教員組織の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価
評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

教員組織に関する自己点検・評価を行う制度としては、教室会議、年2回の夏会議・冬会議、人事委員会、アドバイザリーボード、および点検・評価・内部質保証委員会等がある。点検・評価項目④に記載したとおり、教室会議で授業アンケートを活用するなどして授業の改善や教員の資質向上に資する方策について意見共有・議論している。年2回のFD会議（夏会議と冬会議）（根拠資料6-19）では望ましい教員組織を議論する等、本学の編制方針および到達目標に相応しい教員像、教員組織構成を検証するためのプロセスが機能している。

また、適宜開催される人事委員会では、本学の教員構成や到達目標状況の改善の観点からどのように教員を募集、採用、昇任させるかについて、またこの手続きの適切性について議論し、点検している。

さらに1年に1度開催されるアドバイザリーボードでは、学外の有識者に教員組織構成について報告し、特に大学の理念・目的と照らし合わせながら、さらなる改善点や改善の効果が期待される方策についてご意見をいただいている。

このような上述した会議で提議された課題やアドバイザリーボードからのご意見・ご指摘を、最終的には点検・評価・内部質保証委員会が集約し、大学としての方針にどのように活かすか、具体的方策を含めて検討・判断する。この具体的方策が教室会議で共有・議論された後に実行され、その結果を議論・評価するといったサイクルを繰り返しながら、教員組織の改善・向上を図っている。この流れで教員組織の改善・向上に取り組んだ実例として、教員の教育研究能力を活かす形での授業内容の拡充がある。業績評価、教室会議での議論や社会の高いニーズを踏まえ、2018年度にはIoTのセキュリティ、2019年度にはブロックチェーン、2020年度にはデータサイエンスとアナリティクスに関する科目などを開設した。IoTのセキュリティ、ブロックチェーンについては専任教員にて担当することとしたが、データサイエンスとアナリティクスについては、情報セキュリティ大学院大学の求める教員像「4. 情報セキュリティの最新動向に適合した教育研究を遂行するため、広く他大学教員、実務家、外部有識者、若手技術者を求め、客員教員として積極的に活用します。」に従い、客員教員を他大学より招聘した。

以上の教育組織の編成実態については、本学の理念・目的や社会的要請、教育を実施する

上での十分性という観点から、専任教員の数や専門性、またその役割分担、兼任教員も含めた体制について教授会および教室会議で評価している。2022年11月時点の自己点検では、適切であると評価した（根拠資料 6-23, 6-24）。

2. 長所・特色

本学の特色である実践的教育・研究について述べる。これについては第一に、教員像について“実践的人材育成のための産学連携を推進できること”を掲げ、本学教員は「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」(ISS スクエア)、「enPiT 分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」等での産学連携に従事している。

第二に、連携教員の登用について述べる。横断的かつ高度な情報セキュリティに関する知識・技術を教授するとする本学の理念・目的に従い、また、セキュリティ人材育成に対する社会的要請に応じ、専任・兼任教員のほかに連携教員の登用に力を入れている。セキュリティの多様なテーマに関する第一人者や最先端の研究者等に連携教員を委嘱している。連携教員によっては、集中講義等を通して高度な知識・技術についての教育を提供している。また、「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」(ISS スクエア)では、連携教員による監修の下、実務家や外部有識者を講師とするワークショップ(水平ワークショップ)を年4回程度開催している(根拠資料 6-20)。本ワークショップはISSスクエアプログラムの一環として受講学生へ聴講を推奨するとともに、一般にも公開している。

3. 問題点

本学が担う教育および研究プロジェクトを円滑に進めるためには、特に技術的な補助要員を確保する必要がある。しかし十分に技術者を確保できていないことは、以前から課題として挙げられていた。これに対しては「1. 現状説明」において述べたとおり、本学を修了した若手技術者を登用するなど工夫して状況の改善に努めている。

それでも、昨今のITや情報セキュリティの技術者に対する社会的需要の高さから、技術者を十分に確保することが難しい状況が続いている。そのため必要とする人材を適切なタイミングで確保できるよう、柔軟かつ戦略的な人事戦略、採用計画を企画委員会が検討している。具体的には、現在の技術者確保の工夫は継続しつつ、長期的には教育者の育成という側面を含めた若手ポストクを採用する可能性も検討している。

また、専任教員の教育研究・業績が新型コロナウイルス感染症拡大による影響により減少したため、この改善が必要である。

4. まとめ

本学では大学の理念・目的に基づき、高度かつ最先端のセキュリティに関する教育研究を執り行うために求められる教員像および教育組織の編成方針を各種規程において定めている。これらの具体的な指標は、到達目標として設定されている。また、教員の組織的な連携体制と教育研究に係る責任の所在についても、各種規程において明示されている。これらは各会議において教員間で共有され、定期的な点検と改善の取り組みを行っている。

また、教員像および教員組織の編制方針に基づいた教育組織とするための規程等を整備し、これらの規程で定める要件を充足できているか定期的に確認している。専任教員及び兼任教員を併せれば、研究科の規模並びに学位の種類及び分野に応じて、必要な教員を確保できている。特に近年は実践分野で活躍する本学の修了生を兼任教員として登用し、本学の教員像についての目標到達に人材育成の成果を活かしているといえる。ただし、教育および研究プロジェクトの遂行に必要な技術的要因の確保に向けて、より一層の努力が必要であると考えられる。

教員の募集・採用・昇格については資格や運用方法を定めた規程類を整備し、これに従って各手続きが進められている。その結果として、担当教員の資格が明確化され、これが教員の適正配置に繋がっている。また、公正性に配慮し、例えば募集については男女共同参画の姿勢等を募集文書に明記している。

教員の教育能力や授業の改善については、授業科目に関する学生アンケートを実施し、この結果に基づいて授業の改善・教育能力の向上等のための取り組みについて全教員で議論する仕組みが作られている。また、定期的なFD会議や必要に応じたFDミーティングを実施している。さらに、研究の基礎として必要な研究倫理の習得、実践的な特別講義およびISSスクエアワークショップ等への参加・関与を通して、教員の資質向上を図っている。これらの成果を把握する取り組みとしては、全教員が業績を毎年報告し、教員像の到達目標に対する評価を実施するものがある。現状を向上させるための方策について教室会議や夏会議・冬会議等で教員間での意見交換・議論を行っており、現時点でこの到達目標は概ね到達されている。ただし、学術的研究成果数の安定化等のためにも、引き続き積極的な取り組みが必要である。

最後に、本学の編制方針および到達目標に相応しい教員像、教員組織構成を検証するためのプロセスとして、教室会議、年2回の夏会議・冬会議、人事委員会、アドバイザリーボードが機能している。点検・評価・内部質保証委員会および同WGはこれらの機能を推進し、また、各会議・アドバイザリーボードから出された評価・課題等を集約し今後の方針を検討している。これによる自己点検によっては、現時点で、本学は高度かつ最先端のセキュリティに関する教育研究組織として適切性を備えていると評価される。

第7章 学生支援

1. 現状説明

点検・評価項目①：学生が学習に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう、学生支援に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点：大学の理念・目的、入学者の傾向等を踏まえた学生支援に関する大学としての方針の適切な明示

本学は、単一研究科の大学院大学であり、その規模や在籍学生の年齢構成等については、総合大学とは大きく異なっている（根拠資料 1-5 p17）。そのため、学生相談室の設置や常勤カウンセラーの配置などは行っておらず、事務局を中心とした体制で、学生生活全般の支援と指導に取り組んでいる。学生一人ひとりが学修に専念するとともに充実した学生生活を送り、個々の資質・能力を十分に発揮して所期の目的を達成することができるよう、以下のような方針を定めている（根拠資料 7-1【ウェブ】、7-2）。

- ・教員と職員が一致協力して学生の就学状況を把握し、必要とする修学支援を実施すること。
 - ・図書資料を整備、充実するとともに、IT・ネットワーク環境を整え、自発的、発展的な学習・研究のための修学環境を整備すること。
 - ・奨学金制度、ティーチング・アシスタントおよびリサーチ・アシスタント制度等、経済的支援措置の充実に努めること。
 - ・心身の健康の保持に資するため、メンタルヘルス相談窓口を設置すること。
 - ・ハラスメント問題に対応するため、相談窓口を設置するとともに、防止のための情報提供・啓発を継続すること。
 - ・学生間および修了生との交流を促進するため、大学主催による交流行事を定期的に開催すること。
 - ・大学院教育で修得した高度な専門知識・技術を生かしたキャリア形成に資するため、担当教職員による指導・ガイダンスを実施するとともに、同窓会組織と連携した就職相談を実施する等、きめ細かい進路支援体制に構築すること。
- また、以上の方針に基づき、次の2点の到達目標を定めている。

- ①学業不振等による退学率 10%未満。
- ②新卒学生の内定獲得率 100%。

上記の方針は、大学構成員（教職員および学生等）、潜在的入学志願者すべてが閲覧可能な、本学ウェブサイトの「キャンパスライフ」ページに掲載されており、内容について理解することができるようになっている。また、入学オリエンテーション時に研究科長が行う教育研究指導方針等説明において、学長、研究科長連名の「履修上の注意事項」という文書を配布している。同文書中には、各種相談事項の窓口や、在学中の過ごし方についての助言も盛り込まれており、学生支援に関する方針を補完する文書として機能している（根拠資料 4-

2)。現在、入学オリエンテーション時に改めて学生支援に関する方針そのものについての説明は行っていないが、本学の学生支援についての考え方を構成員により浸透させるべく、2023年度からオリエンテーション時の説明内容にも含める予定である。

開学時より、学部新卒学生、社会人とも多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れてきた本学としては、施設・設備、授業時間帯、奨学金制度といった共通の支援体制を整備することに加え、全体としての公平性、公正性を確保しつつ、小規模大学院ならではの機動力を生かし、可能な限り、個々人の事情に応じた学生支援を心掛け、全ての学生が所期の目標を達成して修了できるようにすることを目指している。

点検・評価項目②：学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか。

評価の視点1：学生支援体制の適切な整備

評価の視点2：学生の修学に関する適切な支援の実施

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・正課外教育
- ・留学生等の多様な学生に対する修学支援
- ・障がいのある学生に対する修学支援
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・留年者及び休学者の状況把握と対応
- ・退学希望者の状況把握と対応
- ・奨学金その他の経済的支援の整備

評価の視点3：学生の生活に関する適切な支援の実施

- ・学生の相談に応じる体制の整備
- ・ハラスメント（アカデミック、セクシュアル、モラル等）防止のための体制の整備
- ・学生の心身の健康、保健衛生及び安全への配慮

評価の視点4：学生の進路に関する適切な支援の実施

- ・学生のキャリア支援を行うための体制（就職指導担当の設置等）の整備
- ・進路選択に関わる支援やガイダンスの実施

評価の視点5：現職の社会人学生について、仕事と学業の両立にかかる配慮

評価の視点6：その他、学生の要望に対応した学生支援の適切な実施

本学はパートタイムの社会人学生が多く、業務繁忙や家庭の事情等から、中途退学したり、研究時間を十分に確保できず、標準修業年限で修了できないケースが時折生じている。また、学部新卒を中心としたフルタイム学生のなかにも、学業に対する不安等から長期欠席に陥るケースも稀にみられる。

各学生の就学状況については、第一義的には指導教員が常に把握するように努め、事務局と協力しながら必要に応じて面談等を実施している。なお、学生から事務局宛に休学・退学等の申し出があった場合は、指導教員への相談・報告の有無を確認し、必ず指導教員との相談・報告を経てから申請を受け付けるように徹底している。

経済的支援措置としては、日本学生支援機構による奨学金に加え、本学では学業成績、人物が優秀であり、自立心が旺盛であるが、経済的理由により学資が不足する者に対し、設置法人である岩崎学園による貸与型の奨学金制度を整備している（根拠資料 7-3【ウェブ】）。

日本学生支援機構による奨学金については、新学年開始後の 4 月に説明会を開催し、貸与を希望する学生が提出した必要書類をもとに、学内選考により推薦を行っている。岩崎学園奨学金については応募要項等をウェブサイトに掲載して周知を図ったうえで、出願時に提出される「奨学生志願書」に基づき選考を行っている。選考に関しては、書類選考と志願者全員を対象に面接選考(基本的に入学試験日と同日)を行うことにより、岩崎学園奨学生の制度趣旨に合う人物かを確認している。これら奨学金に関する情報は、学内に掲示を行うとともに、「学生情報サービス」にも掲示し周知を図っている（根拠資料 7-4-1、7-4-2）。

また、優秀な学生の確保及び研究意欲の向上等のために、貸与型の奨学金に加え、給付型の奨学金に準じたものとして外部資金を活用した TA、RA 制度を設置し、学内での教育研究活動の中で在学学生を雇用できる体制整備に取り組んでいる（根拠資料 7-5【ウェブ】）。

学生の心身の健康保持・増進及び安全・衛生への配慮等の学生への生活支援については、本学は大学院大学であること、またその規模の観点から、総合大学が設置するような健康相談室の設置及び相談員の配置等を行っていない。学生の福祉増進を図るための措置としては、法人所有の研修所の利用や、遠方から入学する学生希望者への提携寮の紹介などのサポート、定期的な健康診断の実施が挙げられる。また安全面への配慮としては、万一の災害事故に備えて、学生保険(学生教育研究災害障害保険)に加入をし、その保険料は大学が負担を行っている（根拠資料 4-7 p.55）。

大学院の課程においては教育・研究活動がその中心となるのは当然であるが、研究室単位で閉じない、課程在学中に築かれる人的ネットワークも、課程を通して得られる大事な財産である。そのようなネットワークの構築を促進するため、また学生にとってよりよい研究環境を創り上げるため、春と秋の入学時期には大学院の 1F ホールを会場に新入学生歓迎会を行い、新入生にとっての新しい環境への順応といった心的負担を軽減するような措置を取っている。時期に拠らないものとしては、研究の息抜きの場として、また意見交換の場として、平日の夕方にカップ飲料の販売機を無料開放した **weekday teatime** を実施している。その他にも心身の健康保持といった観点から教職員と学生による設置法人の施設を利用したスポーツサークル活動も一部で行われている。これらの措置により、教育・研究だけでなく良好な人間関係を作り上げる事ができ、それらを基にした心理的負担の少ない環境の中で、学生は研究を行っている。

コロナ禍での学生生活を余儀なくされている 2020 年度から現在は、研究室や年次を越えた交流促進や情報交換の一助とすべく、感染拡大防止の観点から、実会場での一堂に会した形式での歓迎会の代わりに、オンラインでの歓迎会、新年会、ホームカミングパーティ、修了記念パーティ等を実施している（根拠資料 7-6、7-7、7-8）。また、2021 年度には、本学の設置法人である岩崎学園が、教職員およびグループ校の在学生の希望者向けに、新型コロナウイルスワクチンの職域接種を行った（根拠資料 7-9、7-10）。2022 年度の後半からは、徐々に対面での交流イベントも再開している。

なお、学生の心身の健康保持のための専門の施設及び常勤職員は有していないが、法人によって非常勤のスクールカウンセラーが雇用されており、メンタルヘルスに関し、専門家へ

の相談も可能である（根拠資料 7-11）。

各種ハラスメントに関しては、「情報セキュリティ大学院大学ハラスメント防止に関する規程」（根拠資料 7-12）に基づき、学生への周知を目的として「学生情報サービス」においてセクシャル・ハラスメント及びアカデミック・ハラスメントについての説明と、その対処法を掲載している。また、相談・対応にあたる体制としては、事務局職員を含む男女各 1 名以上の教職員を相談窓口とし、教員の関与するアカデミック・ハラスメントの場合は事務局に、セクシャル・ハラスメントの場合には男女いずれかの教職員にと学生が相談を行いやすい体制を整えている（根拠資料 7-13）。

また、設置法人である岩崎学園には、勤務する教職員を対象とした「セクシャル・ハラスメントの防止等に関する規程」（根拠資料 7-14）が整備されており、本学教職員については、大学として定める規程（根拠資料 7-12）と併せ遵守し、ハラスメント防止意識の徹底を図っている。

近年、上記ハラスメントに加え、特に学部段階で問題となっているアルコール・ハラスメントも存在するが、相応に弁えた社会人学生が多数を占めることもあり、特別な対策をとっていないのが現状である。

学生の進路支援としては、本学の在学生の約 7-8 割が社会人学生であるため、主に学部から進学した学生の就職活動支援を行っている。体制としては、教員担当者 1-2 名、事務局担当者 1 名が連携をとり、進路相談(週 2 回)の時間を設け、各個人の相談及び情報の提供にあたっている。具体的な求人情報に関しては就職担当教職員を中心に情報を集約し、希望する学生に随時展開している（根拠資料 7-15）。また、期間が限られるが、在学中に就職が決定しなかった学生に対しても支援を行っている。併せて、本学の同窓会組織の幹事を務める生え抜き教員が調整役となり、就職相談会や業界セミナーを学内で開催している（根拠資料 7-16）。また、2017 年度以降、本学生え抜きの専任教員を含む OBOG の有志が実行委員となり、毎年、IISEC Alumni Reunion と称する会合が開催されている。この会合は、各界で活躍する複数の本学 OBOG による講演会と懇親会を中心に構成されており、在学生在が修了後のキャリアイメージを形成するにあたって重要な機会となっている。コロナ禍においては、2020 年、2021 年はオンライン開催、2022 年度はハイブリッド開催として継続している（根拠資料 7-17【ウェブ】）。

上記に加え、本学の約 8 割を占める現職社会人学生の仕事と学業の両立にかかる配慮として、キャリアを中断することなく修学が可能となるよう、本学は開学時から大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例により、平日夜間（18:20～）と土曜日にも授業や研究指導を実施している。また、社会人学生の更なる通学負担軽減のため、特定曜日の選択科目については、原則としてオンラインで開講する取り組みに 2022 年度から着手している。社会人学生への経済的支援としては、前述の岩崎学園奨学金(貸与型)を社会人学生も応募可能とし、希望者はこれまでほぼ 100%同奨学金を利用できている他、2015 年 4 月より情報セキュリティ研究科博士前期課程、博士後期課程とも厚生労働省の教育訓練給付金制度（一般教育訓練給付）の対象講座として指定されており（根拠資料 7-18【ウェブ】、7-19）、2016 年度は 5 名、2017 年度は 6 名、2018 年度は 6 名、2019 年度は 9 名、2020 年度は 5 名、2021 年度は 5 名の自費社会人修了生が給付申請を行った。

点検・評価項目③：学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：点検・評価結果に基づく改善・向上

学生支援の適切性については、本学の内部質保証システムの一環として、教室会議、および教室会議の拡大会議である「夏会議」「冬会議」等で、定期的に専任教員全員および事務局代表者による検討が行われ、定期的に検証する機会が確保されている。これらの恒常的な点検・評価活動に加え、自己点検・評価・内部質保証委員会および同ワーキング・グループによる原則として3年毎の全学的な自己点検・評価の際には、併せて実施されている在学生・修了生（卒業生）・企業等へのアンケート結果や外部評価委員会からの指摘事項を順次教室会議等に報告するとともに、「夏会議」「冬会議」の議題として検討して欲しい優先事項をワーキング・グループから提案するなどしている。

学生の修学支援の適切性については、概ね2週間に一度開催している教室会議の中で注意すべき学生の就学状況について情報共有を行い必要な対応を図っているほか、原則として3年毎に実施している在学生、修了生による教育・研究（環境）に関するアンケートの結果を利用して検証を行っている。2021年度に実施したアンケート（根拠資料2-19-1、2-19-2）において、特に学内のネットワーク関連環境や情報提供に関して改善を求める声が多かったことから、情報インフラ担当教員を中心に、無線LAN環境の改善等の対応に着手している（根拠資料7-20）。

学生の生活支援の適切性についても、同様に教室会議の中で学生の状況について情報共有を行い必要な対応を図っているほか、若手を中心に、教員自ら **weekday teatime** やサークル活動に積極的にコミットすることにより、アンケート等では見えにくい学生のナマの声を拾い上げ、プライバシーに配慮した上で必要に応じて教室会議等で改善策を提案することとしている。例えば、各学生の就学状況については、第一義的には指導教員が把握するように努め、事務局と協力しながら必要に応じて面談等を実施しているが、不登校や連絡が取りにくくなった学生の状況については、他の学生から有益な情報が得られることもある。経済的な事由の変化や、心身面の不調によるものの場合、こうした非公式な情報がきっかけで奨学金やアルバイトの紹介や連絡方法の見直し等につながることもある。

学生の進路支援の適切性については、直近では、自己点検・評価・内部質保証ワーキング・グループにより、修了後5年以上を経過した修了生を対象に、本学修了後の転職経験の有無や、職業生活と「情報セキュリティ」との関わり度合い、スキルアップのための情報収集手段、リスキリング教育についての関心等を質問項目に加えたアンケートを実施し、カリキュラムや進路支援の適切性の検証と、継続教育プログラム内容の精査を進めている。

これらの検証にあたって必要な調査、情報収集等については、教室会議で担当が決定される「共通学務等役割分担」の学生対応関連各担当の他、必要に応じて点検・評価・内部質保証ワーキング・グループが行い、教室会議に報告しており、教室会議で協議のうえ、対応が決定されている。

また、内部質保証システムの一環として実施した2019年度の外部評価委員会における委

員からの助言の中で「学業不振や、研究に行き詰った学生が生ずることを減らし、研究の幅を広げるため、各学生の指導教員を、主と副の2名にしたらどうか」という学生支援に関するコメントがあり、同年度の冬会議において議論し検討を開始した(根拠資料 1-15、7-21)。その後の検討により、主研究指導教員に加え、学生ごとにメンター教員を割り当てることを定めた「情報セキュリティ研究科における研究指導方針について」が2022年2月22日の教授会で承認され、2022年4月入学者より適用されている(根拠資料 7-22)。2022年度の外部評価委員会においては、TA、RA制度やオンライン授業のさらなる充実について期待いただいております(根拠資料 1-17)、学内資源や優先順位を精査しながら取り組むこととしている。

2. 長所・特色

本学では小規模大学院ならではの風通しの良さや機動力を活かし、教員と職員が一致協力して学生の就学状況を把握し、環境、制度、機会等の必要な修学支援、生活支援、進路支援を行うという方針のもと、各種取り組みを継続的に進めている。

学生の中には恒常的に学費が不足している者もおり、そのような学生に対して、審査に基づき貸与される各種奨学金は、円滑な研究活動を促進するための一助となっている。

開学以来、運営母体である学校法人岩崎学園による貸与型奨学金「岩崎学園奨学金」は社会人を含む利用希望者ほぼ全員に、日本学生支援機構の奨学金についてもほぼ100%近くの貸与希望が採用されており、現状では、奨学金による学生への経済的支援を図るための措置の有効性、適切性は確保されている(大学基礎データ表7)。これらの奨学金の貸与実績については、入学希望者を対象とする大学院説明会等で必ず説明内容に盛り込んでおり、出願の意思決定において重要な要素の一つになっていると推察される。

また、同窓会と協力して開催している業界セミナーや Alumni reunion には、就職活動を展開中のストレートマスターを含む多くの在籍生が参加しており、セキュリティ関連職種で活躍する修了生から実践的なアドバイスを得ることができる機会として有効に機能している。

3. 問題点

本学は、単一研究科の大学院大学であり、その規模や在籍学生の年齢構成等については、総合大学とは大きく異なっており、多様なバックグラウンドを有する在籍生を、教員と職員が一致協力して、公正さを保ちながらできる限り個別の事情に配慮した支援を実現できるよう心掛けている。しかしながら、毎年数名の学生が、家庭や業務都合等のやむを得ない事情により、休学や退学を申し出ており(根拠資料 7-23)、大学として支援できる範囲を超えた問題を抱える学生はゼロではない。

2017年4月から2022年3月までの5年間の退学・除籍者数は合計18名で、1年当たりでは3.6名となる。2017年度から2021年度までの入学定員に対する入学者数の平均が41.6名であることを踏まえると、退学率は全体として10%を下回っており、5年間平均での目標は達成している。しかしながら、この18名中、博士前期課程の退学・除籍者11名は、進路変更、家庭事情、業務都合、健康上の事由等により在学期間の途中で退学となるケースがほとんどで学業不振による退学が1名、学費未納や休学期間満了時の音信不通等での除

籍が2名だった一方、博士後期課程の7名については、在学可能年限や休学期間満了等に伴ういわゆる「時間切れ」での退学が2名、学業不振による退学が2名となっている。特に留学生や博士後期課程学生については、入学選考時の研究遂行の見通しについて、改めて検証が必要である。具体的には、留学生退学者の日本語運用能力、博士後期課程退学者の出願時の業績報告書や在学中の就業状況等を、夏会議あるいは冬会議で検証し、受け入れにあたっての注意事項や在学中の学生指導体制の精査に活かすことが考えられる。

また、就職を希望する新卒学生の内定獲得率は100%を目標としているが、開学から2010年度までは100%を達成していたものの、2011年度以降は100%を達成できない年もあり(2011年度2名、2015年度1名、2017年度1名、2020年度2名、2021年度1名が未内定)、課題である(根拠資料7-24)。これについては、自身の強みとなる確かな研究成果を上げられるよう支援することはもちろん、ISSスクエア等オプションプログラムや企業インターンシップ、同窓会と協力して行っている業界セミナーやAlumni reunion等の行事への参加を推奨し、社会性を育み、職業観の形成を支援する工夫を継続していくことが重要である。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したように、本学は、教員と職員が一致協力して学生の就学状況を把握し、環境、制度、機会等の必要な修学支援、生活支援、進路支援を行うという方針のもと、各種取り組みを継続的に行っており、適切である。

学生一人ひとりが学修に専念するとともに充実した学生生活を送り、個々の資質・能力を十分に発揮して所期の目的を達成することができるよう学生支援に関する方針を定め、教員と職員が一致協力して、学生を支援する体制を整備している。

本学は開学時より、学部新卒学生、社会人とも多様なバックグラウンドを持つ学生を受け入れてきており、施設・設備、授業時間帯、奨学金制度といった共通の支援体制を整備することに加え、全体としての公平性、公正性を確保しつつ、小規模大学院ならではの機動力を生かし、可能な限り、個々人の事情に応じた学生支援を心掛け、全ての学生が所期の目標を達成して修了できるようにすることを目指している。

各種方針の適切性については、2週間に一度開催される「教室会議」を中心に検証し、検証にあたって必要な調査、情報収集等については、教室会議で担当が決定される「共通学務等役割分担」の学生対応関連各担当の他、必要に応じて点検・評価ワーキンググループが行い、教室会議に報告しており、改めて教室会議で協議のうえ、対応を決定している。

また、進路支援の一環として同窓会と協力して行っている業界セミナーやAlumni reunionは好評を博しており、在学生にとっては自身のキャリアイメージを形成するうえで有益な機会となっていることに加え、所属研究室を越えたOBOGとの密な交流機会としても機能している。

一方、特に博士後期課程において学業不振による時間切れでの退学がゼロではないことや、近年の好調な求人状況に対して内定を獲得できない学生が時折発生していることは課題であり、よりきめ細かい対応が必要となっている。

第8章 教育研究等環境

1. 現状説明

点検・評価項目①：学生の学習や教員による教育研究活動に関して、環境や条件を整備するための方針を明示しているか。

評価の視点1：

大学の理念・目的、研究科の目的等を踏まえた教育研究等環境に関する方針の適切な明示

本学では、安全で確実なネットワーク社会の構築・発展に貢献する実践的人材の育成、および、情報セキュリティ分野における先端的研究が円滑に行えるよう、関連する施設および人的支援を整備するとともに、研究倫理を遵守するため、以下のような方針および到達目標を定めている（根拠資料 8-1）。教育研究等環境の整備に関する方針および到達目標は学内の共有フォルダに置きいつでも教員が参照できるようにしている。

教育研究等環境の整備に関する方針および到達目標

<方針>

1. 産学連携により実践的人材育成を推進します。
2. 外部機関と連携して、サイバーセキュリティの先端的研究を推進します。
3. 実践的人材育成および先端的研究を推進するための人的支援体制を整備します。
4. 先端的研究を推進するため、学術的情報サービス（オンラインメディア）利用環境を改善します。
5. 研究倫理を遵守するための体制を整備し、論文のねつ造やデータの改ざんなど研究活動の不正の防止に努めます。

<到達目標>

- ・産学連携による実践的人材育成プロジェクトに参加します。
- ・外部研究開発機関と連携して、サイバーセキュリティの共同研究に参加します。
- ・実践的人材育成および先端的研究を推進するため、TA・RAを拡充するとともに、若手技術者を登用します。
- ・オンラインメディアの利用率を向上します。
- ・研究活動の不正件数をゼロとします。

点検・評価項目②：教育研究等環境に関する方針に基づき、必要な校地及び校舎を有し、かつ運動場等の教育研究活動に必要な施設及び設備を整備しているか。

評価の視点1：

施設、設備等の整備及び管理

- ・ネットワーク環境や情報通信技術（ICT）等機器、備品等の整備
- ・施設、設備等の維持及び管理、安全及び衛生の確保
- ・利用者の快適性に配慮したキャンパス環境整備

・学生の自主的な学習を促進するための環境整備

評価の視点 2 :

教職員及び学生の情報倫理の確立に関する取り組み

本学校舎の概要は以下に示すとおりである（大学基礎データ表1）、根拠資料 8-2）。

＜校舎の概要＞

校地面積：787 m²

校舎面積：2801 m²

規模：地上7階建

教育研究等環境の施設としては、ネットワーク実習室の完備、大学院生研究室や図書室の設置等が挙げられる。大学院生研究室に関しては7フロアのうち1フロアすべてともう1フロアの一部を研究室フロアとし、専任教員ともコミュニケーションを図りやすくするため、専任教員の研究室のすぐ下のフロアに設置している。

また、外部機関と連携するサイバーセキュリティの先端的研究においては、研究リソース等へのアクセス管理、または一般環境との隔離(マルウェア実験等)などが求められることも少なくない。本学では7階にプロジェクト・スペースを設置し、安全管理策を定め、プロジェクトを進めている（根拠資料 8-3）。

一方、本学の正規の学生ではない各種研修コースに参加している学生の学内滞在中の利便性を考慮し、1Fホールにカフェテリア風のテーブルと椅子を複数配置している。

施設に関しては、これらを用意するだけではなく、先に述べた教育研究等環境を実現するために、本学学生の大多数を占める社会人学生が十分な時間、研究活動に打ち込めるよう、平日はもちろん土日祝日も年間を通して 8:00～23:00 まで学内施設を利用することが可能である。ただし、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の観点から、2020年度以降においては、日祝日は閉館とし、校舎開館時間帯も若干短縮している(根拠資料 8-4)。

また、さまざまな情報の収集を行い、研究活動が円滑に行えるよう図書室を設置している。図書室には、本学の教育、研究及び学習に必要な図書資料を収集、整理、保存し、本学教職員並びに学生の利用に供するとともに、必要とする学術情報を収集し提供することを目的としている。

教育研究の用に供する情報処理機器等の配備状況については、ネットワーク実習室（PC実習室、203教室）がまず挙げられる（根拠資料 8-2）。本学は情報セキュリティ研究科情報セキュリティ専攻という一研究科一専攻という体制を取っており、その教育課程及び研究活動に伴う実験は主にネットワークを利用したものが中心となっている。ネットワークを介した実験に供する施設としてネットワーク実習室を設けている。従来より、ISS スクエアや enPiT の一部の講義については、ビデオ会議システムを利用した遠隔講義配信を行っており、連携大学間において、空間的制約がなく講義を受講することが可能となっている（根拠資料 8-2、2階）。

また、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策の観点から、遠隔講義配信の実施を強化している。具体的には、Zoom を利用した遠隔講義と、Google Classroom の利用があげられる。Zoom に関しては、各期開始時のオリエンテーション時に、新入生に対して、利用方法

に関する説明がなされている(根拠資料 8-5)。また、Google Classroom に関しては、博士前期課程必修講義である情報セキュリティ輪講 I において活用することから、各期開始時のオリエンテーション時に加え、情報セキュリティ輪講 I の初回講義でも説明をしている(根拠資料 8-6)。講義形態(オンサイト、ハイフレックス、遠隔)の情報に関しては、各期開始時までに、学生に対して公開している(根拠資料 8-7)。また、情報セキュリティ技術演習 I のように、いわゆる演習系でもリモート実施可能なように、VPN 経由で演習環境に接続可能とする対応を行っている(根拠資料 8-8)。

ネットワーク実習室以外の配備状況については、学生は学生 LAN を利用してインターネットにアクセスして各種情報の収集が可能になっている(根拠資料 8-9)。さらに、各学生個人による教育・研究環境の整備への経済的負担を減らすべく、希望者には在学期間に無償でノートパソコンを貸与している(根拠資料 8-9)。

キャンパス・アメニティの形成については、大学の規模が小規模なこともあり、学生からの要望を教員・事務局が聞き取り、必要と判断される場合は協議・手続きを経て導入することとなる。具体例としては、2021 年度に実施した教育・研究環境に関する学生アンケートでの要望も踏まえ、情報インフラの拡充、例えば教務システム Unipa の授業プロダクトの導入や、ID 体制の見直し等の検討を進めている(根拠資料 2-19-1、7-20)。また、既存の設置法人による福利厚生施設等(研修所・体育館・テニスコート・フットサルコート・バスケットコート)の利用に関しては、利用の相談・受付等を事務局にて行い、法人本部と連携をとり、施設開放を実施している(根拠資料 8-10)。これらに加え、2021 年秋に東京・丸の内に大学のサテライトオフィスとして開設された東京オフィスは、在学生の遠隔受講や個別研究指導、打合せ等で活用されている(根拠資料 8-11、8-12、8-13)。

なお、情報倫理の確立に関する様々な取り組みを実施しているが、点検・評価項目⑤で詳述する。

点検・評価項目③：図書館、学術情報サービスを提供するための体制を備えているか。また、それらは適切に機能しているか。

評価の視点 1：

図書資料の整備と図書利用環境の整備

- ・ 図書、学術雑誌、電子情報等の学術情報資料の整備
- ・ 国立情報学研究所が提供する学術コンテンツや他図書館とのネットワークの整備
- ・ 学術情報へのアクセスに関する対応
- ・ 学生の学習に配慮した図書館利用環境(座席数、開館時間等)の整備

評価の視点 2：

図書館サービス、学術情報サービスを提供するための専門的な知識を有する者の配置

本学では大学院校舎の最上階に図書室を設置し、学生及び教職員の教育研究活動の用に供している。所蔵資料については、印刷メディア・電子メディア等の各種資料を研究科の使命および目的に沿う形で整備している。図書所蔵数は約 10,100 冊である(大学基礎データ表 1)。

本学の図書室は資料の配架スペースである図書室と、資料の閲覧スペースで構成され（根拠資料 8-2）、平常時においては貸出対応時間（平日 9：00～22：00、土曜日 9：00～17：00）内では、いずれの時間帯においても利用が可能となっている（根拠資料 8-14）。図書室の利用にあたっては、コンピュータによる資料の検索が可能であり、閲覧・貸し出し・複写といった基本的な図書館サービスを提供している。各学生には大学院生研究室として、それぞれの研究・学習スペースが用意されているため、また利用の中心が後述のようなオンラインジャーナルをはじめとした電子媒体資料であるため、学生の図書室への滞在時間は比較的短くなっている。ただ、図書室を利用する調査・研究を行う学生のために、閲覧スペースも合わせて収容定員の約 5 分の 1 にあたる 20 席の座席を用意しており（大学基礎データ表 1）、大学図書館の有する機能としての研究図書館的機能及び学習図書館的機能それぞれを果たせるよう配慮を講じている。

現在、他大学との図書等の相互利用に関しては、本学の学生が他大学所蔵資料の閲覧を希望した場合には、学長名による紹介状を作成している。また、「神奈川県内の大学院による学術交流協定」（根拠資料 8-15【ウェブ】）に基づいた本学からの聴講学生に関しては、受け入れ大学の学術資料を利用できる状況である。

本学の所蔵する学術資料の主たるものは図書室に配架された調査・研究用の印刷メディアである。その受け入れ（記録）に関しては事務局において、全ての受け入れ資料に日本十進分類法に基づいた受け入れ番号を付し、データベース化したうえで配架を行っている。これら資料は大部分が図書室での開架方式で保管されており、修了生の修士論文など、一部扱いに注意を要する資料に関しては、事務局で保管をし、利用の申し出があった場合にはそれらに対応できる体制（貸出台帳で管理）を整えている（根拠資料 8-16）。この印刷メディアに関しては、専門誌等の逐次刊行物の収集を中心に行うことで、研究分野を取り巻く最新の情報を得ることができるよう配慮を講じている。情報セキュリティという研究分野は学際的研究分野であるため、収集・整備を行っている資料の体系については、学位名称である「情報学」関係の資料だけではなく、人文科学・社会科学分野等の関連諸領域の資料も揃え、研究・教育上の要求に応じうる調和の取れた蔵書を計画的に構築している。

電子メディアについては 4 つの有料のオンラインジャーナルサイトを利用可能としている（根拠資料 8-17）、年間で契約しているオンラインサイトは CiNii、IEEE、ACM、LexisNexis の 4 サイト）。具体的に国内文献については、国立情報学研究所による学術コンテンツポータル CiNii から論文等を入手することができる。国外文献については、IEEE（IEEE Computer Society Digital Library Subscription Plan）、ACM、LexisNexis が、学内から利用可能である。これらのうち IEEE、ACM については、2020 年度より学外からもアクセスできるようにし、教員・学生も学外から利用している（根拠資料 8-17）。学生からの要望に応じて、LexisNexis については使い方の講習会を実施し利用を促進している（根拠資料 8-18）。一人（教員および学生）当たりの年間利用件数は概ね 20～30 件程度である。

表 8-1 オンライン図書の利用実績（件数）

	CiNii	IEEE	LexisNexis
2020 年	1484	112	77
2021 年	1484	137	15
2022 年	—	671	1294

なお、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置について、司書資格を有する職員を配置するのが望ましいが、本学は学生数など規模が小さいことから、現状、図書管理は事務局職員が兼任で実施している。現時点で特段の問題は発生していないが、必要に応じて一定の期間業務委託による図書館司書サービスの利用などの検討を継続したい。

点検・評価項目④：教育研究活動を支援する環境や条件を適切に整備し、教育研究活動の促進を図っているか。

評価の視点1：

研究活動を促進させるための条件の整備

- ・ 大学としての研究に対する基本的な考えの明示
- ・ 研究費の適切な支給
- ・ 外部資金獲得のための支援
- ・ 研究室の整備、研究時間の確保、研究専念期間の保障等
- ・ ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の教育研究活動を支援する体制

本学は、大学としての研究に対する基本的な考え方として、学則に「情報セキュリティ分野に係る学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与することを目的」と明記している。（根拠資料 1-3【ウェブ】）

本学は大学院大学であり、在学時における学生の主な生活の場は各学生が研究を進める大学院生研究室となる。大学院生研究室については、先述した情報機器等の設備に加え、在学生全員分の資料用ロッカーや十分な数の座席を整備し（根拠資料 8-2）、学生の在学時の利便性の向上を図っている。また、学内での設置場所や開室時間についてはこれまで述べてきたとおりであるが、単に大学院生研究室として場所を提供するだけでなく、定期的に「教育・研究環境に関する学生アンケート」（根拠資料 8-19、2-19-1）を実施して、環境や条件の整備の適切性を検証し改善している。

また、大学院生研究室以外においても、1Fホールにカフェテリア風のテーブルと椅子を複数配置しているが（根拠資料 8-2）、コロナ禍での対応として、LMS 上での学生同士の交流が可能となる環境を提供した。

なお、本学の立地状況を鑑みた場合、「周辺環境からの学生への配慮」も必要であると考えられる。そのため、校舎利用可能時間においては学外者の校舎内への立ち入りを防ぐため、入り口に警備員を常駐し、入校者へは学生証の提示を求めるなど、教育研究環境の維持に努めている。

教員の教育研究環境として、大学から専任教員に支給される研究費（実績）について、2021年度の経常研究費は総額で約1,636万円であった。専任教員一人当たりの研究費は約164万円/年であり、比較的十分な額と言える（大学基礎データ表1、表8）。

外部資金を積極的に導入し、また外部から研究者を積極的に受入れ、もって学術研究の推進を図るため、「情報セキュリティ大学院大学産学公協力委員会規程」に基づき、産学公協

力委員会が置かれている（根拠資料 8-20）。同委員会では、民間等との共同研究及び受託研究に関すること、共同研究員及び受託研究員等の受入れに関すること、奨学寄附金その他の寄附の受入れに関すること、その他産学協力に関すること全般について審議し、産学官連携方針を定める役割を果たしている。

研究機会の確保については情報セキュリティ大学院大学サバティカル制度規程(根拠資料 8-21)、および情報セキュリティ大学院大学サバティカル制度の運用に関する内規(根拠資料 8-22)を設けており、2014 年度に 1 名が本制度を利用している。また、各年度に共通学務等役割分担(根拠資料 2-10)を定め、研究時間を圧迫しないように配慮している。

TA、RA 制度を 2012 年より正式に設置し、学内での教育研究活動の中で在学学生を雇用できる体制整備に取り組んでいる（根拠資料 8-23、8-24）。2021 年度の実績としては、TA を 4 名、RA を 5 名雇用している(根拠資料 8-25)。本学の講義「情報セキュリティ技術演習 I」の TA 募集について例示する。まず学生情報サービスシステムで募集(根拠資料 8-26)している。勤務内容としては、講義において受講者からの質問・演習補助要請対応などを行うものだが、条件として、本学に在籍する大学院生、「情報セキュリティ技術演習 I」を勤務期間に受講しない者、上記勤務内容についての操作を行うことができる者などを明示し、募集・採用している。また、本学の OG1 名を特任助手として、OG1 名と OB 3 名を客員講師として登用している（根拠資料 1-5）。

点検・評価項目⑤：研究倫理を遵守するための必要な措置を講じ、適切に対応しているか。

評価の視点 1：

研究倫理、研究活動の不正防止に関する取り組み

- ・ 規程の整備
- ・ 教員及び学生における研究倫理確立のための機会等の提供（コンプライアンス教育及び研究倫理教育の定期的な実施等）
- ・ 研究倫理に関する学内審査機関の整備

本学では、日本学術会議における科学者行動規範（平成 25 年 1 月 25 日「科学者の行動規範—改訂版—」）を本学の研究者行動規範とし、情報セキュリティ大学院大学における研究倫理教育規程を定めている(根拠資料 8-27)。また、公正な研究、研究成果の発表、法令の遵守、不正疑惑への説明責任は研究者の責任であることから、教員、大学院学生に対して、倫理教育の受講と、実験・観察記録ノートその他研究資料等の保存を義務付けている。一方、研究倫理教育についても、情報セキュリティ大学院大学における研究倫理教育規程(根拠資料 8-27)に基づき研究倫理教育の実施内規(根拠資料 8-28)を定め、博士前期課程学生の必修の講義である情報セキュリティ輪講 I の各期の初回に研究倫理教育推進委員会による倫理教育を実施している。

また、本学は情報セキュリティを対象とする教育・研究を扱うことがあり、研究対象によってはマルウェアに係る研究を行うことが不可避である。このような場合、本学では情報セキュリティ大学院マルウェアに係る研究に関する規程を定め、教員や大学院学生が研究開始前に情報セキュリティ委員会に許可を得ることとしている（根拠資料 8-29）。

なお、本学においては、教育研究活動全般における何らかの不正行為等に関する申立に対処するため、「情報セキュリティ大学院大学申立対処委員会規程」（根拠資料 8-30）を設置し、研究倫理の遵守に努めている。併せて、教職員のみならず学生からも匿名で申し立てが可能なように、学生情報サービスシステム（Web 掲示板）に申立窓口に関する情報を掲載している（根拠資料 8-31）。

その他、研究費等の不正利用を防止するため、「情報セキュリティ大学院大学における競争的資金等取扱いに関する規程」（根拠資料 8-32）を定めるとともに、同規程に基づき不正防止計画を策定している（根拠資料 8-33）。

更に、科研費など競争的資金に応募する際、不正を行わない旨の誓約書（根拠資料 8-34）の提出を推奨しており、研究活動の不正防止に関する意識をより強く抱くようになった。これまで、本学教員が関与している研究発表について、不正を指摘されたことはない。

点検・評価項目⑥：教育研究等環境の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点 1：

適切な根拠（資料、情報）に基づく定期的な点検・評価

評価の視点 2：

点検・評価結果に基づく改善・向上

教育研究等環境の適切性については、点検・評価・内部質保証 WG による定期的な点検に加え、教室会議の拡大会議である夏会議・冬会議等でも定期的に専任教員全員による検討が行われ、定期的に検証する機会が確保されている。

図書、特に洋雑誌(オンラインジャーナル)等の購読については、教室会議で購入の適切性も含め確認し（根拠資料 8-35）、購入対象の変更なども行われてきた。また、大学院生研究室のスペース管理は不可欠だが、在学生数が定まる時期に大学院生研究室と各研究室学生の対応について確認している(根拠資料 8-36)。研究倫理教育については前述したとおり、博士前期課程学生の必修の講義である情報セキュリティ輪講 I の各期の初回に実施しているが、その受講状況についても定期的に教室会議で確認している(根拠資料 8-37)。

前述したように、本学の特徴としてマルウェア等に係る研究が挙げられるが、最近では 2022 年 11 月 22 日の教室会議で、情報セキュリティ委員会より報告がなされている(根拠資料 8-38)。また外部組織との受託研究などについても、教室会議で情報を共有した後に教授会に諮るという運用がなされている。

このように、教育研究等環境の適切性については、第 2 章で記載したように、情報セキュリティ大学院大学点検・評価・内部質保証委員会、点検・評価・内部質保証 WG、教室会議、夏会議、冬会議などで定期的に点検がなされ、改善・向上がなされている。

2. 長所・特色

教育研究等環境の整備に関する方針および到達目標に示した到達目標はおおむね達成し

ているが、特色あるものを中心に記述する。

- 本学の特徴といえるマルウェアに係る研究については情報セキュリティ大学院マルウェアに係る研究関す規程を定め、教室会議で情報を共有した後、情報セキュリティ委員会で諮ることとしている。
- 昨今のサイバー攻撃やサイバー犯罪は高度化しており、外部研究開発機関と連携した共同研究が必要になっている。直近では、神奈川県警などと共同で主催する形で、CTF 神奈川 2022 を開催している。これは、2015 年から継続的に開催されているもので、産学官の連携強化、参加者の知識・技能の研鑽促進とサイバー空間の脅威に対する対処能力向上を目指している(根拠資料 8-39)。
- オンラインメディアについては、学外からのアクセスを可能にするなど様々な施策を行った結果、利用率は向上している。

3. 問題点

現時点で、図書所蔵数は約 10,100 冊であるが、今後の増加も見込まれる。現状問題が発生していないが、中長期的視点からの所蔵場所の確保などや一部図書のオンライン化について検討を進める必要がある。

2021 年度に実施した教育・研究環境に関する学生アンケートでの要望を考慮し、情報インフラの拡充、例えば Unipa の授業プロダクトの導入や、ID 体制の見直し等の検討を進めている。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したように教育研究等環境については適切に整備されているといえる。長所として外部機関と連携したサイバーセキュリティの先端的研究の推進が挙げられるが、それを今後も発展させるように取り組んでいく。一方、問題点で取り上げたように、スペース確保については、現状問題が発生していないとはいえ、大学として取り組んでいく必要があると考えている。

2016 年度に受審した認証評価(大学評価)において大学基準協会より「図書館の図書の管理は事務局職員が兼任しているため、専門的な知識を有する専任職員を配置することが望まれる」の努力課題を頂いた。これに対し改善を行い、2021 年度に提出した改善報告書において大学基準協会より、「図書館に配置する専門的知識を有する専任職員の配置については、採用が困難であり、今後一定の期間業務委託による図書館司書サービスの利用を検討しているため引き続き改善が望まれる」を頂いた。オンラインメディアの学外からのアクセスを可能にするなど様々な施策を行っているが、図書館に配置する専門的知識を有する専任職員の配置については、今後も改善について検討を継続していきたい。

第9章 社会連携・社会貢献

1. 現状説明

点検・評価項目①：大学の教育研究成果を適切に社会に還元するための社会連携・社会貢献に関する方針を明示しているか。

評価の視点：

大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針の適切な明示

大学の理念・目的、各学部・研究科の目的等を踏まえた社会貢献・社会連携に関する方針は、産学官公連携ポリシーに定められており、同ポリシーはウェブサイト上で公開されている（根拠資料 9-1【ウェブ】）。

産学官公連携ポリシーでは、産学官公各機関との協働により社会貢献と情報セキュリティ教育の高度化に寄与すること、先端的な研究や動向調査による社会貢献を進めるために研究所を設置し学外諸機関との共同研究や連携した取り組みを推進すること、社会人学生を積極的に受け入れ教育・研究内容の一層の充実を図ること、研究と実務を融合した高度な情報セキュリティ人材育成プログラムを推進することを規定している。

外部資金を積極的に導入し、また外部から研究者を積極的に受け入れ、もって学術研究の推進を図るため、「情報セキュリティ大学院大学産学公協力委員会規程」が定められており、これに基づき産学公協力委員会が置かれている（根拠資料 8-20）。

また、教育研究活動の活性化と社会への貢献に資するため、「情報セキュリティ大学院大学受託研究取扱規程」（根拠資料 9-2）「情報セキュリティ大学院大学学外機関等共同研究取扱規程」（根拠資料 9-3）を定め、学外機関からの受託研究、学外機関との共同研究に関する取り扱いと方針を定めている。さらに、「情報セキュリティ大学院大学非常勤教職員に関する規程」（根拠資料 9-4）及び「情報セキュリティ大学院大学非常勤研究員受入内規」（根拠資料 9-5）の中で、連携教員、客員研究員、受託研究員を定め、教員・研究員を学外から広く受け入れることを明示している。本学の学則第 53 条では「社会人の教養を高め、文化の向上に資するため、公開講座を開設することができる」と定め、地域社会への貢献の為に大学講座を提供することを明示している（根拠資料 1-3【ウェブ】）。

点検・評価項目②：社会連携・社会貢献に関する方針に基づき、社会連携・社会貢献に関する取り組みを実施しているか。また、教育研究成果を適切に社会に還元しているか。

評価の視点：

社会連携・社会貢献に関する活動による教育研究活動の推進

・現状の点検結果に基づき、大学自らが適切性を評価した結果（教育効果を有益に還元できているか）

社会連携による教育研究の推進として、本学と中央大学、東京大学、国立情報学研究所他、企業・研究機関 11 社の産学連携による研究と実務を融合した人材育成プログラムであり文部科学省の「平成 19 年度先導的 IT スペシャリスト育成推進プログラム」に採択された、「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成プログラム」(ISS スクエア)を平成 20 年度より開設している(根拠資料 9-6【ウェブ】)。ISS スクエアでは、連携する各企業や研究所等の情報セキュリティ関連の高度な専門知識を有する研究開発者を連携教授として招聘し、就任いただいている(根拠資料 9-7)。連携している主な組織は<表 9-1>のとおりである。

表9-1 主な実践的人材育成提携組織(他大学など教育機関を除く)

株式会社東芝、日本電信電話株式会社、日本アイ・ビー・エム株式会社、株式会社日立製作所、沖電気工業株式会社、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究開発法人産業技術総合研究所、富士通株式会社、株式会社 KDDI 総合研究所、日本電気株式会社、三菱電機株式会社、パナソニックホールディングス株式会社、セコム株式会社、NPO 日本ネットワークセキュリティ協会、独立行政法人情報処理推進機構、NTT アドバンステクノロジー株式会社、神奈川県警察本部、株式会社ラック、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会、本田技術研究所

連携教授各位には、まず、毎年年度末に開催される ISS スクエアシンポジウムにおいて、ISS スクエアプログラムに参加している学生の個人研究、および分科会によるグループでの研究活動に対し、審査委員として参画いただき、それぞれの成果について、指導、助言をいただいている。このシンポジウムで発表された各学生のポスターおよび分科会発表資料については、ISS スクエアのウェブサイトに掲載し、社会一般に公開している。また、連携教授と本学教員が連携して、外部講師を招聘する ISS スクエアワークショップ(水平ワークショップ)を定期的で開催しており、連携教授各位には、それぞれの担当回において、テーマに沿ったプログラムの企画、外部講師の人選や依頼等についてご協力をいただいている。この開催は 2019 年までは参加費 1000 円で、コロナ禍の 2020 年以降は無償でオンライン開催しており、いずれも多くの参加者に参加いただいている(根拠資料 9-8)。また、水平ワークショップのテーマについては毎回参加者にアンケートをとるとともに、連携企業、組織からも意見をいただき、ニーズに合った最新のテーマを扱うようにしている。ISS スクエアは文部科学省の補助期間終了後も、継続的に実施している。

さらに、上述の ISS スクエアの成果を発展させ、2012 年度より「分野・地域を越えた実践的情報教育協働ネットワーク」(通称 enPiT) 事業を開始した(根拠資料 9-9【ウェブ】)。この事業は、情報技術を活用して社会の具体的な課題を解決できる人材を育成するため、複数の大学と産業界による全国的なネットワークを形成し、実際の課題に基づく課題解決型学習等の実践的な教育を実施・普及することを目的とする文部科学省「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」に採択されたもので、クラウドコンピューティング、セキュリティ、組込みシステム、ビジネスアプリケーションの 4 つの分野を対象に、グループワークを用いた短期集中合宿や分散 PBL を実施し、世界に通用する実践力を備えた人材

を全国規模で育成することを目指すものである。本学はセキュリティの分野において、他の4つの連携大学（奈良先端科学技術大学院大学、北陸先端科学技術大学院大学、東北大学、慶應義塾大学）と共に企業と連携しながらセキュリティ実践演習モジュール（実践演習モジュール技術系演習、社会科学系演習、理論系演習など）を実施している。

さらに2017年度より文部科学省平成29年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」に「情報セキュリティプロ人材育成短期集中プログラム」が採択され、社会人に学び直しの機会を提供する教育コースである「enPiT Pro Security（ProSec）」を開講した（根拠資料9-10【ウェブ】）。ProSecは、社会人を対象として働きながら学び続けることができる取り組みを推進し、これら情報セキュリティ分野におけるプロ人材育成教育コースであり、情報セキュリティ大学院大学、東北大学、大阪大学、和歌山大学、九州大学、長崎県立大学、慶應義塾大学の7大学が、全国に会員企業を有する日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）、サイバーリスク情報センター（CRIC）および、各連携校を拠点とした地域の団体・官庁・企業と連携して、履修証明プログラムを含めた多様な教育プログラムを提供するものである（根拠資料9-11）。

地域交流に関しては、地理的な条件もあり、神奈川県や横浜市と連携した活動が多い。神奈川県については、海外の情報セキュリティ関連企業の誘致活動の支援、情報セキュリティ管理者養成に関する訓練受託、審議会への委員としての参加、神奈川県警と連携した研究会やCTFコンテストの開催（根拠資料9-12【ウェブ】）などがある。特に、神奈川県警と連携したCTF大会は毎年開催し、全国の県警からチームが参加し、積極的にスキルを競う盛況な大会となっており好評を得ている。またその他の自治体からの講師派遣要請・見学要望にも常時対応している。

大学間連携としては、神奈川県内における大学院学術交流協定に加入し学生の単位互換を可能としているほか、東京大学大学院情報理工学系研究科、中央大学大学院理工学研究科等との間で単位互換を実施している（根拠資料8-15【ウェブ】）。

教育研究成果の社会への還元についても、開学から精力的に取り組んでおり、一例として、2009年以来、夏期休業中に高校生以上の学生向けに暗号技術、数理科学分野の基礎講座を無料で開講している（根拠資料9-13【ウェブ】）。

なお、本学では学則第53条において「社会人の教養を高め、文化の向上に資するため」公開講座を開設できることを明示しており、例えば、産学連携プロジェクト「ISSスクエア」では、情報セキュリティのトピックに関し、その分野の第一線で活躍している外部講師を招き「水平ワークショップ」を開催し、このワークショップを一般にも公開することで、情報セキュリティの最新的话题を広く社会に提供している。2020年までは対面型で開催してきたが、2020年のコロナ禍以降は、オンライン開催に切りかえて社会貢献を継続している。またその他社会貢献については、主に本学の運営母体である岩崎学園の関連団体であるNPO情報セキュリティフォーラムと連携し、情報セキュリティトピックセミナーを無料で開講し、本学の社会貢献の中心的活動となっている（根拠資料9-14【ウェブ】）。

また、啓発による社会貢献への取り組みとして、本学では、わが国における情報セキュリティの高度化に寄与することを目的に、2005年に表彰事業「情報セキュリティ文化賞」を創設した。情報セキュリティ分野において顕著な功績があった個人に同賞を授与し、表彰している（根拠資料9-15【ウェブ】）。

上記の他、2009年より紀要「情報セキュリティ総合科学」をオンラインで公開し、誰でも論文にアクセス可能な状態で本学の研究成果を広く社会に公開している（根拠資料 9-16【ウェブ】）。

各教員は政府・地方公共団体からの各種審議会・委員会等の委員等の依頼にも積極的に応えており、サイバーセキュリティ戦略本部をはじめとする官公庁、地方公共団体の各種審議会・委員会に多くの教員が参画している（根拠資料 9-17）。

また、社会連携、貢献を推進する環境として、東京駅や官公庁にも近い新東京ビル(東京都丸の内)にセミナー、演習設備を供えた東京オフィスを設置した。

点検・評価項目③：社会連携・社会貢献の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点：

- ・点検・評価の組織、観点
- ・点検・評価結果に基づく改善・向上の体制、プロセス
- ・改善、向上に取り組んだ実例

社会連携・社会貢献の適切性について点検・評価する組織として、「情報セキュリティ大学院大学産学公協力委員会規程」に基づき、産学公協力委員会が置かれている。

同委員会では、民間等との共同研究及び受託研究に関すること、共同研究員及び受託研究員等の受入れに関すること、奨学寄附金その他の寄附の受入れに関すること、その他産学協力に関すること全般について審議し、産学官連携方針を定めると共に、その適切性についても検証する役割を果たしている。

また、教室会議、および、内部質保証への取り組みにおいてはその上位組織としての点検・評価・内部質保証委員会は、産学公協力委員会の活動について定期的にその点検、評価を行い、その結果に基づいて改善向上を行っている。例えば、教室会議においてはオプションプログラムの学生登録数、修了者数、連携教授の交代などが随時共有され、改善が求められる場合には必要な決定を下すこととしている。具体的には、男女共同参画の観点から、連携教授の男女構成比率においても極端に男性が多くならないよう、交代の際に本学の考え方をお伝えし、連携企業に後任の人選について配慮をお願いすることなどは、教室会議での議論によるものである。また、社会連携・社会貢献の取り組みの一環として実施している ISS スクエアワークショップ（水平ワークショップ）の運営にあたり、連携教授と教員側が適切に連携できるよう、ワークショップ担当教員については年度毎に見直しを行いながら教室会議で決定し割り当てている。（根拠資料 2-10）

2 長所・特色

開学以来、社会貢献はきわめて充実しており、本学の特色となっている。

本学の研究成果は、公開講座やシンポジウム・ワークショップ等の頻繁な主催によって徐々に社会に浸透している。また、客員研究員制度や連携教授制度の導入、ISS スクエア、

他大学との学術交流協定、あるいは委託研究の実施によって、産官学間連携や大学間連携による教育研究体制も充実しつつある。さらに、「情報セキュリティ文化賞」は本学の姿勢を表す特徴的事業として認知されている。社会との連携による教育システムも、文部科学省事業に複数採択されるなど、きわめて充実している。

3 問題点

教育研究成果の社会への還元は比較的良好であり、社会との連携・協力に関する方針も各種規程内に記載されているが、国際交流を積極的に行っていく必要がある。現状では留学生の受け入れの他は、国際学会における発表や国際的学術雑誌への投稿を学生や教員が行うことが中心となっているので、海外の協定締結大学とも連携を図りながら、研究成果の国際的な発信に努めていく。

4 全体のまとめ

現状説明で述べたように、本学は、社会との連携・協力に関する方針を産学官公連携ポリシーおよび各種規程等に定めて明示している。またポリシーおよび各種規程に基づき産学官公連携委員会を設置し、ISS スクエアや enPiT などのプログラムにおいて、ワークショップやインターン実施などの連携を行っている。また、ワークショップや社会人向けコースの実施、学術交流協定等により、社会への知識や知見等の還元を積極的に行っている。社会との文化交流等を目的とした充実した教育システムは、全学教職員が積極的に教育研究成果の社会還元に取り組んだ結果である。

一方、問題点に挙げたように、国際交流については改善の余地があるため、今後は海外の協定締結大学の連携を一層推進していく予定である。

第10章 大学運営・財務

第1節 大学運営

1. 現状説明

点検・評価項目①：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するために必要な大学運営に関する大学としての方針を明示しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的、大学の将来を見据えた中・長期の計画等を実現するための大学運営に関する方針の明示

評価の視点2：学内構成員に対する大学運営に関する方針の周知

本学は、「情報セキュリティに特化した制度的高等教育機関としての社会的責任を果たすため、新しい時代に対応できる柔軟な感覚と確かなビジョンを持ち、学長のリーダーシップの下、小規模大学院ならではの機動力と風通しの良さを生かした全学的なガバナンスを確立して継続的な教学改革と研究の発展に取り組み、健全な管理運営を行う」ことを大学の管理運営方針としている。同方針は、情報公開の一環として本学ウェブサイトに掲載しており、教職員等の学内構成員を含め、周知を図っている（根拠資料 10(1)-1【ウェブ】、10(1)-2）。

点検・評価項目②：方針に基づき、学長をはじめとする所要の職を置き、教授会等の組織を設け、これらの権限等を明示しているか。また、それに基づいた適切な大学運営を行っているか。

評価の視点1：適切な大学運営のための組織の整備

- ・学長の選任方法と権限の明示
- ・役職者の選任方法と権限の明示
- ・学長による意思決定及びそれに基づく執行等の整備
- ・教授会の役割の明確化
- ・学長による意思決定と教授会の役割との関係の明確化
- ・教学組織（大学）と法人組織（理事会等）の権限と責任の明確化
- ・学生、教職員からの意見への対応

評価の視点2：適切な危機管理対策の実施

本学は、学校教育法、私立学校法、大学院設置基準、学位規則といった学校運営に関わる法令等の遵守に努めており、不正行為を防止するための活動を行っている。

本学の設置者である学校法人岩崎学園寄附行為により、本法人の最終的な意思決定機関は理事会であり、大学院経営においても、最終責任は法人理事会が負うこととなっている。理事会には、本学学長が理事として名を連ねるほか、本学開設準備室長でもあった法人統括部長、さらに本学の第3代学長も理事として選任されている。理事会の開催に先立ち、大学院事務局は、本部総務部の指示に従い大学院教授会での議決事項のうち法人寄附行為に基づいた審議事項について報告を行う。理事会の決定事項は、研究科の定例会議（教室会議）

にて理事である学長から直接報告され、執行に移される。

以下、本学の設置母体である学校法人岩崎学園の最終的な意思決定機関である理事会、諮問機関である評議員会、また、本学の最高議決機関である教授会の状況について、関連規程等を踏まえながら説明する（根拠資料 1-1【ウェブ】、根拠資料 10(1)-3【ウェブ】）。

学校法人岩崎学園は、本学および 7 専門学校・2 幼稚園(寄附行為第 4 条)、ならびに 3 保育園・3 放課後児童クラブ(同第 4 条第 2 項)等を設置している。

本法人には、8 名以上 9 名以内の理事、2 名の監事が置かれ、理事のうち 1 人を理事長とし、理事総数の 3 分の 2 以上の議決により選任する(同第 6 条第 2 項)。

理事は、第 4 条に掲げる学校の学長又は学校長のうちから理事会において選任した者 2 名以上 3 名以内、評議員のうちから理事会において選任した者 2 名、学識経験者のうちから理事会において選任した者 4 名で構成され、その任期は 4 年である(同第 7 条及び第 8 条)。この法人の業務決定は、理事をもって組織する理事会で決定され(同第 14 条)、理事長が法人を代表し、業務を総理する(同第 9 条)。

定足数は、理事総数の 3 分の 2 以上であり(第 14 条第 10 項)、議事は、理事総数の 3 分の 2 以上の議決を得なければならない(同条第 12 項)。

理事会の審議事項は以下のとおりである(第 16 条)。

- (1) 予算・決算・事業計画
- (2) 事業に関する中期的な計画
- (3) 借入金及び基本財産の処分並びに運用財産中の不動産及び積立金の処分
- (4) 役員に対する報酬等の支給の基準
- (5) 予算外の新たな義務の負担又は権利の放棄
- (6) 寄附行為の変更
- (7) 学則、規則及び重要な規程
- (8) 合併
- (9) 目的たる事業の成功の不能による解散
- (10) 収益事業に関する重要事項
- (11) 寄附金品の募集に関する事項
- (12) 学長及び学校長並びに保育園長及び幼稚園長の任免
- (13) その他この法人の業務に関する重要事項

理事会の構成、開催状況

構成：8 名(常勤 4 名・非常勤 4 名)

開催：年 3~5 回開催(2021 年度実績：5 月・8 月・12 月・3 月) (根拠資料 10(1)-4)

また、同じく岩崎学園の寄附行為第 24 条によれば、法人には、17 名以上 19 名以内の評議員が置かれる。同寄附行為第 25 条によれば、評議員は、第 4 条に掲げる学校の学長又は学校長のうちから理事会において選任した者 2 名以上から 3 名以内、法人の職員のうちから理事会において選任した者 4 名以上 5 名以内、法人の設置する学校を卒業した者で年令 25 年以上の者のうちから、理事会において選任した者 3 名、学識経験者のうちから、理事

会において選任した者 8 名にて構成される。その任期は 4 年であり、再任を妨げない(第 26 条第 1 項)。岩崎学園には評議員会が設置され、理事長を議長とし、かつ、前記評議員で構成される。評議員会は、当学園の運営に関する重要事項についての諮問機関であり、理事長は、予め以下の諮問事項に関して評議員会の意見を聴く必要がある。定足数は、評議員総数の過半数の出席であり、議事は、評議員総数の過半数で決し、可否同数の場合は議長が決する(第 27 条第 7 項及び同第 9 項)。

諮問事項のうち、本学との関係では、学則、規則及び重要な規程の制定改廃、学長の任免等が重要であり、これらについては、理事長は予め評議員会の意見を聴く手続が取られる。

評議員会の開催状況等

構成：17 名(常勤 11 名・非常勤 6 名)

開催：年 3～5 回開催(2021 年度実績：5 月・8 月・12 月・3 月) 理事会と同一日 (根拠資料 10(1)-5)

なお、本学は情報セキュリティ研究科のみで構成されており、専任教員はすべて同研究科に所属している。研究科を含め、大学の運営全般は、「情報セキュリティ大学院大学学則」(根拠資料 1-3【ウェブ】)及び「情報セキュリティ大学院大学教授会規程」(根拠資料 6-3)に基づいて行われている。研究科委員会は設けておらず、独立大学院であることから、学部教授会も存在しない。

情報セキュリティ大学院大学学則第 13 条は、教授会の設置等の定めを置いている。

(運営組織)

第 13 条 本学に、教授会を置く。

2 教授会は、学長が次に定める事項について決定を行うに当たり意見を述べるものとする。

(1)学生の入学、課程の修了

(2)学位の授与

(3)前 2 号に掲げるもののほか、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要なものとして学長が定めるもの

3 教授会は、前項に規定するもののほか、学長及び研究科長がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、及び学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

4 教授会の組織には、准教授その他の職員を加えることができる。

5 本条に定めるもののほか、教授会の組織および運営に関し必要な事項は、別に定める。

第 5 項に基づく具体的事項は、情報セキュリティ大学院大学教授会規程 (根拠資料 6-3)が定める。審議事項等、構成は以下のとおりである。

(審議事項等)

第2条 情報セキュリティ大学院大学（以下「本学」という。）に置かれる教授会（以下「教授会」という。）は、学長が本学に係る次に掲げる事項について決定を行うに当たり、審議、議決し、意見を述べるものとする。

- (1) 学則その他重要な規程の制定改廃に関する事項
- (2) 教育課程の編成に関する事項
- (3) 学位論文の審査、課程修了の認定及び学位の授与に関する事項
- (4) 学生の入学に関する事項
- (5) 学生の成績に関する事項
- (6) 教員人事の選考に関する事項
- (7) 各種委員会の組織及び運営に関する事項
- (8) 研究活動に関する事項
- (9) 予算に関する事項
- (10) その他学長が教授会の意見を参酌し必要と認める事項

2 前項に規定するもののほか、教授会は以下の事項について審議し、学長の求めに応じ、意見を述べることができる。

- (1) 学生の休学、留学、退学、除籍等の認定に関する事項
- (2) 学生の賞罰に関する事項
- (3) 教員の配置に関する事項

3 前2項に規定するものに加え、教授会は、理事長の求めに応じ、学長候補者の選考について意見を述べるものとする。

(構成)

第3条 教授会は、本学の専任の教授、准教授、講師及び助教をもって組織する。ただし、外国出張中の者及び休職中の者を除く。

2 前項の規定にかかわらず、学長は、事務局代表者1名を教授会に出席させることができる。

3 第1項の規定にかかわらず、教員の人事に関する審議を行う場合、又は授業担当若しくは課程担当の教員の資格付与に関連する審議を行う場合にあつては、教授会を組織する者の一部により組織される教授会を開催し、その議決をもって、教授会の議決とすることができる。

4 前項の場合に関して必要な事項は、別に定める。

本学教授会の審議事項等、構成については、学校教育法の改正の趣旨等、および、単一研究科単一専攻の独立大学院という本学の実態に即したものであり、適切である。

また、教授会の議長については第4条に、開催等については第5条に、議事手続等については第6条にそれぞれ定めている（根拠資料6-3）。

学則および教授会規程の定めるところにより、教授会は、学長が本学運営上の意思決定を行うに当たり、審議、議決し、意見を述べる機関として、あるいは、学長または理事長の求めに応じ、意見を述べるができる機関として位置づけられている。教授会は原則として月1回召集・開催され、学長が議長を務め、その運営に当たっている。なお、コロナ禍において、感染拡大防止の観点から、オンラインによる教授会の開催を可能とすべく、第6条の議事手続きにかかる規定の改訂を行った。

議案は、教授会メンバーが個別に提案することができる。現在の教授会は専任教員10名で構成されており、事務局代表者1名が毎回出席している。教授会は、3分の2以上の構成員の出席で開催され、議事は、原則として出席構成員の過半数をもって決する。

このように、教授会の構成員が少人数であることから、本研究科では、教授総会その他の全学組織は設けず、教授会によって、教学に関わる全般的な事項の審議を行っている。ただし、教授会における前述の各種審議を合理的に行うため、全教員参加型の教室会議や、各種委員会(教務委員会、入試委員会、点検・評価・内部質保証委員会、企画委員会等)において、あらかじめ実質的な審議を行い、問題点の整理及び教授会に提案する最終素案の検討を行っている。とりわけ、教室会議は2週間に1回召集・開催され、教学に関する全般的な事項についての議論を行っている。

また、情報セキュリティ大学院大学学則第12条は、教職員について次のように定めている。

(教職員)

第12条 本学に、学長、研究科長、教授及び事務職員を置く。

2 本学には、前項のほか、副学長、准教授、助教、助手、講師、技術職員その他必要な教職員を置くことができる。

3 学長は、校務を掌り、所属教職員を統督する。

4 副学長は、学長を助け、命を受けて校務を掌る。

学長の選任手続は、情報セキュリティ大学院大学学長選考規程(根拠資料10(1)-6)が別に定めている。それによると、学長候補者の資格は、本学の内外を問わず、人格が高潔で学識がすぐれ、かつ、大学の運営に関し識見を有する者とされており(第2条)、選考は、情報セキュリティ大学院大学学長候補適任者選考委員会が行う(第3条)。学長候補者は、学長の任期満了、学長による辞任の申し出、学長が欠員となったときに選考され、学長候補適任者選考委員会の招集は、理事長が行う(第4条)。なお、任期満了の場合は、その2ヶ月前に召集されるのが原則となっている。

同委員会は、理事の互選による者3名、本学専任教授の互選による者4名、評議員の互選による者2名で構成され、それぞれ理事長が任命する(第5条)。同委員会の委員長(議長)は、理事長が指名する(第6条)。

同委員会は、委員全員の出席をもって成立し、議事は出席者の過半数をもって決するが、可否同数の場合は議長の決するところによる(第7条)。同委員会は、学長候補適任者2名以上3名以内を選考し、委員長から理事長に推挙する(第8条)。理事長は、教授会の意見を聞き、推挙された候補者の中から学長を任命する(第9条)。なお、学長の任期は4年であり、再任を妨げないが、引き続き8年を超えることはできない(第10条)。

研究科長の選考は、情報セキュリティ大学院大学研究科長選考規程（根拠資料 10(1)-7）が別に定めている。それによると、研究科長候補者となることのできる者は、本学情報セキュリティ研究科の専任教授であることが求められ(第 2 条)、選考は、本学教授会の議に基き学長が行う(第 3 条)。その任期は 2 年であり、再任を妨げない(第 4 条第 1 項)。その他必要事項は、教授会の議に基き学長が別に定めることとなっている(第 5 条)。

学長、研究科長の権限の内容とその行使の適切性について、前記学則第 12 条第 3 項によれば、学長は、校務を掌り、所属教職員を総督することをその権限とし、情報セキュリティ大学院大学教授会規程第 4 条第 1 項及び第 2 項は、学長が教授会の議長を務め、主宰することを定めている。その他、学長は、大学の専任教員、兼任教員の人事に関するプロセスに関与する。なお、教授会の審議事項は前記のとおりであり、学長は、大学運営における教学にかかる重要事項の最終的な意思決定をするにあたり、教授会の審議を十分に考慮したうえで最終決定を行うこととしている。

研究科長は、学長の命を受けて研究科に関する校務をつかさどり、教授会の議に基づいて学生の課程修了の認定を行い、その他教授会の議決に関しその執行に当たることを任務とする。ただし、本学は一研究科で構成されることから、人事、教育、研究、成績評価・単位認定、規程制定、学務(修了・留年・休学・退学・進級)、研究予算の作成・執行、大学間協定、自己点検・評価、入学試験等、大学の活動全般が研究科の管理業務と重なり、研究科長がかかると業務に当たっている。

しかしながら、研究科長の権限については、各種規程および共通学務等役割分担において、研究科長を責任者としているものが少なくないにも関わらず、従来、研究科長の権限・役割等そのものについて定めた規程が未整備であった。

その結果、2016(平成 28)年度に大学基準協会に対して第 2 サイクル目の認証評価申請を行った際には、同協会より「研究科長の権限・役割等について、各種規程及び共通学務等役割分担で研究科長を責任者としているものが多く、研究科長が教育研究に関する重要な事項を掌理しているため、明文化した規程を整備することが望まれる」ことが努力課題として指摘された。これを受け、「情報セキュリティ大学院大学研究科長選考規程」の改訂案、「情報セキュリティ大学院大学情報セキュリティ研究科長のつかさどる事項に関する内規」の制定案について、点検・評価・内部質保証 WG を中心に検討を行い、2017 年 2 月 1 日の教授会にて承認後、2017 年 4 月 1 日より施行している（根拠資料 10(1)-8、10(1)-9）。

その他、学生、教職員からの意見への対応に関連し、学内の不正行為で注意すべき事項としては、アカハラ・セクハラ問題を挙げることができる。これについては、セクシュアル・ハラスメントの防止等に関する規程に基づき、相談・苦情窓口を設置して対応している（根拠資料 7-13）。また、岩崎学園には、人権問題委員会規程が存在しており、この委員会は、人権問題の啓発、教育研究、資料整備、相談、被害救済等を調査審議し、必要に応じて関係部署との連絡調整を行うものである。

一方、適切な危機管理対策の実施の観点では、大学運営に関わる緊急事態が発生した場合の情報伝達については、専任教職員全員の緊急連絡先一覧を作成して共有し、基本的には、都度プリンシプルベースで臨機応変に対応している（根拠資料 10(1)-10-1、10(1)-10-2）。

なお、本学の設置母体である岩崎学園では、個人情報保護方針を公表し（根拠資料 10(1)-11【ウェブ】）、個人情報管理責任者を置いている。本学においては、大学部門として本学が行う研究・教育・事務等の業務で用いる情報および情報システムについて、また、これらの業務を行うすべての教員、職員、学生、また臨時の来訪者に対して情報セキュリティ基本方針を定めて情報セキュリティの確保に努めるとともに（根拠資料 10(1)-12【ウェブ】）、個人情報保護法及び岩崎学園の個人情報保護方針に則り、学生及び職員の情報を適切に管理し、漏えい事故等が発生しないような体制を敷いている。また、岩崎学園では、NPO 情報セキュリティフォーラムの活動に深く関わっており、情報の安全性にはとりわけ注意を払っている。

点検・評価項目③：予算編成及び予算執行を適切に行っているか。

評価の視点：予算執行プロセスの明確性及び透明性

- ・内部統制等
- ・予算執行に伴う効果を分析し検証する仕組みの設定

本学における予算は、先に述べた学園理事会における審議により決定される（根拠資料 1-1【ウェブ】）。予算の編成については研究科長が中心となり、当該年度の事業計画や例年の履行状況、また前年度からの改善等を勘案し編成を行っている（根拠資料 10(1)-13）。教員の内部研究費（校費）については、学生数に応じた配分を行い、その用途については予算の範囲内で自由に使用することが可能となっている。外部資金については各研究目的に限定して使用し、共同研究費については制度化していない。これら研究資金の管理については、教員それぞれの適切な使用・管理はもちろんのこと、大学院事務局において担当者を定め、使用額や用途について管理をおこなっている。また、予算の執行に関する管理については大学院事務局のみではなく、学園本部経理財務部においても行い、予算執行に対する二重の確認体制を構築している。

本学は、文部科学省の研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づき、競争的資金の不正防止に関する取組として「情報セキュリティ大学院大学における競争的資金等取扱いに関する規程」（根拠資料 8-32）を整備。この中に記載の不正防止計画の一部として、競争的資金の執行が正しく行われるよう、大学事務局として年に1～2回内部監査を行い、学園の経理財務部と情報共有している。具体的には、物品購入に関する全部の証拠書類の確認（日付の整合性、金額の整合性、購入理由の整合性など）、購入物品の現物確認と使用状況確認、旅費、謝金の証拠書類の確認（出張の事実確認や業務日誌等の確認）等を実施している。

予算執行に伴う効果の分析と検証については、学長等役職者で構成される企画委員会および点検・評価・内部質保証 WG が中心となって行い、教室会議等で情報共有を図っている。また、本学を含む法人傘下の各校および部門予算策定および予算執行の適切性については、法人統括部長を構成員とする経営管理委員会において、精査・検証がなされている（根拠資料 10(1)-14）。

点検・評価項目④：法人及び大学の運営に関する業務、教育研究活動の支援、その他大学運営に必要な事務組織を設けているか。また、その事務組織は適切に機能しているか。

評価の視点：大学運営に関わる適切な組織の構成と人員配置

- ・職員の採用及び昇格に関する諸規程の整備とその適切な運用状況
- ・業務内容の多様化、専門化に対応する職員体制の整備
- ・教学運営その他の大学運営における教員と職員の連携関係（教職協働）
- ・人事考課に基づく、職員の適正な業務評価と処遇改善

学部を持たない独立大学院としての本学には「大学院事務局」を設置し、大学院の運営と教育・研究活動のサポートを行っている。大学院事務局では、履修や成績管理、奨学金等の窓口サービスのほか学生への各種情報提供、学内の情報システム・ネットワーク管理や実習系授業のサポート、入試・広報業務、就職活動支援、予算管理、勤怠管理、法令に基づく各種申請・調査への対応等の業務を担当している。

本学は収容定員 100 名強の小規模大学院であり、現在、大学院専任の事務職員としては次長以下 5 名が大学院事務局に配置されている（根拠資料 3-3）。上記に掲げる各業務を遂行するにあたっては、本学の教育・研究を担う教学組織である情報セキュリティ研究科はもちろんのこと、法人本部の事務組織である総務部、施設管理部、経理財務部、経営企画部等と密接に連携協働し、効率的かつ機能的な運営組織としての体制を整えている（根拠資料 10(1)-14）。

また、大学院事務局職員の採用・昇格等については、岩崎学園教職員就業規則（根拠資料 10(1)-15）その他諸規程に則り、法人の人事として執行されている。

本学では、隔週 1 回召集・開催される教室会議において、教学に関する全般的な事項について議論を行っている（根拠資料 2-5）。教授会と同様に情報セキュリティ研究科所属の専任教員が構成員となるこの教室会議には、事務局代表者 1 名が開学時より参加し、審議に必要な情報の提供や決定事項の担当者へのフィードバックはもちろんのこと、教育関係法規改正への対応や大学院進学市場分析等を踏まえ、カリキュラムの精査を始め教学に関わる各種の企画・立案、提案を行っている。また、第 1 章でも記述したとおり、教室会議の拡大会議であり、ファカルティディベロップメントの一環として開催されている夏会議、冬会議等の開催にあたっては、主担当教員と協力して、事務局次長が企画段階から関わり、必要な提案や調整を行っている。

大学院事務局代表者（現行は事務局次長）は、前述のように開学時より教授会、教室会議に出席しているほか、教学組織が主催する各種委員会（入試委員会、点検・評価・内部質保証委員会等）のメンバーともなっている。また、広報・学生募集、学生相談窓口、就職指導、図書、情報インフラ管理等、日々の大学運営にかかる学務を、事務局職員、研究科教員双方で担当者を定め連携して対応しており、システムのにも実務的にも、事務組織と教学組織の有機的な一体性が確保されている（根拠資料 2-10、2-9）。2022 年度の大学設置基準の改正においては、学修者本位の大学教育の実現の観点から、教育研究活動から厚生補導まで含め

た教職協働の実質化の促進と、より一層の教育研究活動の質向上が期待されており（根拠資料 10(1)-16【ウェブ】）、本学の教育研究実施組織についても、改正の趣旨を踏まえて、機能の向上を図ることとしたい。

なお、法人共通の評価指標により大学院事務局職員の人事考課が行われ、業務評価および処遇改善に反映されている。

点検・評価項目⑤：大学運営を適切かつ効果的に行うために、事務職員及び教員の意欲及び資質の向上を図るための方策を講じているか。

評価の視点：大学運営に必要なスタッフ・ディベロップメント（SD）の組織的な実施

本学では、教育機関職員としての職業倫理観の醸成、大学職員としての継続的な職務能力の開発や専門性の向上等を目的として、担当業務や経験年数に応じ、学園本部や所属長等指示により、または自主的に学内外の研修機会等を利用することを推奨している（根拠資料 10(1)-17、10(1)-18、10(1)-19）。

なお、コロナ禍の 2020 年度より「岩崎オンラインアカデミー」と銘打たれたオンライン講座が開設され、年間を通して、業務に役立つスキルや教養を広げる機会が提供されている（根拠資料 10(1)-20）。

○学内での主な研修機会

内定者研修会（ビジネスマナー、教職員交流）、新入職員研修、奉職 1～2 年目研修、

One IWASAKI 研修（年 1 回、全教職員対象）

クリエイティブ・リーダー研修

コーチング研修

ビジネス文書研修

岩崎オンラインアカデミー（2020 年度～）

○学外機関による研修機会の参加実績

公益財団法人大学基準協会（大学・短期大学スタディープログラム）、独立行政法人日本学生支援機構（教務事務研修会）、大学共同利用機関法人情報・システム研究機構国立情報学研究所（情報セキュリティセミナー）、財団法人大学セミナーハウス（大学職員セミナー）、合同会社セキュリティ・プロフェッショナルズ・ネットワーク（セキュリティ実践トレーニング）、日本システム技術株式会社（GAKUEN 全国ユーザ研修会オンライン）

学内での研修に加え、学外機関による研修に参加することで、それぞれの業務に関する知識やスキルの向上を図ることができている他、例えば、教務システムに関する他大学の活用事例について知見を得ることで、本学での運用の参考に資することができている。

一方、教員も含めた大学運営に関する SD に相当するものとしては、設置法人である岩崎学園が毎年年度初めに実施しているグループ・フィロソフィー研修「期初業務運営方針発表会」がある。この研修は、オンライン参加やオンデマンド参加を含め、岩崎学園グループの

全教職員が出席を求められるもので、学園理事長および幹部職員からグループとしてのミッション、中期計画とその進捗状況、各学校部門への役割・期待等についての説明があり、組織の構成員として目標を共有し、当事者意識を醸成する貴重な機会となっている。

直近の本学構成員のSD参加状況は「情報セキュリティ大学院大学専任教職員のSD関連研修参加状況（直近3カ年）」（根拠資料10(1)-21）のとおりである。

また、本学の大学運営においては、年度ごとに作成される共通学務等役割分担案（根拠資料2-10）を踏まえ、前述のとおり、多くの業務について事務局職員、研究科教員双方で担当者を定め連携して対応している。教職協働においては、双方の視点を尊重しながら対等な立場で実践しており適切である。例えば、教務全般に関しては、事務局代表者も担当者となっており、入学者層プロフィールやニーズの変化の観点から、授業科目の新設についてファカルティに提案し、開設が決定したケースもある（根拠資料10(1)-22）。

点検・評価項目⑥：大学運営の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

評価の視点1：適切な根拠（資料、情報）に基づく点検・評価

評価の視点2：監査プロセスの適切性

評価の視点3：点検・評価結果に基づく改善・向上

本学園における監査体制については、監事と公認会計士との十分な意思疎通のもと監事による監査を中心として厳格に行われており、これまで問題は生じていない。また、内部監査については、大学院事務局担当者と学園経理財務部それぞれ二重での確認を実施し、予算を適正に執行できるよう管理を行っている。科学研究費補助金については、日本学術振興会の求める通常監査、特別監査を実施し、厳正な資金の管理を行っている。私立学校振興助成法に基づく公認会計士による会計監査は、基本的に期中（半期終了時）及び決算期の2度の時期に実施しており、2021年度の会計年度でも、延べ50人程度での校内監査が実施されており、すべての会計書類に目を通すことで行われている。また、期中での修正指摘事項等に対しては、速やかに対応できる体制を図り、決算期での監査業務が円滑に行われるように努めている（根拠資料10(1)-23、10(1)-24）。この数年の顕著な事項として、広く内部統制への対応が会計監査の中にも求められ、指揮命令系統の中での責任範囲・決済基準が明確になったことで、会計の透明性がより増す結果となっている。

一方、大学運営の適切性については、教授会及び教室会議が責任主体となって検証・改善していることに加え、教室会議の拡大会議である「夏会議」「冬会議」において集中した議論・検証を行い、教室会議に報告している。なお、前述のとおり、大学院教授会および研究科の定例会議には、大学院事務局責任者も開学時より出席し、教学組織と時差のない情報共有を行っている。理事会においては、本学の事業計画とその達成状況についても、法人役員よりさまざまな指摘事項、意見が付され、本学の全般的な活動状況、大学運営状況の適切性についての定期的な検証機会となっている。最近では、企業や行政機関からのアクセス利便性に鑑み2021年秋に都内に開設した東京オフィスにおける研修機能強化に関して学園理

事会で報告し（根拠資料 1-24【ウェブ】）、運営事務スタッフの配置等について法人役員からの助言により効率化が図られることとなった。

さらに、第1章、第2章で述べたとおり、本学の内部質保証システムにおいては、定期的な自己点検・評価活動の一環として原則として3年毎に実施される外部評価に加え、外部評価委員とは別メンバーの学外有識者からなるアドバイザリーボード会合を毎年開催し、定常的な教育研究活動全般についての助言・示唆を得ることで、方向性の精査に役立てている。2022年に実施した外部評価委員会においては、大学運営にかかる今後の中長期の成長戦略が不可欠との指摘をいただき（根拠資料 1-17）、企画委員会、点検・評価・質保証ワーキング・グループを中心に、中期計画の精査に取り組んでいる（根拠資料 10(1)-25）。

2. 長所・特色

本学は、小規模大学院ならではの機動力と風通しの良さを有しており、教職員間でお互いに自由な意見を出し合える環境にある。明文化された規程の適切な運用を踏まえ、新規授業科目の開設、大学間連携プログラムにかかる協定締結、社会人向け短期講座の企画等を含め、意思決定から実行まで滞りなく進めることができていることは、大学運営における強みである。

3. 問題点

教室会議については、日常的議題に長時間を要してしまい、他の重要協議に時間を割けないこともあるため、必要に応じて、小委員会、WGレベルでの裁量を認めるなどして、より効率的な会議運営を図る必要がある。また、少人数の教職員組織で運営されており、内部でのコミュニケーションが比較的活発であるがゆえに、大学運営において明文化されていない慣例等が存在していることは課題である。必要に応じて形式知化を進める。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したように、本学は、小規模大学院ならではの機動力と風通しの良さを生かしたガバナンスを目指し、明文化された各種規程に基づき教学組織と事務組織が密に連携して大学運営にあたっている。

本学は岩崎学園の一組織であることから、学校運営の最も基本となる学則や、組織の長である学長の任免については、設置母体の評議員会に諮問した上で、理事会で審議することが必要である。開催状況は、年3～5回のペースで定常的に開催しており、適切である。

一方で、上記重要事項以外については、大学の自治が尊重されており、本学の自由な教育研究活動が認められている。また、理事会には、毎回学長が出席し、大学の現状報告等を行うなどして、連携協力関係を結んでいる。以上から、教学組織と学校法人理事会との間の連携協力関係および機能分担、権限委譲、さらには、評議員会の権限内容及びその行使は適切に行われている。

情報セキュリティ研究科の運営組織としての教授会は、少人数で構成され、お互いに自由な意見を出し合う環境にあることから、十分にその機能及び役割を果たしていると考えられる。月1回の開催は滞りなく行われ、教員の出席率も高い。したがって、意思決定プロセスは確立しており、運用も適切に行われていると評価することができる。これは、あらかじめ

め実質的な審議を行う教室会議の果たす役割が大きいことが影響している。

大学事務組織としては、専任職員に加え、必要に応じて外部資金等により派遣職員や有期契約職員を雇用するなど柔軟な体制で教育研究活動を支援する体制を整えている。また、法人本部の事務組織各部門とは物理的にも近接しており、日常の経理処理や文書処理等でも特に大きな支障は出ていない。

「長所・特色」として記述したとおり、本学は、小規模大学院ならではの機動力と風通しの良さを有しており、意思決定から実行まで滞りなく進めることができていることは、大学運営における強みである。

一方、上記と裏表の要素ではあるが、内部でのコミュニケーションが比較的活発であるがゆえに、大学運営において明文化されていない慣例等が存在していることは課題である。また、大学としての戦略と教学改革の方向性に従って、高等教育行政の動向を注視しながら、必要な組織・委員会体制を構築あるいは統廃合するとともに、関連諸規程の改廃についても遺漏なく行っていくことが必要である。

第2節 財務

1. 現状説明

点検・評価項目①：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

評価の視点2：大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

法人の中・長期的な財政計画については、課程の設置や新校の設置等を含む事業計画とともに法人の経営管理委員会を中心に策定され、理事会において正式に承認される。経常的な学校運営予算については、毎年2月に法人の経理財務部が本学を含む各部門より予算計画を徴収して具体的な予算を編成し、各部署との数次の調整を行ったうえで、年度末である3月の理事会においてそれら計画を諮り、承認を得た上で、事業計画とともに財務計画の発表が行われる。これらの計画は基本として単年度ごとの計画である（根拠資料10(2)-1）。

一方、2019年の私立学校法一部改正（2020年4月施行）に伴い、より一層の学校法人のガバナンス強化、中期計画の作成及び情報公開等が求められることとなり、本学の運営母体である学校法人岩崎学園においては、学園創立100周年を迎える2027年に向け、社会の変化が激しい現代において、岩崎学園グループが“学生の幅広いニーズに即応できる”“最大限の教育価値を提供するために機動力の発揮でき”グループへと成長すべく、成長戦略や具体的指標・取り組みをまとめた中期事業計画『OneIWASAKI2027』を2020年に策定した（根拠資料1-21、1-22）。この中期計画において示されている2027年の岩崎学園グループ経営数値目標を実現する手段として、既存教育事業の学生数20%UP、グループ経営基盤強化と業務改革等実施、不動産賃貸収入維持、新規事業の立ち上げが示されており、各部門の事業計画もこれを踏まえて進められる。

岩崎学園グループ内唯一の大学部門である本学の2020-2022年度の中期計画においては、高度な専門人材を育成する制度的教育機関として、改めて本学の使命である「情報セキュリティ分野における高度な専門技術者、実務家と創造性豊かな研究者を育成する」ことを目標に、重点施策として、(1)産官学連携による教育・研究活動の推進、(2)幅広い人材育成ニーズへの対応と開拓、(3)教育研究環境の充実と再点検・整備、(4)内部質保証システムを活用した大学改革の継続、を掲げている（根拠資料1-23）。

『OneIWASAKI2027』で示されている基本方針、成長戦略、グループ経営数値目標を前提に、大学部門である本学としては、点検・評価・内部質保証ワーキング・グループ、企画委員会を中心となり、開学20周年を迎える2024年度までの2022年度からの3年間の財政計画目標を含む中期計画の具体的な目標値について設定した。財政計画目標策定にあたっては、教育活動、研究活動にかかる2014-2018年度までの5カ年財政計画（2013年度策定）の達成状況、2019年度、2020年度の収支概況等を踏まえており、安定した教育研究活動の遂行を図るために、大学部門として妥当な目標値となることを目指したものである（根拠資料

10(2)-2、10(2)-3、1-25)。

なお、現在のところ、大学単体として財務関係比率に関する指標又は目標の設定は行っていないが、法人全体での事業活動収支計算書関係比率および貸借対象表関係比率における、下記の各項目ごとの比率の適切性を踏まえ、大学部門としての目標値の設定を検討する。

○事業活動収支計算書関係比率（根拠資料 10(2)-4、大学基礎データ表 9、根拠資料 10(2)-5 (1-1、2-1)）

大学院・専門学校（7校）・幼稚園（2園）・保育園等をあわせ経営する学園としては、各関係比率がそのまま学部を有する他の大学法人の指標と比べることは難しく、学部を持たない大学院だけの形態が大学単位での比較をさらに困難にしている。しかしながら 18 歳人口が減少している中、新校開設や分野の開拓、学生募集のための広報戦略といった努力によって、学生数を確保することで、学園全体の事業活動収支差額比率は、2020 年度 33.9%、2021 年度 35.4%となっており、医歯系法人を除く私大平均（5.2% 2020 年度）との比較においても健全かつ安定的な状態を示している。

1) 人件費比率・人件費依存比率

人件費比率は 2020 年度実績 33.0%、2021 年度実績 31.8%で、人件費依存率はそれぞれ 57.5%、57.3%となっており、私大平均（51.8%、69.6% いずれも 2020 年度）との比較においても健全な水準を維持している。新規教職員の採用、組織内の人員配置について、年度ごとに見直しをしながら、適正数を見極め、派遣職員の登用も勘案しながら、教育面において支障を生じさせないことは言うまでもなく、比率の上昇には気を配っている。

2) 教育研究経費・管理経費比率

教育研究経費比率は 2020 年度実績 26.6%、2021 年度実績 27.1%となっており、私大平均（35.2% 2020 年度）との比較ではやや低い水準となっている。

管理経費については 2020 年度実績 8.9%、2021 年度実績 9.4%となっており、私大平均（8.2% 2020 年度）との比較ではやや高い水準となっている。主たる要因としては管理経費の約 43.5%を広報費（学生募集活動関連費他）が占めていることが考えられるが（根拠資料 10(2)-6）、これは当学園の学校構成（専修学校部門の割合大）の特色も踏まえた戦略的経費であり、年度ごとに法人全体として適正な配分を行っている。

3) 事業活動収支差額比率

事業活動収支差額比率については前述のように、2020 年度 33.9%、2021 年度 35.4%と安定的な比率を保っている。その背景は収益事業から毎年繰り入れられる教育活動外収入にある。教育事業に資するため、収益事業は健全な学園経営を支える意味でも大きな要素と考え、長年その構築と運営に傾注してきた。その結果、毎年 1,000,000 千円を超える収益事業収入を経常かつ安定的に学校会計に繰り入れ出来ることで、比率の安定を保っている。

4) その他の比率

借入金等利息比率は 2021 年度実績 0.0%であり、低水準の状態である。その他、寄附金収入は同 0.00%であり、その内容は企業からの奨学寄附金がそのほとんどであり、私大平均 (2.3%、2020 年度) との比較においては低水準となっている。補助金比率については 2020 年度 13.4%、2021 年度 13.5%であり、私大平均 (14.1% 2020 年度) とほぼ同水準となっている。

○貸借対照表関係比率 (根拠資料 10(2)-4、大学基礎データ表 1 1、根拠資料 10(2)-5(3))

1) 資産構成比率

2021 年度末の固定資産構成比率 47.9%、流動資産構成比率 52.1%、2020 年度末については、固定資産構成比率は 50.5%、流動資産構成比率は 49.5%となっており、私大平均が 2020 年度実績でそれぞれ 86.3%、13.7%であることから、資金流動性の面で、相対的に良好な構成比率と評価できる。固定負債構成比率は 2020 年度末で 0.1%、2021 年度末で 0.1%であり、借入返済が進んでいることで長期借入残がないことが私大平均の 6.8% (2020 年度) と比べて大幅な低水準となっている。また、2020 年度の流動負債構成比率は 4.5%、同 2021 年度が 4.0%となっており、私大平均の 5.3% (2020 年度) とほぼ同水準を維持している。

2) 純資産構成比率・繰越収支差額構成比率

自己財源の充実度を表す純資産構成比率は 2020 年度末で 95.4%、2021 年度末で 95.9%となっており、私大平均 87.9% (2020 年度) を上回っており、直近 5 年間の経緯を見ても常に 90%以上の状態で推移している。繰越収支差額構成比率も私大平均より高いレベルを維持し、2020 年度 39.0%、2021 年度 41.3% (私大平均△15.3% 2020 年度) となっている。

3) 固定比率・固定長期適合率

固定比率、固定長期適合率は、2020 年度が 53.0%、52.9%、2021 年度が 50.0%、49.9%と、私大平均 98.2%、91.2% (2020 年度) をそれぞれ下回る比率となっており、他人資本での固定資産取得状況の低さを示している。

4) その他の比率

前受金保有率は 2020 年度末で 808.4%、2021 年度末で 1024.2%となっており、私大平均の 358.5% (2020 年度) より高い水準にある。また、流動比率も 2020 年度末で 1093.5%、2021 年度末で 1302.0%と私大平均の 256.6% (2020 年度) を大幅に上回っており、その他、総負債比率、負債比率は前述の負債構成比率が低い水準であることで、私大平均と比べても良好な状態である。

点検・評価項目②：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）

評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み

評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

前述のとおり、法人全体の財務状況は、事業活動収支関係比率、貸借対照表関係比率とも安定しており、学生生徒等納付金に左右されない収益事業による財政基盤も確立されている。一方、大学としては大学院のみなので、人件費比率、教育研究経費比率が非常に大きく、事業活動収支差額が大きくマイナスとなっており（大学基礎データ表10、根拠資料10(2)-5(1-2、2-2))、収益事業から繰り入れを行うことで大学の財政運営上に影響を与えないようにしている。

教育研究環境の充実・整備とその持続性を維持するためには、財政基盤が確立されていることが不可欠である。本学では、財政基盤の中心となる学生生徒等納付金の安定的な確保を図る努力を継続して行うとともに、設置法人である岩崎学園による不動産事業を中心とした収益事業の安定を前提に、教育・研究活動を展開している。

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金）や奨学寄附金などの外部資金獲得の重要性についてはあらためて言うまでもないが、本学においては教員それぞれがその重要性を自覚し、自助努力により研究費を獲得できるよう研究活動にあたっている。こうした中で、本学における外部資金の獲得状況は以下のとおりとなっている。

表 10(2)-1 外部資金獲得状況（単位：件、千円）

区分	2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		2021年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
科研費(学術研究助成基金助成金／科学研究費補助金)	13	13,325	13	9,833	13	10,487	9	6,015	5	4,643
研究拠点形成費等補助金(enPiT)	2	29,189	2	29,189	2	24,519	2	24,651	1	8,846
JST、NEDO、IPA等	3	61,134	3	58,540	5	68,002	3	19,377	3	13,790
受託研究費(A)	3	3,077	3	3,077	3	4,207	1	1,497	1	1,497
共同研究費(B)	5	25,288	3	8,049	4	15,769	3	16,218	1	3,300
奨学寄附金(C)	2	1,964	1	964	2	2,075	2	2,600	1	500
A+B+C	10	30,329	7	12,090	9	22,051	6	20,315	3	5,297

本学は2004年の開学以来、文部科学省の事業である、産学連携による高度人材育成を主眼とした「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム」においては、2006年度は連携大学として、2007年度は申請大学としていずれも採択されており、それぞれ2009年度、2010年度まで補助金を獲得した。特に申請大学として採択されたプログラムについては、

年間約 8,000 万円を獲得してきた。その後も、本学が共同申請校として参画した取組『分野・地域を越えた実践的情報教育協働 NW』(enPiT1) が 2012 年 9 月に文部科学省大学改革推進等補助金「平成 24 年度情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」として選定され、2012 年度から 2016 年まで年間 1,000~2,000 万円程度の補助金を獲得。また、大学院生向けプログラムであった enPiT1 は、文部科学省事業として学部向け(enPiT2)、社会人向け(enPiT-Pro)プログラムへと拡張されており、本学もそれぞれ連携校、拠点校として、研究拠点形成費等補助金を継続して獲得している。

一方、教員を特定した民間企業や助成団体からの奨学寄附金の受け入れや、特定企業との受託研究契約の締結に基づく受託研究費の受け入れなども大学・教員の協働のもとに獲得している。

科学研究費補助金の採択件数は、研究分担者としての配分を含め 2017~2020 年度の 4 年では 13→13 件→13 件→9 件と安定的に受け入れ実績を重ねてきたものの、COVID-19 感染拡大の研究活動へ及ぼす影響も少なからずあり、2021 年度は 5 件に止まった。

これらに加え、近年はさらに、年度によってバラつきがあるものの、JST、NEDO、IPA 等の公的機関による研究事業、人材育成事業等も新規に受託しており、外部資金の積極的な獲得によって、教育研究活動の活性化につながっていた。しかしながら、COVID-19 感染拡大の影響により、これまで順調に実績を積み上げてきた外部資金の獲得について、2020 年度以降、足踏み状態に陥ってしまっていることも否めない。中期計画に掲げた外部資金獲得目標の実現に向け、年度ごとの事業計画を着実に遂行すべく、改めて構成員一人一人の自覚が重要となっている。

2. 長所・特色

本学を設置する学校法人岩崎学園は、毎年、収益事業収入からの経常的かつ安定的な学校会計への繰り入れを実現している等、授業料収入に過度に依存しない必要かつ十分な財政基盤を確立し、明確な管理・監査体制のもと、財務を適切に行っている。特に、不動産賃貸事業による安定的な収益の貢献は大きい。

中長期的な財政計画については、その策定プロセスや実行計画について、これまでの新規分野での学校の設置などにおける経験を蓄積しており、今後の大学が発展する際に生じる中・長期的な財務計画においても、円滑に履行することが可能であると考えている。また、それら計画を実現する基盤としての学生等納付金に左右されない収益事業からの繰り入れについても有力な財政基盤として確立しており、教育研究環境の充実・整備に関しても実現することができている（根拠資料 2-21【ウェブ】、1-24【ウェブ】）。

3. 問題点

法人全体の財務状況は、事業活動収支関係比率、貸借対照表関係比率とも安定しているが、大学単体としてみると、大学院のみなので、人件費比率、教育研究経費比率が非常に大きく、事業活動収支差額が大きくマイナスとなっている（大学基礎データ表 10、根拠資料 10(2)-5 (1-2、2-2)）。このマイナス分は法人の収益事業から繰り入れを行うことで大学の財政運営上に影響を与えないようにしているが、教育研究の自治が尊重された安定的な大学運営を継続するためには、大学部門として策定する財政計画を定期的に精査し、着実に履行して

いくことが重要である。2022年度に実施した外部評価委員会においても、大学部門単独での運営から見るとは学園全体からの考察が不可欠であるとの指摘があった一方、大学部門としても中長期の成長戦略が不可欠であるとも指摘されており、改めて、全教職員が当事者意識を持って危機感を共有することが求められている（根拠資料 1-17）。

4. 全体のまとめ

「現状説明」として記述したとおり、法人全体の財務状況は、事業活動収支関係比率、貸借対照表関係比率とも安定しており、学生生徒等納付金に左右されない収益事業による財政基盤も確立されている。一方、大学としては大学院のみなので、人件費比率、教育研究経費比率が非常に大きく、事業活動収支差額が大きくマイナスとなっており、収益事業から繰り入れを行うことで大学の財政運営上に影響を与えないようにしている。教学部門における教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための取り組みとしては、教員を特定した民間企業や助成団体からの奨学寄附金の受け入れや、特定企業との受託研究契約の締結に基づく受託研究費の受け入れ、また、文部科学省の研究拠点形成費等補助金や科学研究費補助金についても継続的に獲得し、着実に実績を重ねていきたが、コロナ禍を経て、外部資金の獲得状況がやや足踏み状態に陥ってしまっていることは課題である。

本学を設置する学校法人岩崎学園は、毎年、収益事業収入からの経常的かつ安定的な学校会計への繰り入れを実現している等、授業料収入に過度に依存しない必要かつ十分な財政基盤を確立していることが強みである。中長期的な財政計画については、その策定プロセスや実行計画について、これまでの新規分野での学校の設置などにおける経験を蓄積しており、今後の大学が発展する際に生じる中・長期的な財務計画においても、円滑に履行することが可能である。

一方、前述のとおり、大学部門として事業活動収支差額が大きくマイナスとなっていることが課題であり、教育研究の自治が尊重された安定的な大学運営を継続するためにも、大学自身として、教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための各種の取り組みを着実に遂行することが必要である。

終章

1. 情報セキュリティ大学院大学の理念・目的、教育目標の全体的な達成状況

本学の設置者である学校法人岩崎学園は、その母体となる「横浜洋裁専門女学院」が1927年に創立されて以来、同学院の建学の精神である「高度な知識と技術、豊かな人間性を兼ね備えた職業人の育成」を法人の理念として引継ぎ、時代の要請に的確・迅速に応える専門職業教育という一貫した方針のもとで、個人の自立支援と社会への貢献をめざしてきた。

1927年の創立以来70余年に及ぶ専門学校教育を中心とした教育機関としての実績を踏まえ、本学園が日本初の情報セキュリティに特化した独立大学院として2004年4月に開学したのが本学「情報セキュリティ大学院大学」である。序章で述べたとおり、本学は、「情報セキュリティ分野における学術の理論及び応用を研究し、その深奥をきわめ、これらを教育し、科学技術の進展に寄与すること」を設置目的とし、「情報セキュリティシステム、情報セキュリティマネジメント等の研究開発及び設計・構築・運用に携わる人材を組織的に養成すること」を人材育成目標として掲げている。情報セキュリティという新しい学問の体系化と現実の課題解決にあたる専門家の育成を旗印に、本学は開学以来、教育と研究を推進し、約20年にわたり、暗号、ネットワーク、システム技術、それを使いこなす管理、そして法制や倫理などを包含する総合的な情報セキュリティの教育・研究体系を構築し、また、多様な学外機関との連携、公的な活動を通じ、少しずつ社会的なプレゼンスを高めてきたと自負している。

本学は、2004年の開学から2022年9月までに499名の修士、49名の博士を輩出しており、多くの修了生がセキュリティ業界、あるいは各組織のセキュリティ対応の中核的な立場で活躍している。

また、収容定員104名、専任教員10名という小規模大学院ながら、文部科学省の平成19年度「先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム（情報セキュリティ分野）」拠点校、平成24年度「情報技術人材育成のための実践教育ネットワーク形成事業」、平成29年度「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成（enPiT）」のセキュリティ分野代表校（幹事校）として、情報セキュリティ分野における産学連携、大学間連携のキープレーヤーとして実績を積み重ねてきた。

こうした状況を踏まえ、本学の理念・目的、教育目標については、現時点では全体として概ね達成できていると考えているが、コロナ禍を経て、インフラとしての情報ネットワークの重要性が世界規模でますます高まっている現在において、情報セキュリティに求められる役割も新しい視点で見直す必要性が生じていると言える。情報セキュリティを大学名称に掲げる本学の教育研究内容についても、なお一層不断の検証・精査、改善が不可欠である。

前回の大学基準協会認証評価受審以降の全学的な改善・改革の取り組みについては、本章の第1～第10章に記載されているとおりであるが、インフラとしての情報ネットワークへの依存度が増す現代社会において、本学が社会的使命を達成するための推進エンジンと位置付けている自己点検・評価を円滑に機能させる内部質保証システム自体の精査は、本

学にとってより重要な事項であると考える。

2. 優先的に取り組むべき課題

本学が最優先事項として取り組むべき課題は、「学生の受け入れ」である。

第5章で記載のとおり、博士前期課程については、近年、官公庁等を中心に新規の派遣学生が獲得でき、リーマンショック以降減少傾向が続いていた企業等から学生派遣が持ち直しつつあることもあり、博士前期課程全体の定員充足率としても緩やかに回復しつつあったが、2020年度以降、企業・官公庁等からの派遣が落ち込んだ影響もあり、入学者数が伸び悩んでおり、まだ定員充足までには至っていない。また、博士後期課程については、一時期の減少傾向には歯止めがかかりつつあり、近年は収容定員の8割前後を満たすに至っているが十分ではない。「恒常的な対応を必要とする重要課題」である学生の受け入れへの対応のため設置している学生募集小委員会を中心に、多様な業界・官公庁等への広報活動の強化、社会人学生の通学負担軽減に資するオンライン授業の充実、指定校推薦入学制度の拡充等、引き続き全学一丸となって、目標とする入学志願者数と入学者構成比の達成を目指す。

また、コロナ禍を経て外部資金の獲得状況がやや足踏み状態に陥ってしまっていることも課題であり、これについては、2024年度までの2022年度からの3年間の財政計画目標を含む中期計画のなかで具体的な目標値について設定したうえ、各年度のアクションプランに従って改善を図ることとする。

3. 今後の展望

第1章でも述べているとおり、インターネットに代表される情報科学技術の発展によって、「情報」は21世紀の重要なキーワードのひとつとなり、種々の情報が世界を行き交い、それを使った様々なビジネスや活動が行われている一方、特定の企業・組織を狙った標的型攻撃や、フィッシング、情報の漏えい、国境を越えたサイバー攻撃など、様々な情報セキュリティ問題が社会を賑わしており、国家的課題にもなっているこれらの解決無しに情報社会の発展は困難である。実際に、本学が開学した2004年以降をみても、毎年のように情報／サイバーセキュリティに関する大きな事件・事故が発生し、攻撃の主体や方法についても、多様化、複雑化、高度化の一途をたどっている。また、本学が文部科学省に対して設置申請を行った2003年は個人情報保護法が成立した年であり、2004年の開学から10周年を迎えた2014年にはサイバーセキュリティ基本法が成立、翌2015年にはマイナンバー制度の導入、とりテラシーのあるなしに関わらず、着々と情報／サイバーセキュリティを意識せざるを得ない社会の仕組みが進行してきた。さらに、2020年初頭からの世界規模での新型コロナパンデミックを契機とした新しい生活様式・行動様式への転換、ロシアによるウクライナ侵攻を始めとした地政学的な要因による経済・文化・学術活動等へのリスクの増大等、本学が20周年を迎える2024年に向けても、予測不可能な事態への対応が求められる場面は少なくないことが予想され、わが国における情報／サイバーセキュリティの重要性がますます高まっていくことは確実である。こうした状況を踏まえ、本

学は、大学院正規課程における教育・研究活動のさらなる充実に努めるのはもちろんのこと、企業・官公庁等への短期的な教育・研修プログラムの提供、広く一般へのセキュリティ啓発に資するような情報発信等全方位的な貢献への取り組みを継続する。また、情報セキュリティに専門特化した独立大学院として、序章で述べたような情報セキュリティの梁山泊としての使命を果たすべく、開学以来培ってきた社会人学生を含む高度な実践教育で得た豊富な知見と、産業界との連携、同窓コミュニティの成長を基盤に、長期的には、当該分野の事業創出や協業の拠点としての機能も担い、特色ある高等教育機関として持続的な発展を目指していく所存である。